

2023年7月28日

レポート

令和4年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

自治体経営改革室 副室長 土方 孝将
 副主任研究員 鈴木 淳
 主席研究員 大塚 敬
 室長 沼田 壮人

地方公共団体においては、常に社会の潮流や将来動向を捉え、自律的な自治体経営が求められています。これに対する視座を地方公共団体に提供するため、三菱UFJリサーチ&コンサルティング自治体経営改革室では、全都道府県、市区を対象として、自治体経営の実態と課題に関する調査を平成28年度より実施しています。

昨今、人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな市民ニーズの増加、デジタル田園都市国家構想や自治体DX、SDGsといった新たな潮流への対応など、地方公共団体の行財政運営を取り巻く環境は大きく変化しています。これからの時代に即し、持続可能な自治体経営に向けては、これまで以上に行財政運営の効率と質の向上を図っていくことが強く求められます。

こうした背景を踏まえ、本年度は総合計画、デジタル田園都市国家総合戦略への対応、行政評価、政策形成過程における市民参加、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、自治体のデジタル化(DX)、自治体SDGs、新型コロナウイルス感染症に対して行った対応策の実態と課題について把握・分析しました。

<調査結果概要>

■調査対象:全国の全都道府県47団体、全市792団体、東京都特別区23団体、計862団体

■回収数(率):420団体(48.7%)

■総合計画について

- ・総合計画の構成は3層が多数派であるが、2層とする割合が上昇している。
- ・8割弱の団体が重点プロジェクトを設定しており、うち4割強が積極的な予算付けを行うと位置づけている。
- ・すべての施策に目標値を設定している割合が6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にある。
- ・約9割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体が多い。

■行政評価について

- ・総合計画記載の事務事業評価は全部実施が5割、予算概要説明書に掲載の事務事業については3割強となっている。
- ・定量的な評価指標について、政策評価は7割弱、施策評価は9割弱、事務事業評価では8割弱が設定している。
- ・行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は減少している。
- ・行政評価の課題について、内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多い。

■総合計画策定における市民参加手法について

- ・総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は6割強に留まり、過年度調査と比較して減少している。
- ・提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い。
- ・提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い。
- ・コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多く、感染症対策も緩和方向に進んでいる。
- ・グラフィック・レコーディングの知名度は半数を超えているが、導入状況はまだ少ない。

■エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・EBPMへの関心は年々高まっているものの、具体的な検討を進めていない団体は7割弱である。
- ・EBPMを推進しているあるいは具体的な検討を進めている団体において、成果指標の前後比較を行う団体は8割弱、時系列比較を行う団体は6割弱である。
- ・行政評価の仕組みにEBPMを組み込む団体が4割強、ロジックモデルを作成している団体が4割となっている。
- ・EBPM推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足・人手不足」が課題として挙げられている。

■自治体におけるDXの推進状況について

- ・大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している。
- ・ビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。
- ・ビッグデータ活用で解決したい課題として「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」が多く挙げられている。

■自治体SDGsの取組について

- ・SDGsに関する取組を「実施している」と回答する割合は75.0%で前年度から15.0ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると85.2%に達している。
- ・取組内容としては、SDGsの概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が94.7%に達しており、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い。また、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」と回答する割合は3年連続で上昇している。
- ・取組を推進する上での課題は、人手不足を指摘する団体が増加し、52.4%で最も多くなる一方、SDGsに関する「知識の不足」の割合は低下した。

■新型コロナウイルス感染症への対応策について

- ・市民向けの行政サービスの見直しは、申請手続きのオンライン化、各種手数料支払いのキャッシュレス化、市民への独自の交付金の支給がそれぞれ6割前後を占める。
- ・事業者向けの支援は独自の交付金が70.2%で最も多く、感染予防対策の認証が66.7%、新しい生活様式に対応した新事業の資金支援が61.2%となっている。
- ・コロナ禍の影響により1/3の団体で出生率が低下しており、母親となる世代の女性人口の減少も30.4%、婚姻率低下も21.7%の団体で見られる。その対策は「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が最も多く76.2%を占めている。
- ・職員の在宅勤務は、希望する職員に対して許可をしている団体が65.5%を占め、そのうち74.7%が行政端末で団体のネットワークに接続し、この割合は前年度から13.2ポイント上昇しており、在宅勤務の環境整備が進んでいる。
- ・web会議は73.6%が所定の共用PCのみで利用可能だが、すべての職員のPCで可能とする団体の割合が高まっている。
- ・感染症対策において最も把握・分析したいことは市民の行政サービスニーズ変化であり、90.0%を占めている。

令和4年度
自治体経営改革に関する実態調査

報告書

令和5年7月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. 調査の概要	5
1. 調査内容	5
2. 調査実施時期、実施方法	5
3. 調査対象及び回収率	5
4. 調査結果をみる上での注意事項	5
II. 調査結果概要	6
III. 調査結果	8
1. 総合計画について	8
2. 行政評価について	28
3. 総合計画策定における市民参加手法について	44
4. エビデンスに基づく政策形成について	57
5. 自治体におけるDXの推進状況について	64
6. 自治体SDGsの取組について	68
7. 新型コロナウイルス感染症への対応策について	75

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①総合計画について
- ②行政評価について
- ③総合計画策定における市民参加手法について
- ④エビデンスに基づく政策形成について
- ⑤自治体における DX の推進状況について
- ⑥自治体 SDGs の取組について
- ⑦新型コロナウイルス感染症に対して行った対応策について

2. 調査実施時期、実施方法

令和 5 年 1 月～2 月、郵送配布・留め置き・郵送回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象: 全国の全都道府県 47 団体、全市 792 団体、東京都特別区 23 団体、
計 862 団体

回収数(率): 420 団体(48.7%)

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

II. 調査結果概要

(1) 総合計画について

- ・総合計画の構成は3層が多数派であるが、2層とする割合が上昇している。(→11頁)
- ・8割弱の団体が重点プロジェクトを設定しており、うち4割強が積極的な予算付けを行うと位置づけている。(→19～20頁)
- ・すべての施策に目標値を設定している割合が6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。(→21～22頁)
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にある。(→23頁)
- ・約9割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体が多い。(→25頁)

(2) 行政評価について

- ・総合計画記載の事務事業評価は全部実施が5割、予算概要説明資料に掲載の事務事業については3割強となっている。(→28～29頁)
- ・定量的な評価指標について、政策評価は7割弱、施策評価は9割弱、事務事業評価では8割弱が設定している。(→36～37頁)
- ・行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は減少している。(→38～40頁)
- ・行政評価の課題について、内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多い。(→41～42頁)

(3) 総合計画策定における市民参加手法について

- ・総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は6割強に留まり、過年度調査と比較して減少している。(→45頁)提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い。(→47～48頁)
- ・提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い。(→49～50頁)
- ・コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多く、感染症対策も緩和方向に進んでいる。(→52頁)
- ・グラフィック・レコーディングの知名度は半数を超えているが、導入状況はまだ少ない。(→55頁)

(4) エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・EBPMへの関心は年々高まっているものの、具体的な検討を進めていない団体は7割弱である。(→57～58頁)
- ・EBPMを推進しているあるいは具体的な検討を進めている団体において、成果指標の前後比較を行う団体は8割弱、時系列比較を行う団体は6割弱である。(→58～59頁)

- ・行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる団体が 4 割強、ロジックモデルを作成している団体が 4 割となっている。(→60～61 頁)
- ・EBPM 推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。(→62 頁)

(5) 自治体における DX の推進状況について

- ・大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している。(→64 頁)
- ・ビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。(→65 頁)
- ・ビッグデータ活用で解決したい課題として「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」が多く挙げられている。(→66 頁)

(6) 自治体 SDGs の取組について

- ・SDGs に関する取組を「実施している」と回答する割合は 75.0%で前年度から 15.0 ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると 85.2%に達している。(→68 頁)
- ・取組内容としては、SDGs の概念や取組を既存の計画の中に盛り込む事例が 94.7%に達しており、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い。また、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」と回答する割合は 3 年連続で上昇している。(→69～71 頁)
- ・取組を推進する上での課題は、人手不足を指摘する団体が増加し、52.4%で最も多くなる一方、SDGs に関する「知識の不足」の割合は低下した。(→72～73 頁)

(7) 新型コロナウイルス感染症への対応策について

- ・市民向けの行政サービスの見直しは、申請手続きのオンライン化、各種手数料支払いのキャッシュレス化、市民への独自の交付金の支給がそれぞれ 6 割前後を占める。(→75 頁)
- ・事業者向けの支援は独自の交付金が 70.2%で最も多く、感染予防対策の認証が 66.7%、新しい生活様式に対応した新事業の資金支援が 61.2%となっている。(→76 頁)
- ・コロナ禍の影響によりコロナ禍の影響により 1/3 の団体で出生率が低下しており、母親となる世代の女性人口減少も 30.4%、婚姻率低下も 21.7%の団体で見られる。その対策は「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が最も多く 76.2%を占めている。(→77～78 頁)
- ・職員の在宅勤務は、希望する職員に対して許可をしている団体が 65.5%を占め、そのうち 74.7%が行政端末で団体のネットワークに接続し、この割合は前年度から 13.2 ポイント上昇しており、在宅勤務の環境整備が進んでいる。(→79～80 頁)
- ・web 会議は 73.6%が所定の共用 PC のみで利用可能だが、すべての職員の PC で可能とする団体の割合が高まっている。(→81～82 頁)
- ・感染症対策において最も把握・分析したいことは市民の行政サービスニーズ変化であり、90.0%を占めている。(→83～84 頁)

III. 調査結果

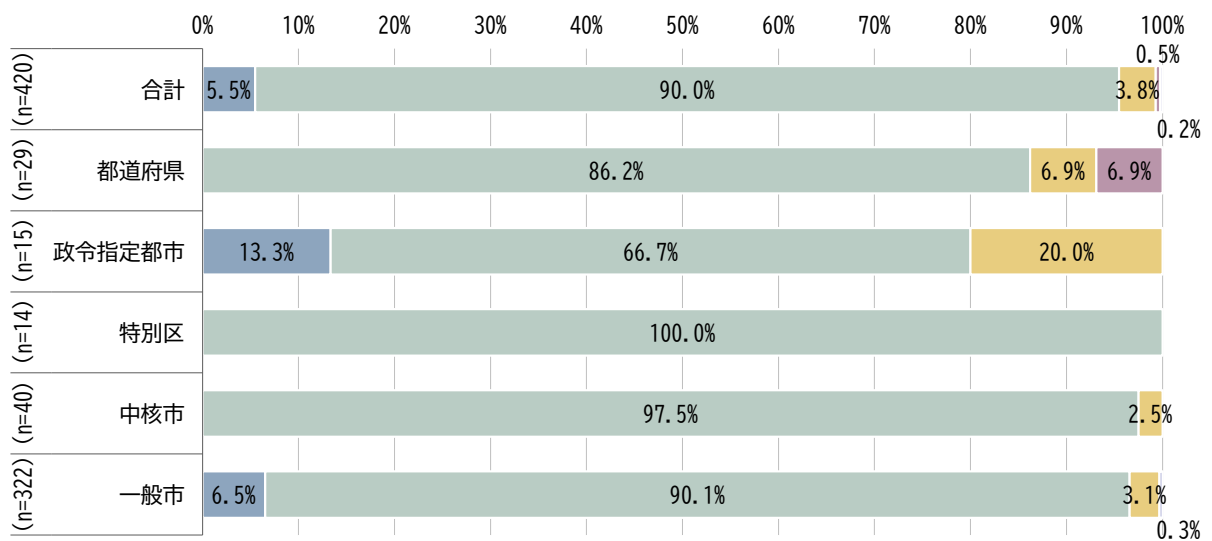
1. 総合計画について（デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む）

（1）総合計画の策定状況

① 基本構想

全体の傾向としては、90.0%の団体が「計画は策定済みであり、令和4年度中の策定・改定はない」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて4.3%（18団体）となっている。

図表1 基本構想の策定状況（単一回答）

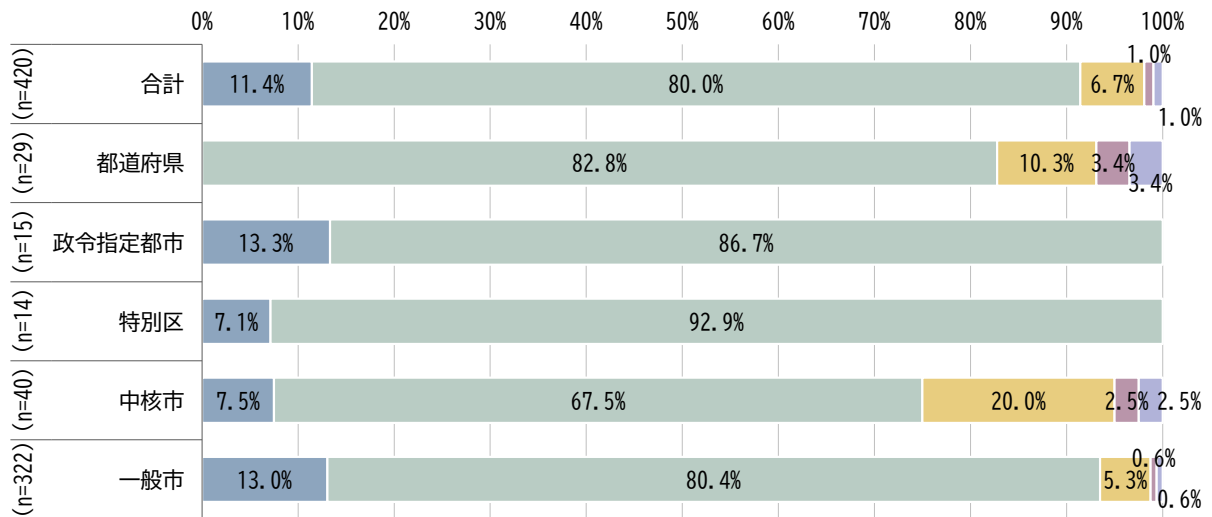


- 令和4年度中の策定に向け、現在策定中である
- 計画は策定済みであり、令和4年度中の策定・改定はない
- 過去には策定していたが、今は策定していない
- これまで1度も策定したことがない
- 無回答

② 基本計画

全体の傾向としては、80.0%の団体が「計画は策定済みであり、令和4年度中の策定・改定はない」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて7.7%(32団体)となっている。

図表2 基本計画の策定状況（単一回答）

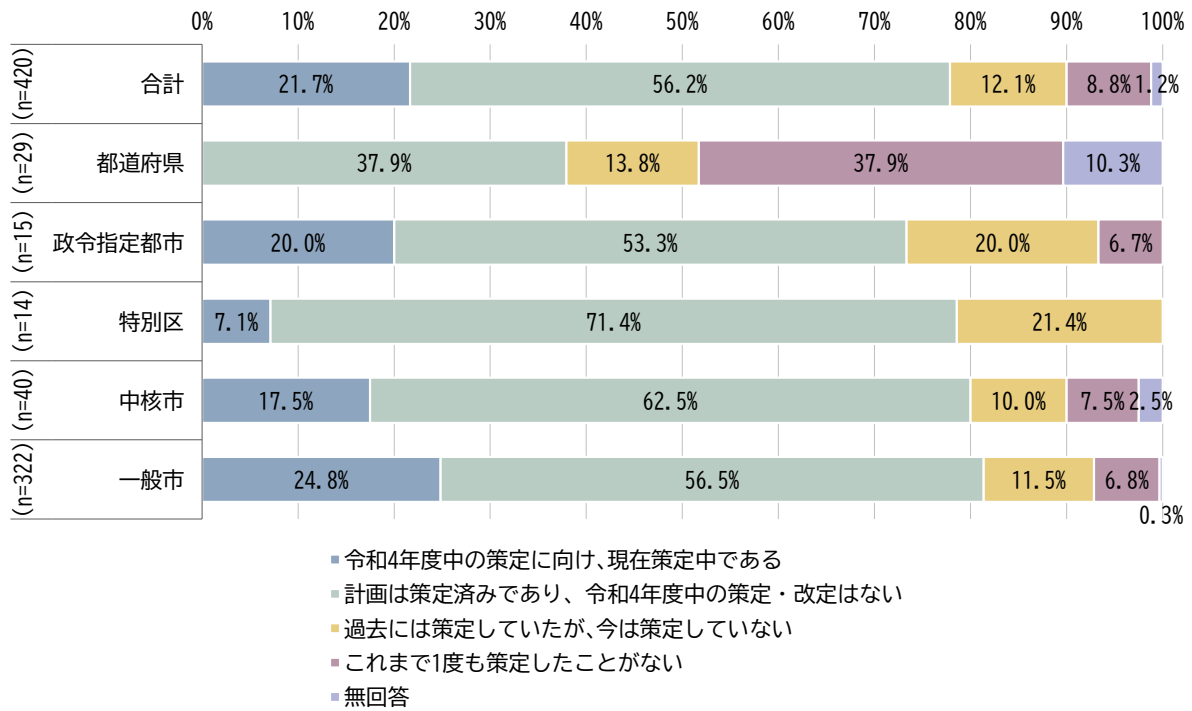


- 令和4年度中の策定に向け、現在策定中である
- 計画は策定済みであり、令和4年度中の策定・改定はない
- 過去には策定していたが、今は策定していない
- これまで1度も策定したことがない
- 無回答

③ 実施計画

全体の傾向としては、56.2%の団体が「計画は策定済みであり、令和4年度中の策定・改定はない」と回答している。なお、「過去には策定していたが、今は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて20.9% (88 団体) となっている。

図表3 実施計画の策定状況（単一回答）



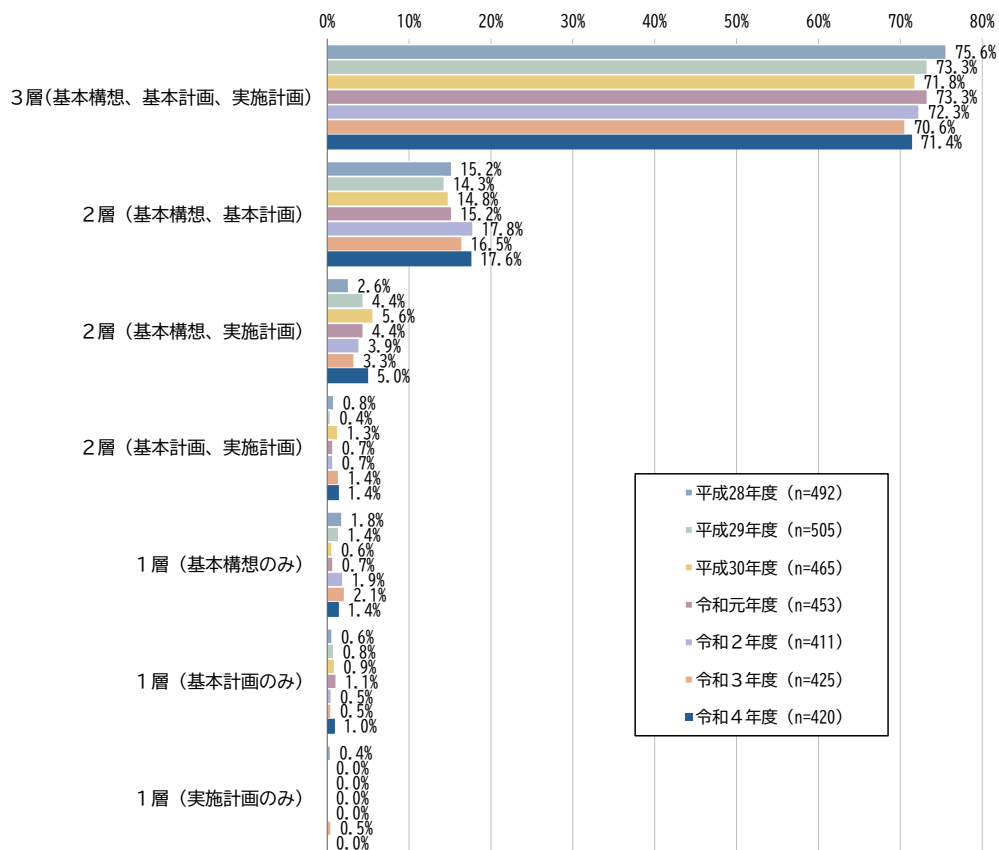
(2) 総合計画の計画構成

全体の傾向としては、3層の計画構成の団体が71.4%、基本構想と基本計画の2層構成が17.6%となっている。基本構想と実施計画、基本計画と実施計画の2層構成と合わせて24.0%が2層構成となっており、都道府県は44.8%、中核市は37.5%で、他の団体種別よりも2層構成の割合が高くなっている。

図表4 総合計画の構成（単一回答）

	3層 -基本構想 -基本計画 -実施計画	2層 -基本構想 -基本計画	2層 -基本構想 -実施計画	2層 -基本計画 -実施計画	1層 -基本構想 のみ	1層 -基本計画 のみ	1層 -実施計画 のみ	総合計画を 策定してい ない
合計 (n=420)	71.4%	17.6%	5.0%	1.4%	1.4%	1.0%	0.0%	2.1%
都道府県 (n=29)	34.5%	41.4%	0.0%	3.4%	10.3%	3.4%	0.0%	6.9%
政令指定都市 (n=15)	60.0%	20.0%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
特別区 (n=14)	78.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=40)	57.5%	15.0%	22.5%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%
一般市 (n=322)	76.7%	15.5%	3.7%	0.9%	0.6%	0.3%	0.0%	2.2%

図表5 総合計画の構成（単一回答）（経年比較）

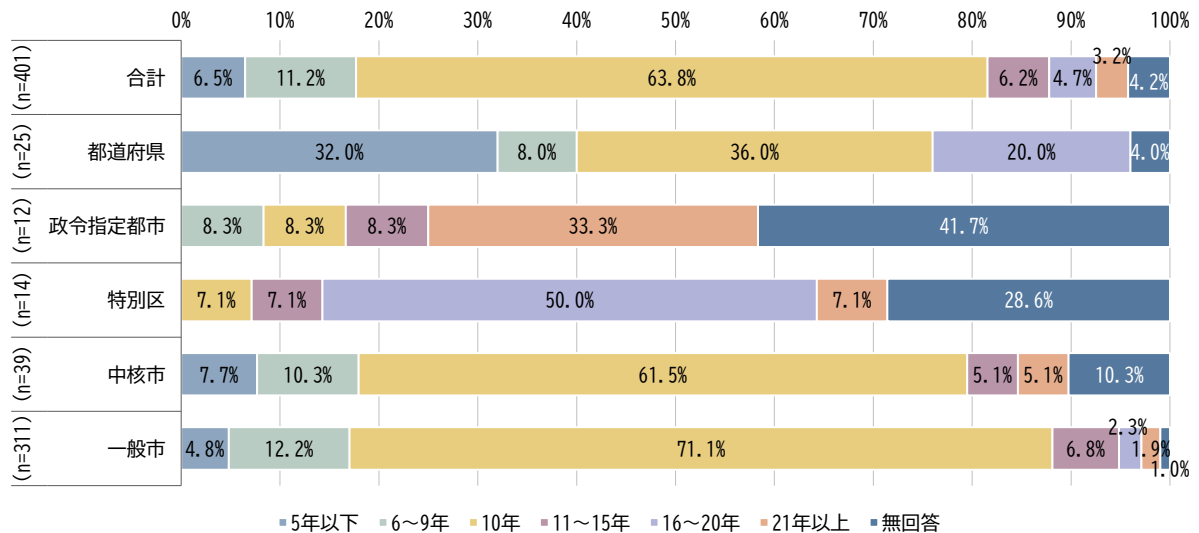


(3) 計画の期間

① 基本構想

全体の傾向としては「10年」が63.8%と過半を超える。団体種別にみると、「都道府県」「中核市」「一般市」では「10年」、政令指定都市では「21年以上」、「特別区」では「16~20年」が多くなっている。

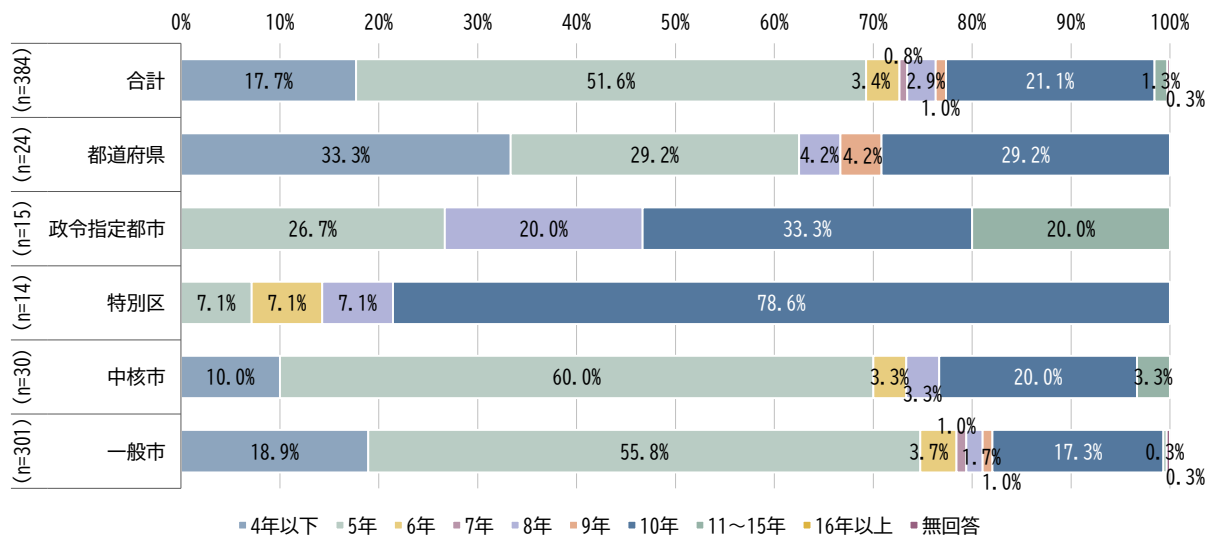
図表 6 基本構想の計画期間



② 基本計画

全体の傾向としては「5年」が51.6%と過半を占める。団体種別にみると、「都道府県」では「4年以下」、「政令指定都市」「特別区」では「10年」、「中核市」「一般市」では「5年」が多くなっている。

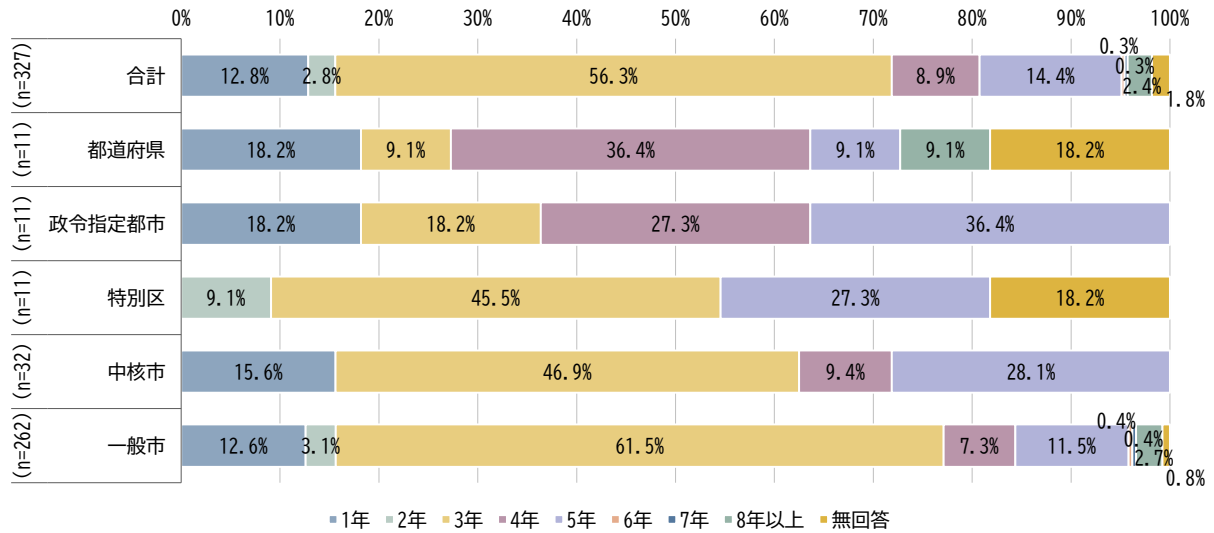
図表 7 基本計画の計画期間



③ 実施計画

全体の傾向としては「3年」が56.3%と過半を占める。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」では「4年」、「特別区」「中核市」「一般市」では「3年」が多くなっている。

図表 8 実施計画の計画期間

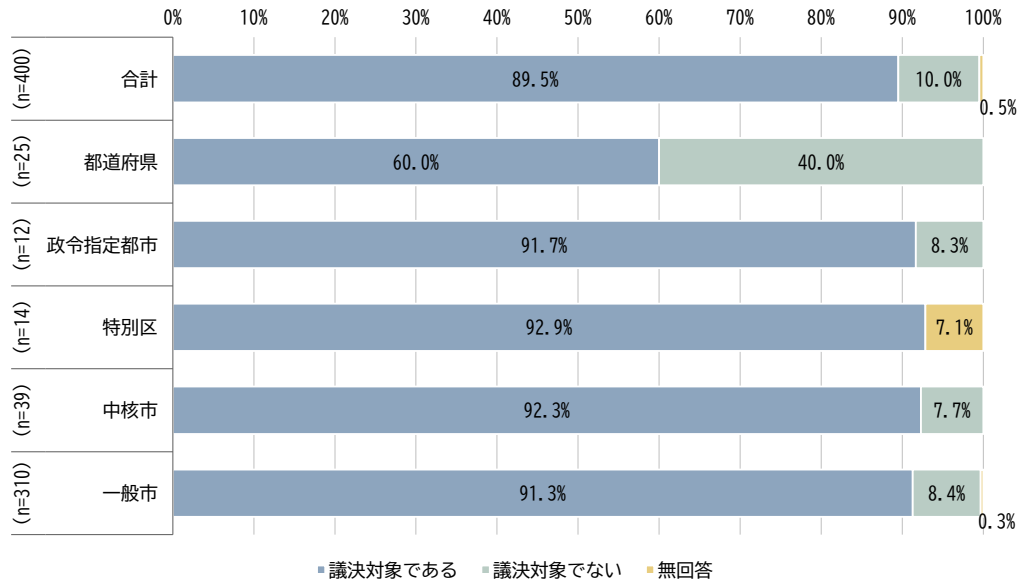


(4) 総合計画の議決の実施状況

① 基本構想

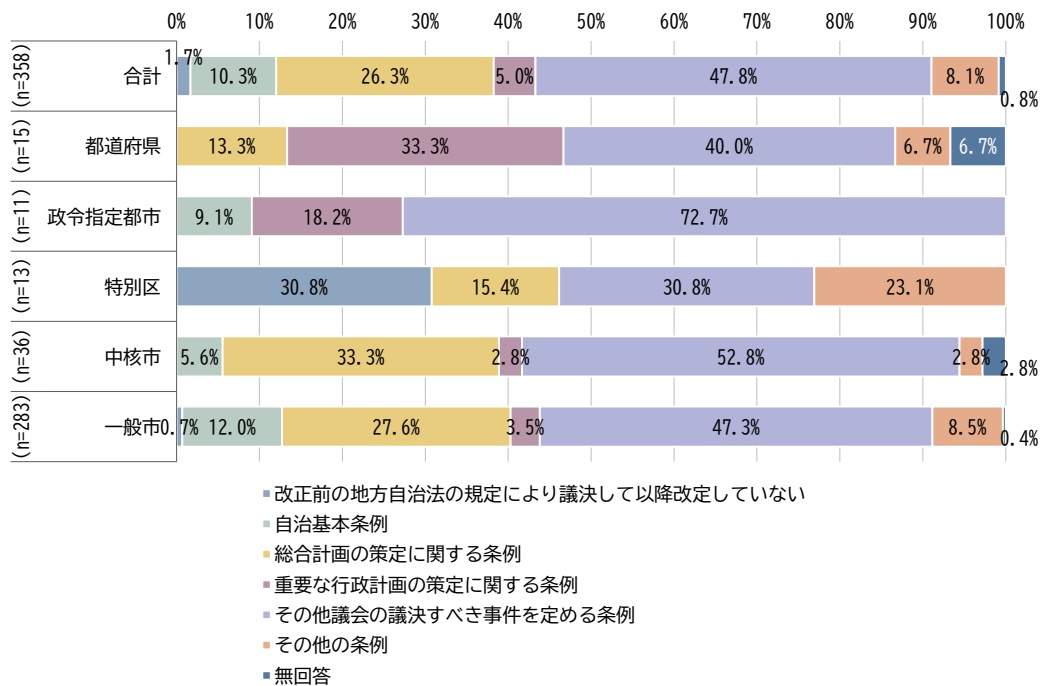
基本構想は 89.5%が議決対象としている。「都道府県」では「議決対象でない」割合が全体、他の団体種別に比べ高い。

図表 9 基本構想の議決状況 (単一回答)



議決根拠についてみると、「その他議会の議決すべき事件を定める条例」の割合が 47.8%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「自治体基本条例」となっている。

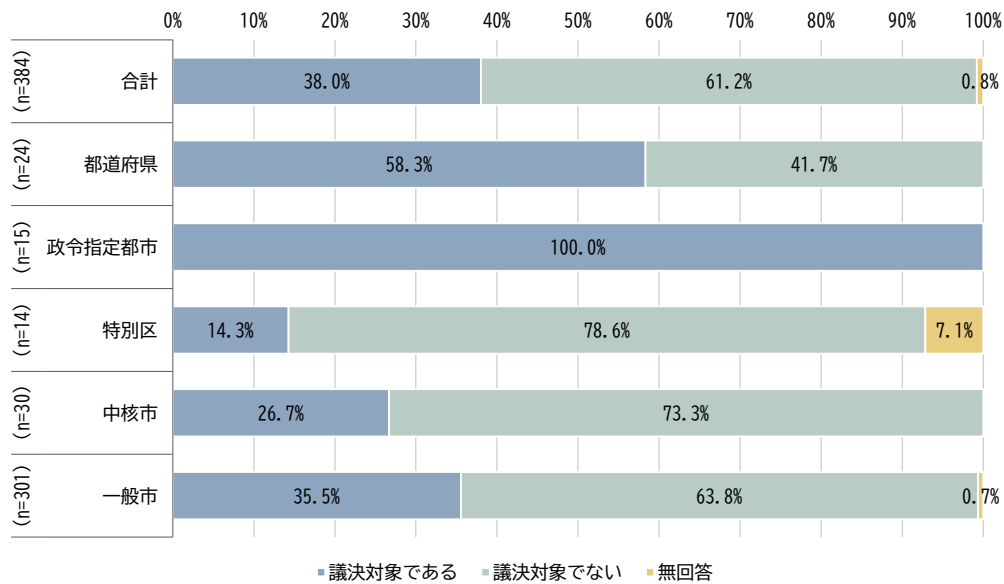
図表 10 基本構想の議決根拠 (単一回答)



② 基本計画

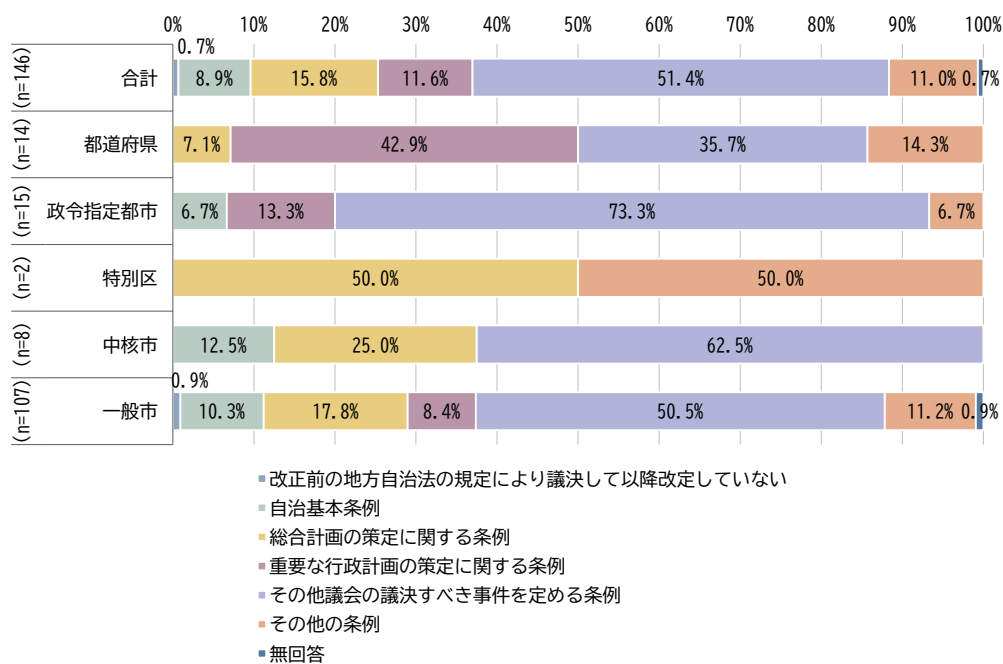
基本計画を議決対象とする団体は 38.0%である。「都道府県」「政令指定都市」は「議決対象である」割合が高いが、「特別区」「中核市」「一般市」では「議決対象でない」割合が高い。

図表 11 基本計画の議決状況（単一回答）



議決根拠についてみると、「その他議会の議決すべき事件を定める条例」の割合が 51.4%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「重要な行政計画の策定に関する条例」となっている。

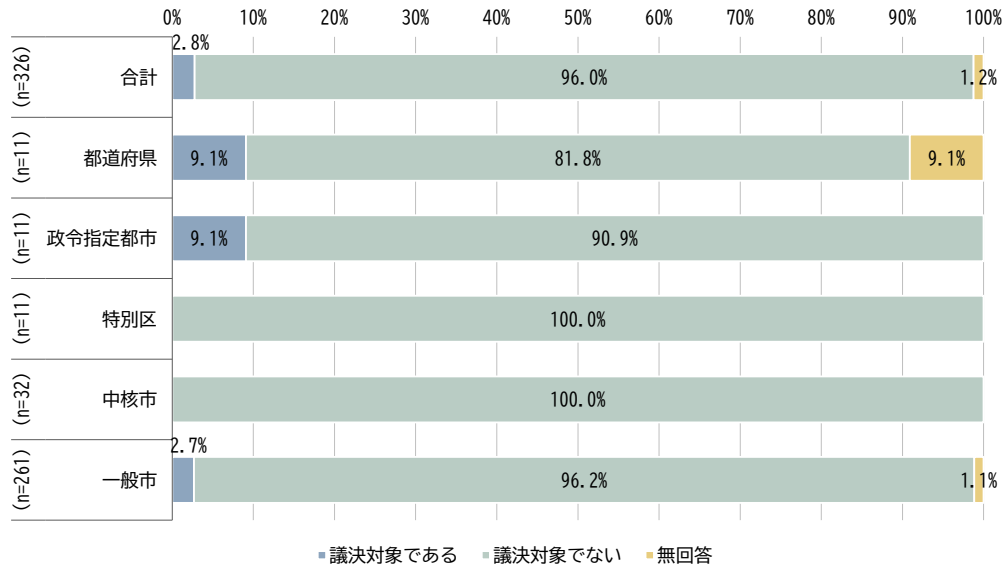
図表 12 基本計画の議決根拠（単一回答）



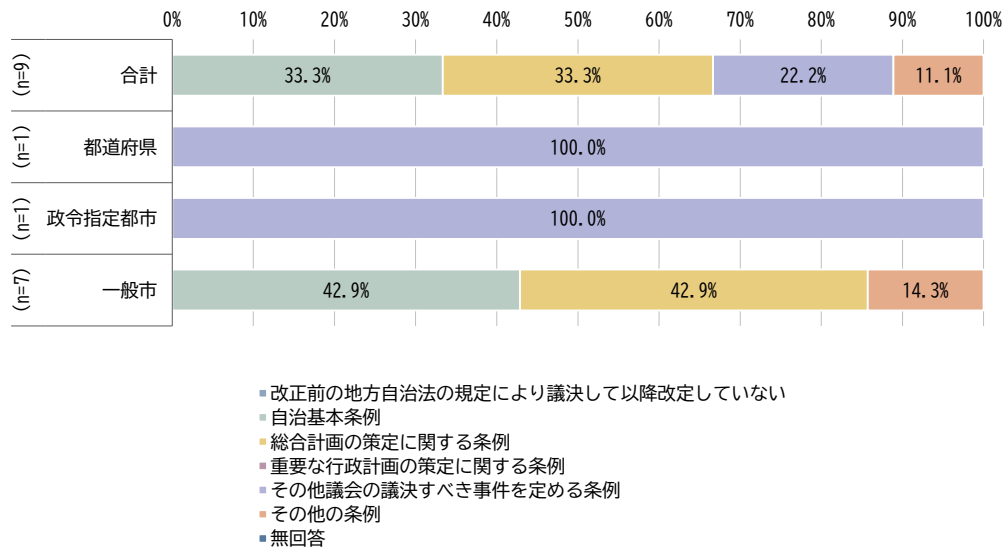
③ 実施計画

実施計画を議決対象とする団体は 2.8%にとどまる。

図表 13 実施計画の議決状況（単一回答）

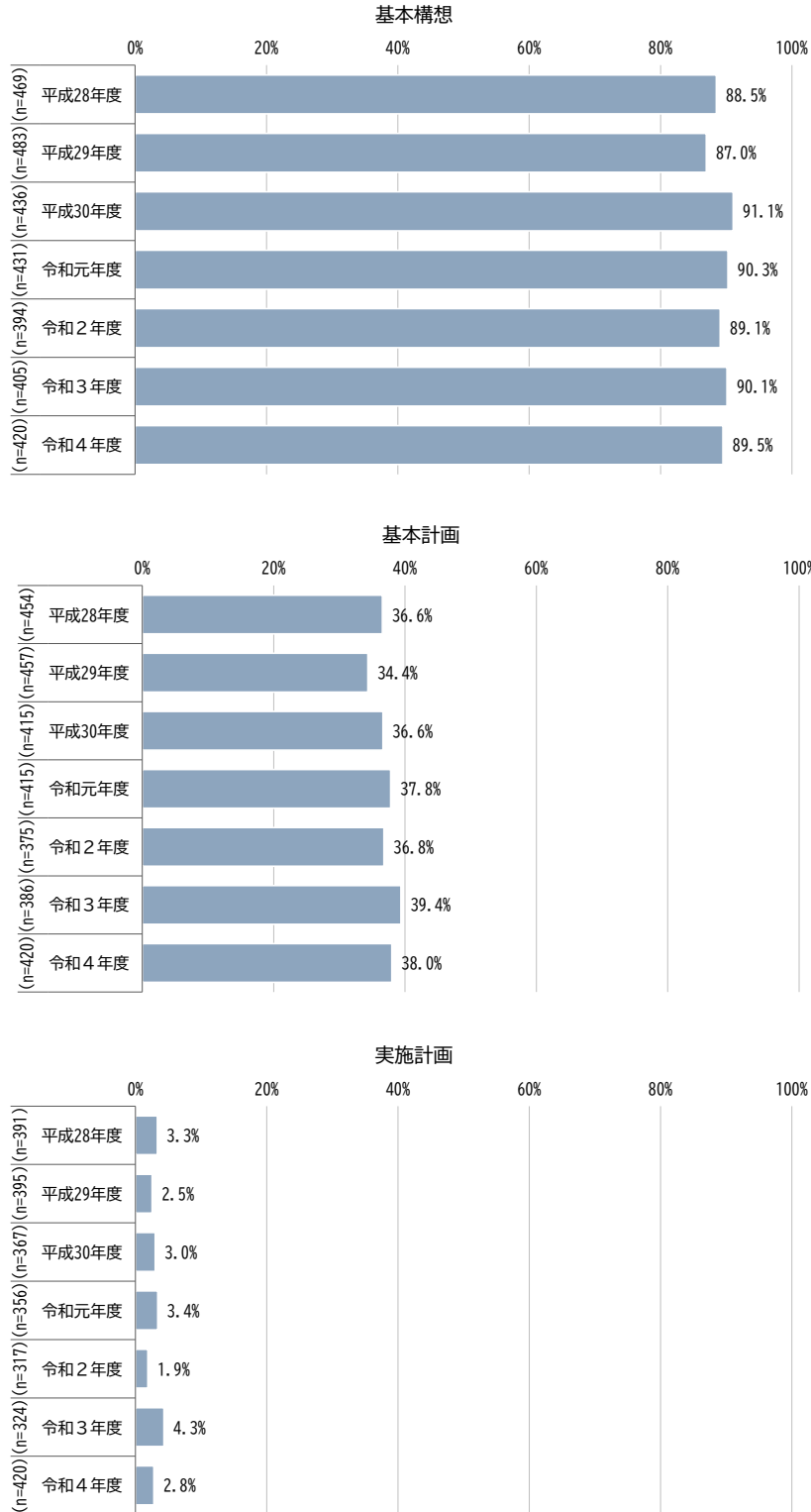


図表 14 実施計画の議決根拠（単一回答）



また、令和3年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、基本構想、基本計画、実施計画いずれも微減している。

図表 15 総合計画の議決状況

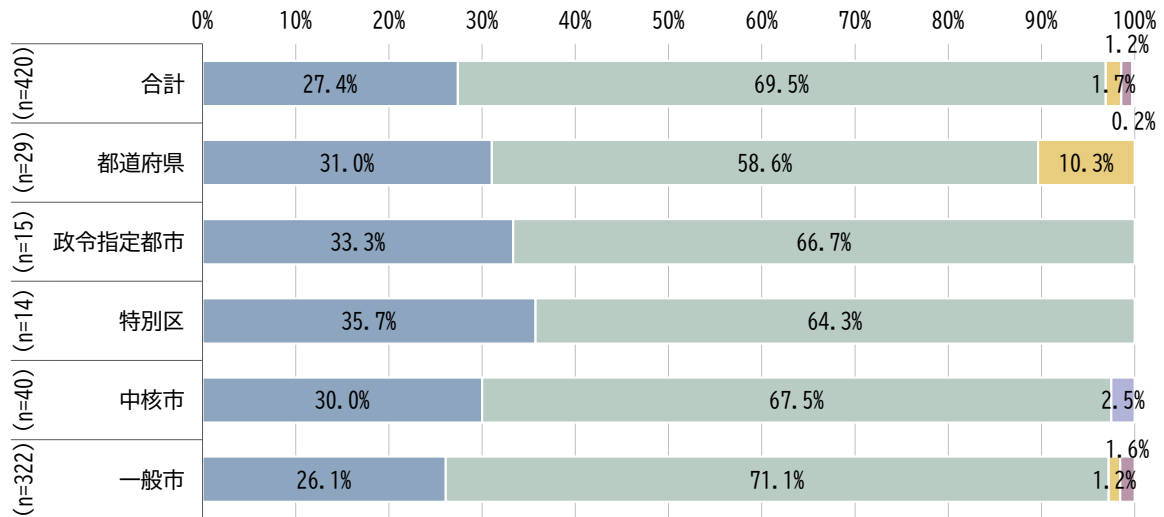


(5) 総合計画の内容

① 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況

全体の傾向としては、「総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これら以外には行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない」が 69.5%と最も高い。

図表 16 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況（単一回答）

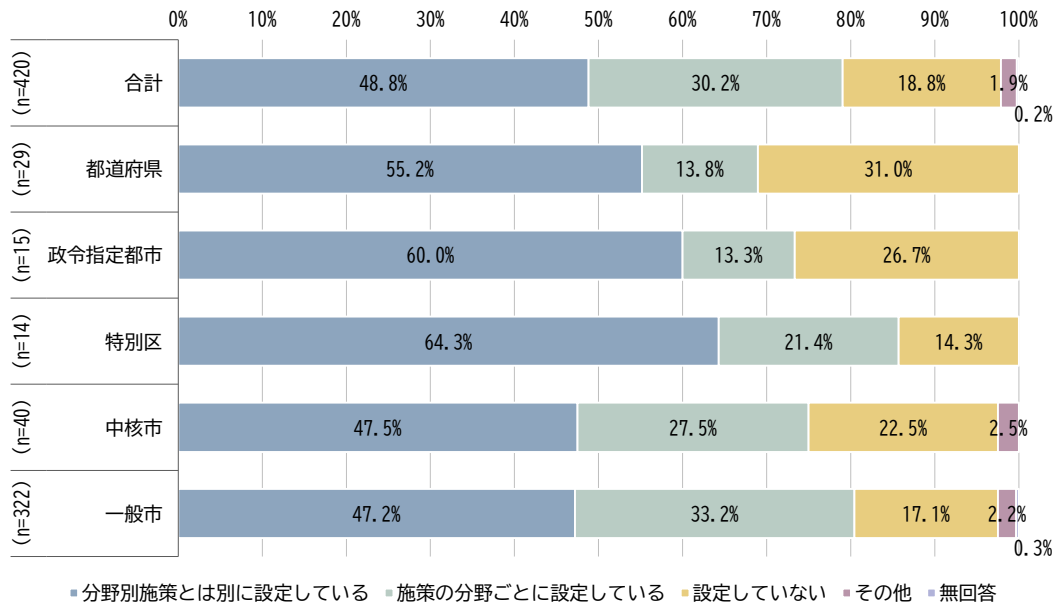


- 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、さらにこれら以外に行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンを策定
- 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これら以外には行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない
- 総合計画を廃止し、まち・ひと・しごと創生総合戦略と、別に総合計画以外の行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンを策定
- 総合計画を廃止し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これ以外に行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない
- 無回答

② 重点プロジェクトの設定状況

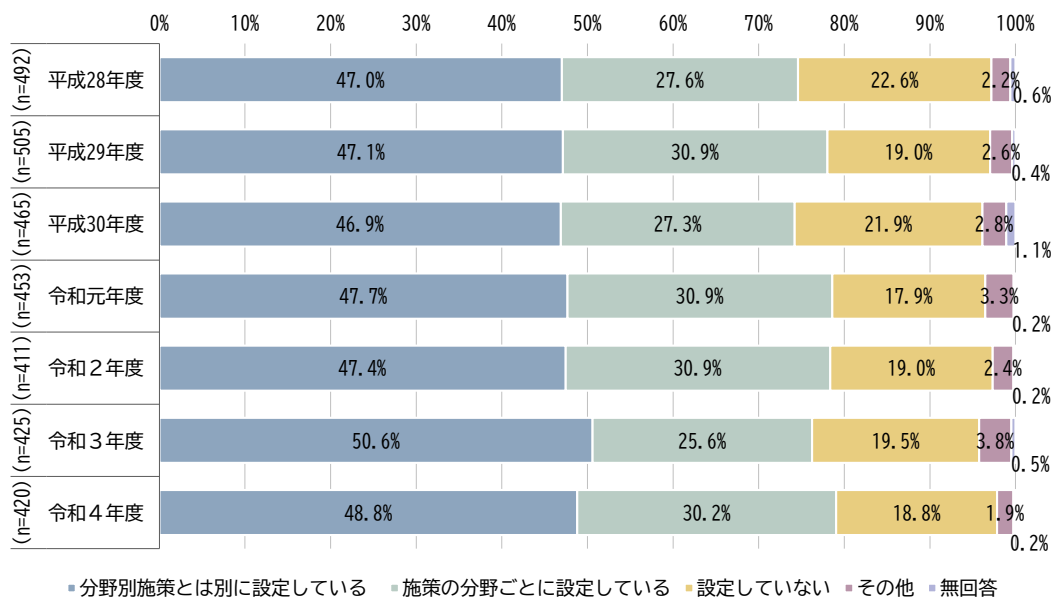
全体の傾向としては、「分野別施策とは別に設定している」が 48.8%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では「設定していない」の割合が全体に比べ高くなっている。

図表 17 重点プロジェクトの設定状況（単一回答）



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「設定していない」の割合が減少傾向にある。

図表 18 重点プロジェクトの設定状況（単一回答）（経年比較）

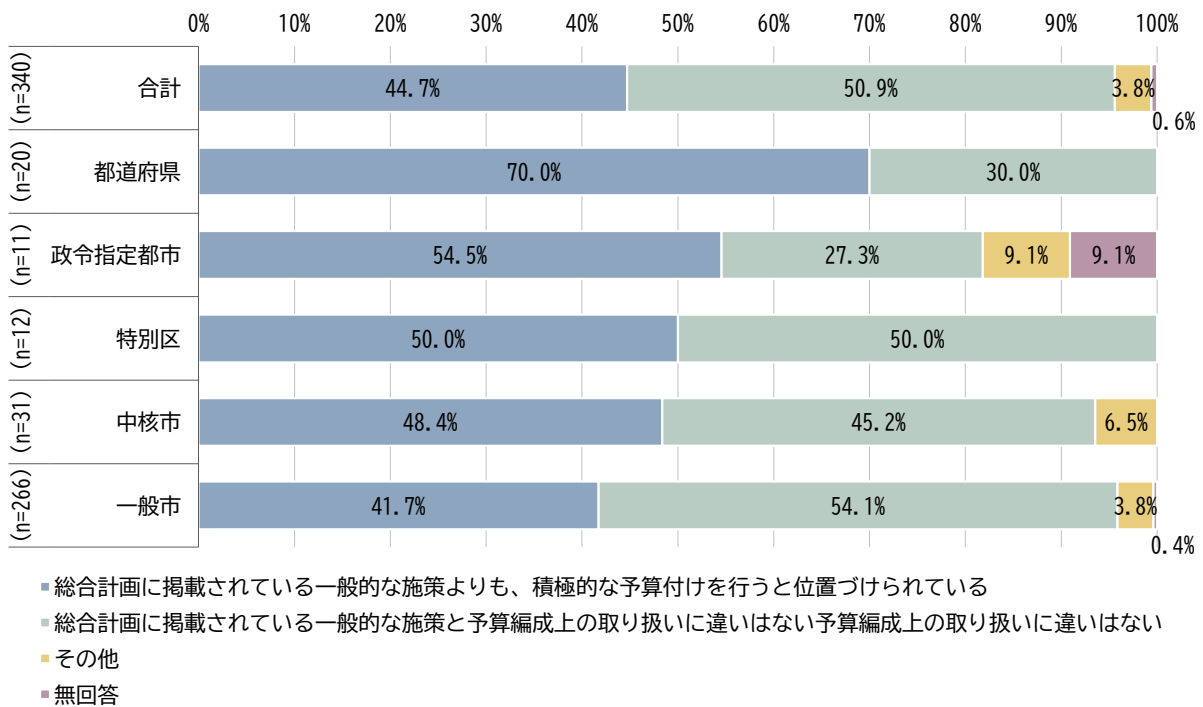


③ 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い

全体の傾向としては、「一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない」が 50.9%となっており、「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合を 6.2 ポイント上回っている。

一方で、団体種別にみると、一般市、特別区以外では「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合が、「一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない」割合を上回っている。

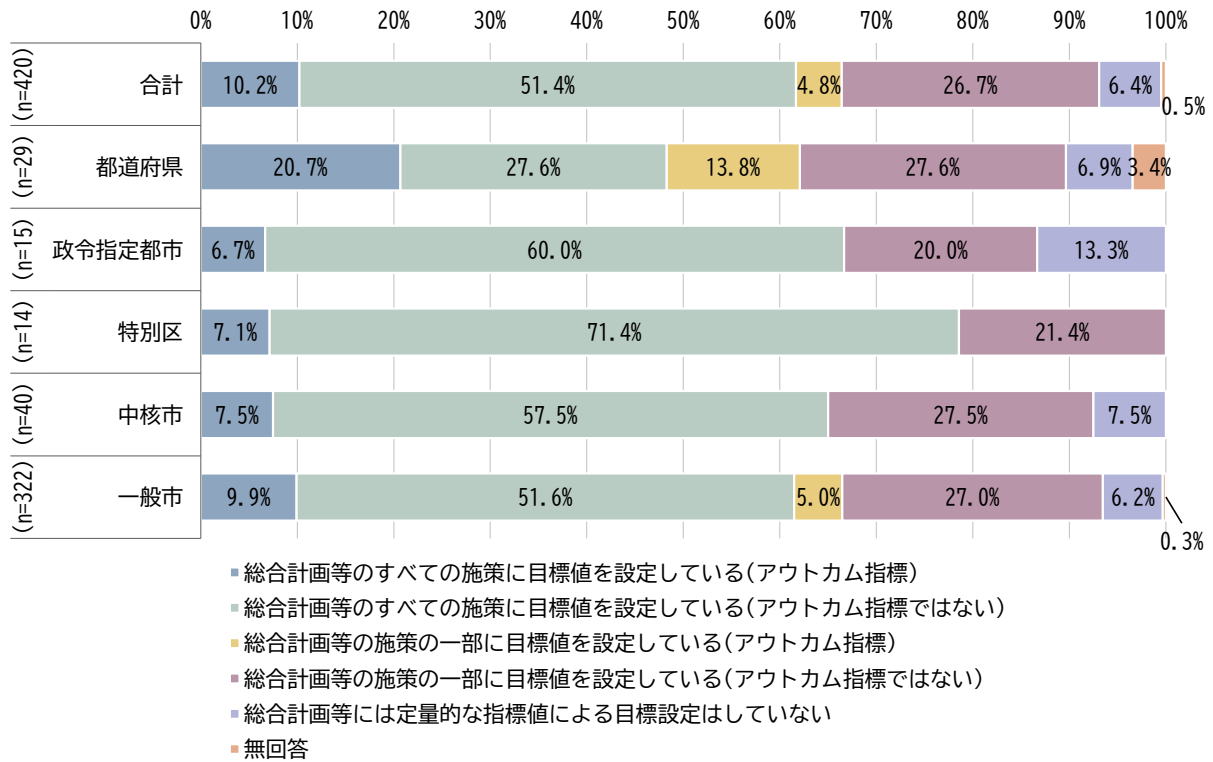
図表 19 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い（単一回答）



(6) 総合計画への定量指標による目標設定

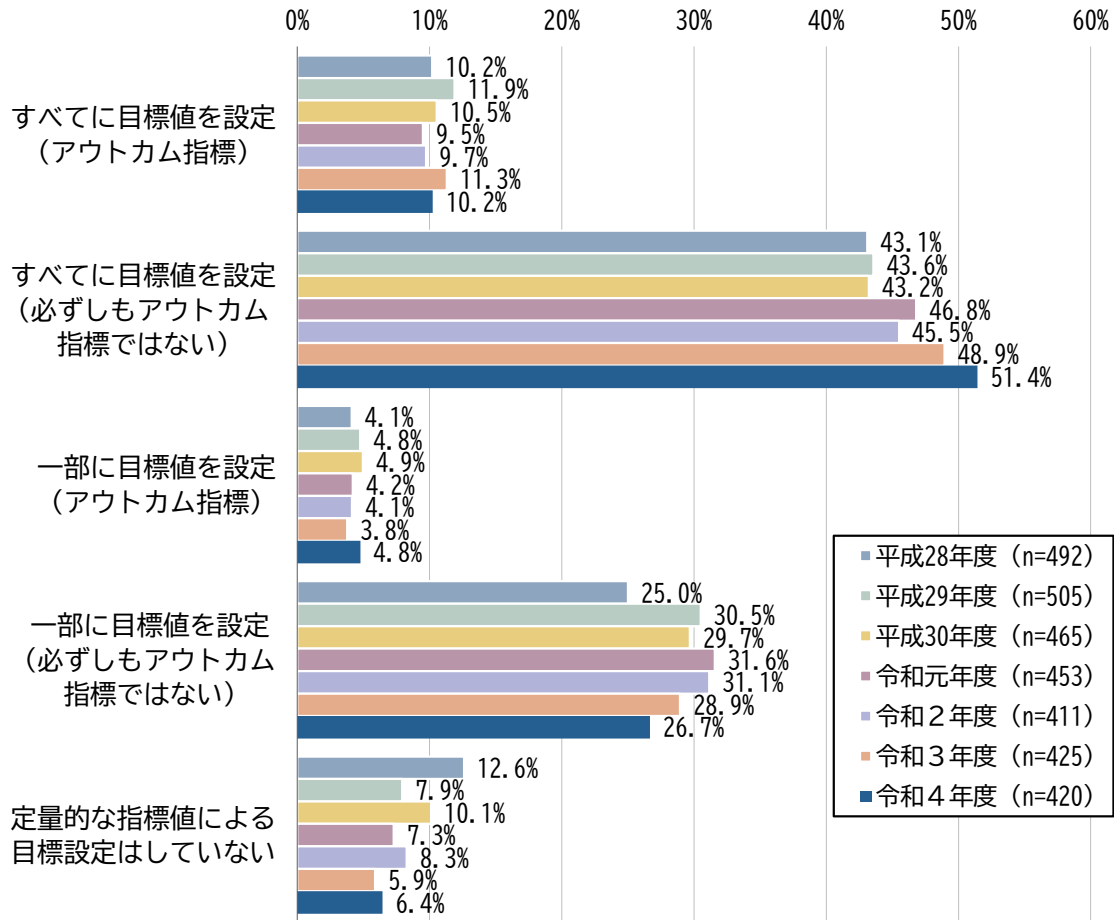
全体の傾向としては、すべての施策にアウトカム指標を設定している団体が 10.2%、アウトカム指標ではないもののすべての施策に目標値を設定している団体は 51.4%となっている。

図表 20 総合計画への定量指標による目標設定 (単一回答)



また、過年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてに目標値を設定した（必ずしもアウトカム指標ではない）」は増加傾向にある。

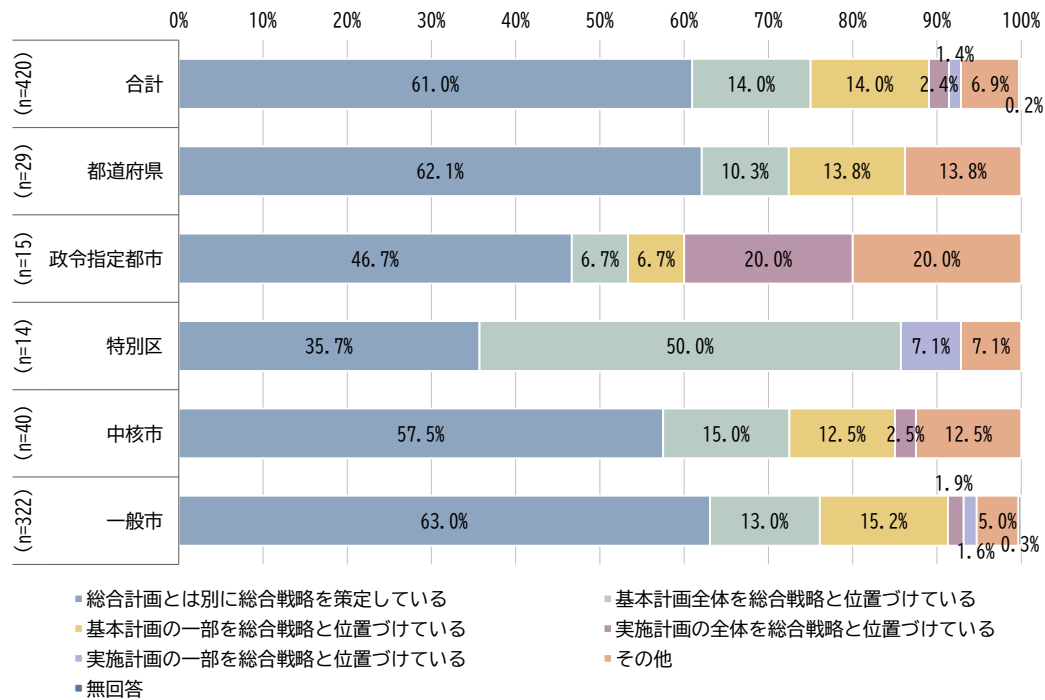
図表 21 総合計画への定量指標による目標設定（単一回答）（経年比較）



(7) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係

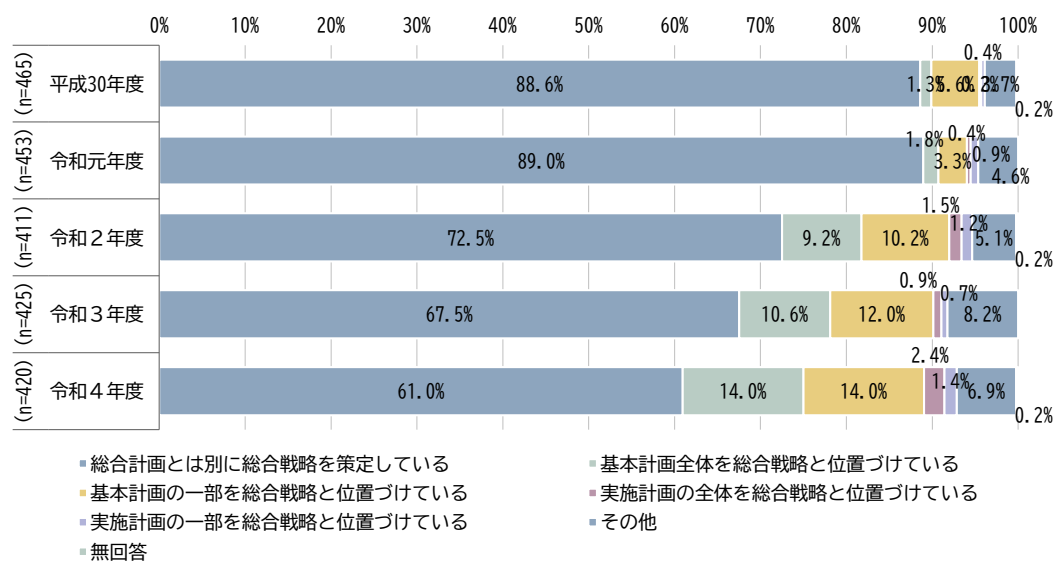
全体の傾向としては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」は別の計画として策定している団体が61.0%となっている。「特別区」では「基本計画全体を総合戦略として位置づけている」割合が、全体に比べ高くなっている。

図表 22 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係（現行計画）（単一回答）



また、過年度の調査結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」の割合が減少し、「基本計画全体を総合戦略と位置づけている」、「基本計画の一部を総合戦略と位置づけている」の割合が増加している。

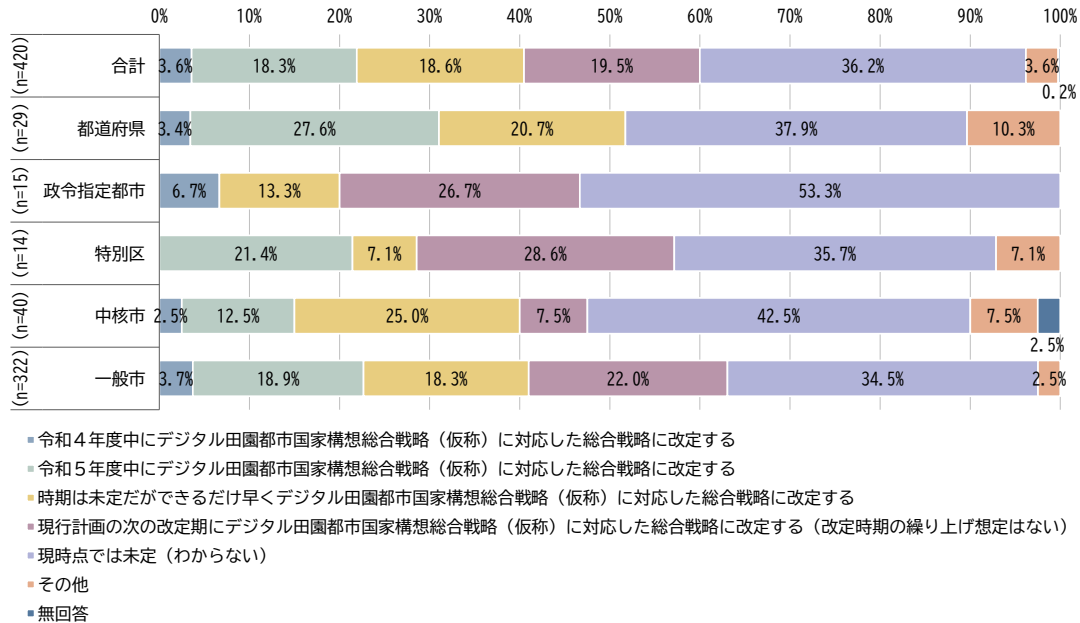
図表 23 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係（現行計画）（単一回答）（経年比較）



(8) デジタル田園都市国家構想総合戦略に係る地方版総合戦略の改訂

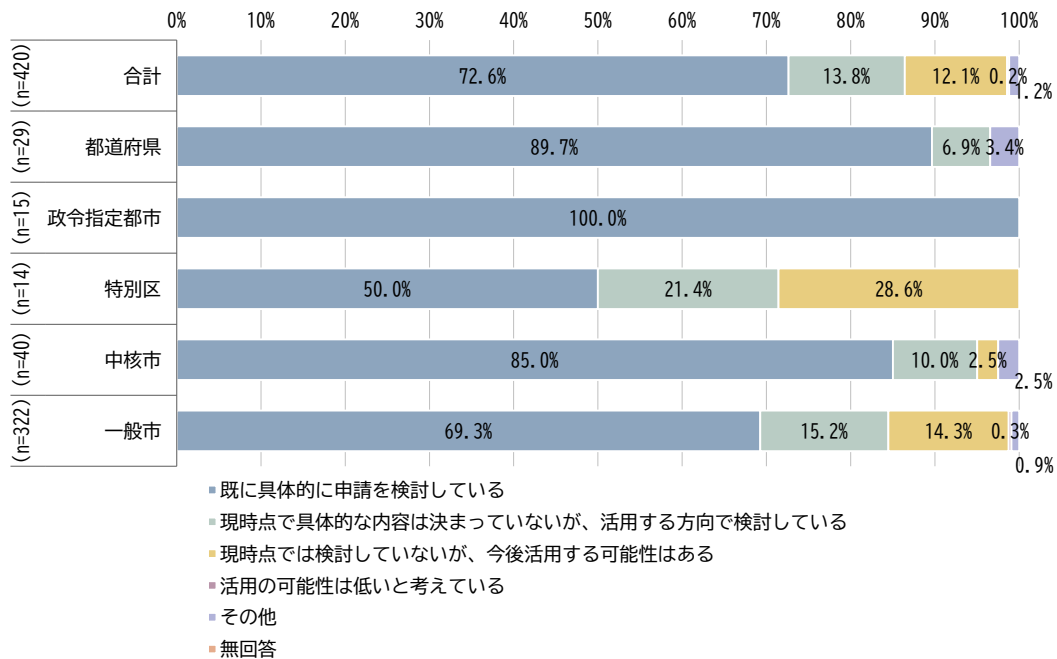
全体の傾向としては、「現時点では未定(わからない)」の割合が 36.2%で最も高くなっている。一方で、「令和4年度中に対応する」の割合は 3.6%、「令和5年度中に対応予定」の割合が 18.3%に留まっている。

図表 24 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応



また、デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況を見ると、「既に具体的に申請を検討している」割合が 72.6%となっている。

図表 25 デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況（単一回答）

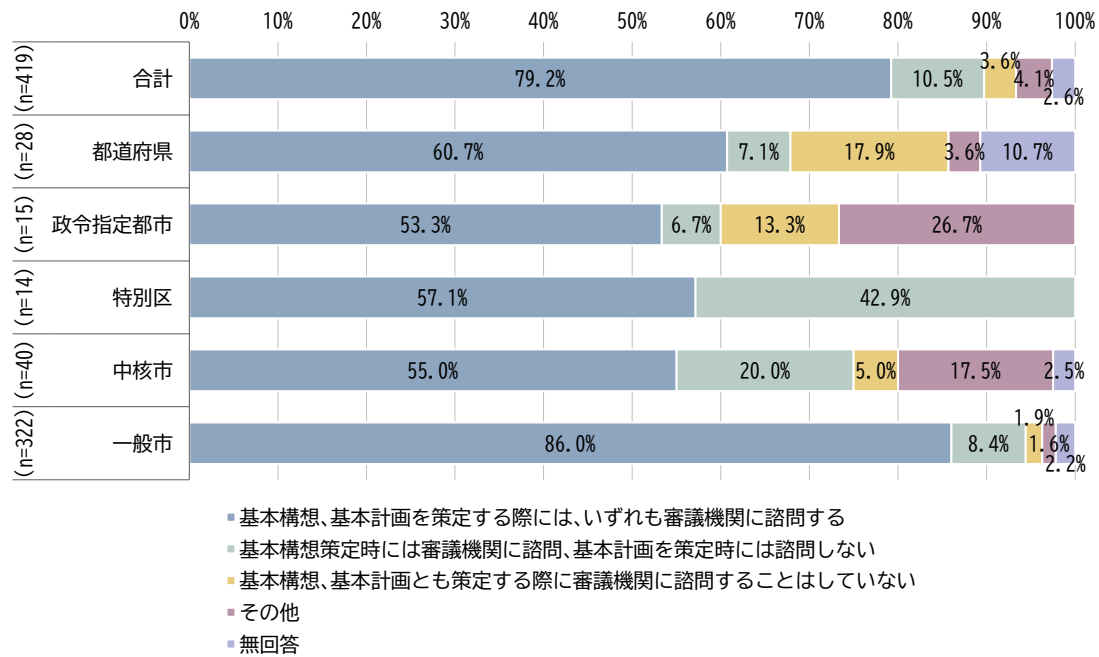


(9) 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関

① 審議機関への諮問の有無

全体の傾向としては、基本構想・基本計画とも審議機関に諮問すると回答した団体が 79.2%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「特別区」「中核市」では基本構想は諮問するが基本計画は諮問しない割合が全体に比べ高くなっている。

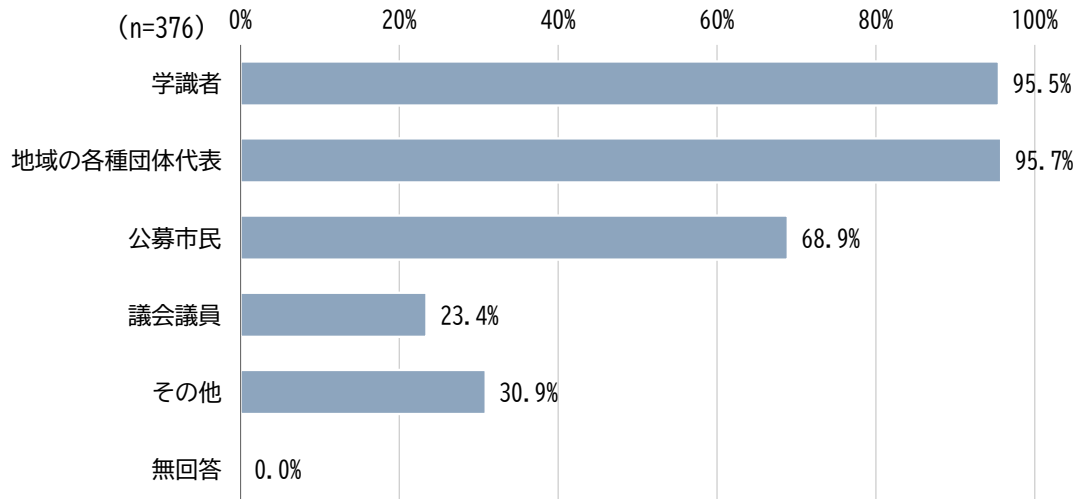
図表 26 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関の設置・諮問の有無（単一回答）



② 審議機関の構成メンバー

全体の傾向としては、「学識者」や「地域の各種団体代表」が 95%以上である一方、「議会議員」は 23.4%にとどまっている。

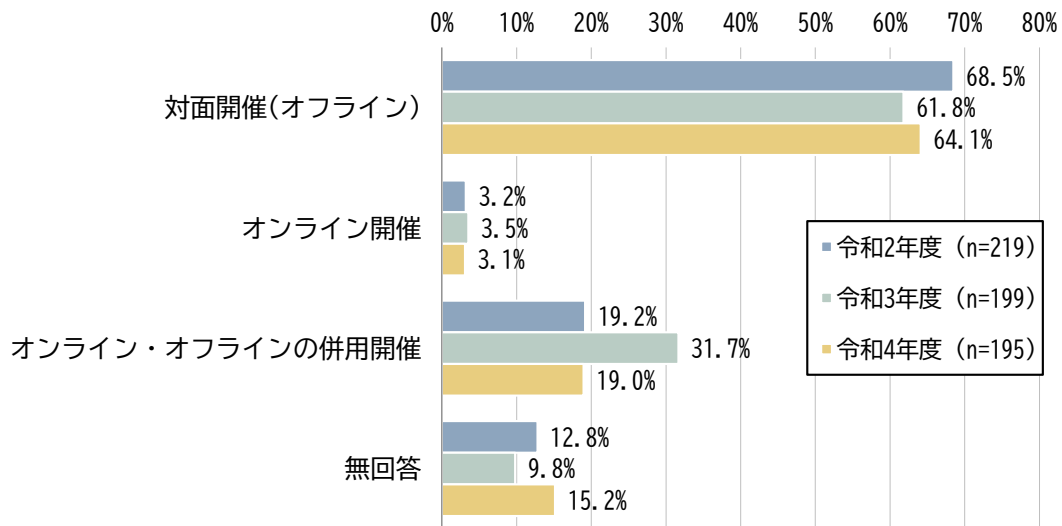
図表 27 審議機関の構成メンバー（複数回答）



③ コロナ禍以降の審議機関による会議（審議会等）の実施方法

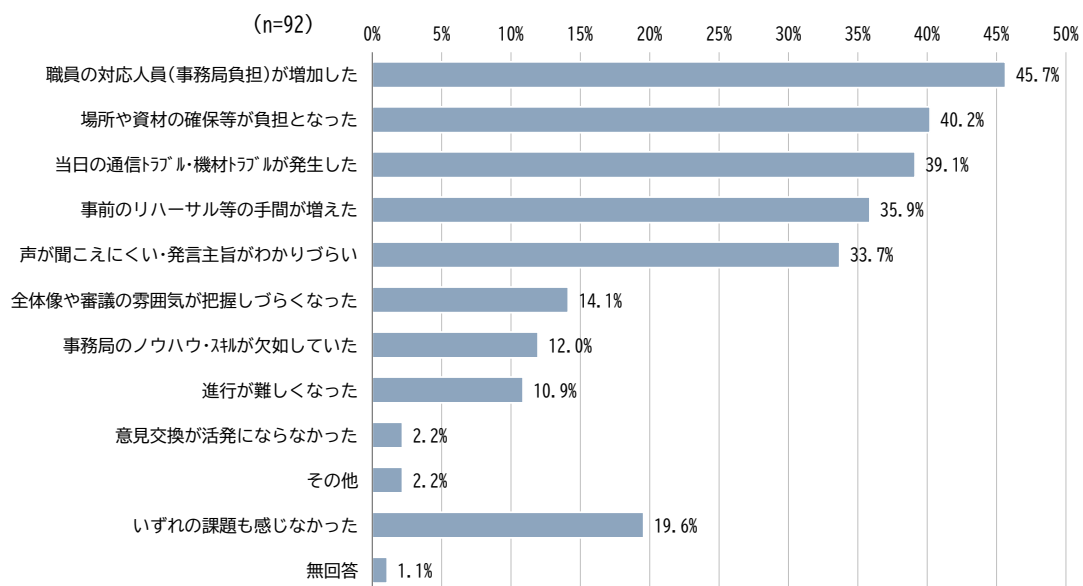
コロナ禍以降(令和2年度～令和4年度)に審議会等を実施した団体の実施方法をみると、各年度いずれも対面開催が6割超となっている。令和3年度に対面開催の割合が減少し、オンライン開催、オンライン・オフラインの併用開催の割合が上昇したが、令和4年度には対面開催の割合が上昇し、オンライン開催、オンライン・オフラインの併用開催の割合が減少した。

図表 28 コロナ禍以降の審議機関による会議（審議会等）の実施方法（各年単一回答）



オンライン参加者がいることによる課題についてみると、「職員の対応人員(事務局負担)が増加した」と回答する割合が最も高く、次いで「場所や資材の確保等が負担となった」「当日の通信トラブル・機材トラブルが発生した」となっている。

図表 29 オンライン参加者を交えての開催による課題（複数回答）



(10) 総合計画に関する傾向（まとめ）

- 総合計画の構成は3層が多数派であるが、2層とする割合が上昇している。

 - ・3層の計画構成は平成28年度以降やや減少傾向にあるが、依然として7割を超えている。
 - ・2層（基本構想、基本計画）、（基本構想、実施計画）（基本計画、実施計画）の割合はそれぞれわずかであるが上昇傾向にある。
 - ・計画期間は、基本構想は10年、基本計画は5年、実施計画は3年が多い。
 - ・基本構想は約9割の団体が議決対象としており、基本計画を議決対象としている団体は4割弱である。

- 8割弱の団体が重点プロジェクトを設定し、うち4割強が積極的な予算付けを行うと位置付けている。

 - ・重点プロジェクトを設定している割合は8割弱であり、全体の5割弱が分野別施策とは別に重点プロジェクトを設定している。
 - ・平成28年度以降、重点プロジェクトの設定状況に大きな差はない。
 - ・規模の大きい団体種別ほど、重点プロジェクトや重点施策を一般的な施策よりも積極的な予算付けを行う割合が高くなる傾向にある。

- すべての施策に目標値を設定している割合が約6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。

 - ・93.1%の団体が総合計画に何らかの定量指標を設定している。
 - ・すべての施策にアウトカム指標を設定している団体は10.2%、すべての施策に必ずしもアウトカム指標ではないが目標値を設定している団体は51.4%であり、61.6%の団体ですべての施策に定量指標を設定している。
 - ・令和3年度調査に比べ、必ずしもアウトカム指標ではないがすべての施策に目標値を設定している団体は2.5%上昇した。
 - ・一部にアウトカム指標として目標値を設定する団体は令和3年度調査に比べ微増している。

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にある。

 - ・総合計画とは別に総合戦略を策定している割合は低下傾向にあり、61.0%となっている。
 - ・一方で、基本計画全体または一部を総合戦略として位置づける団体の割合は上昇し28.0%となっている。
 - ・デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応については、現時点では未定（わからない）とする割合が4割弱で最も多い。

- 約9割が審議組織を設置しており、学識者、各種団体代表などで構成する団体が多い。

 - ・基本構想、基本計画の策定に審議組織を設置する割合は89.7%となっており、審議組織の構成メンバーは、学識者が95.5%、地域の各種団体代表が95.7%となっている。

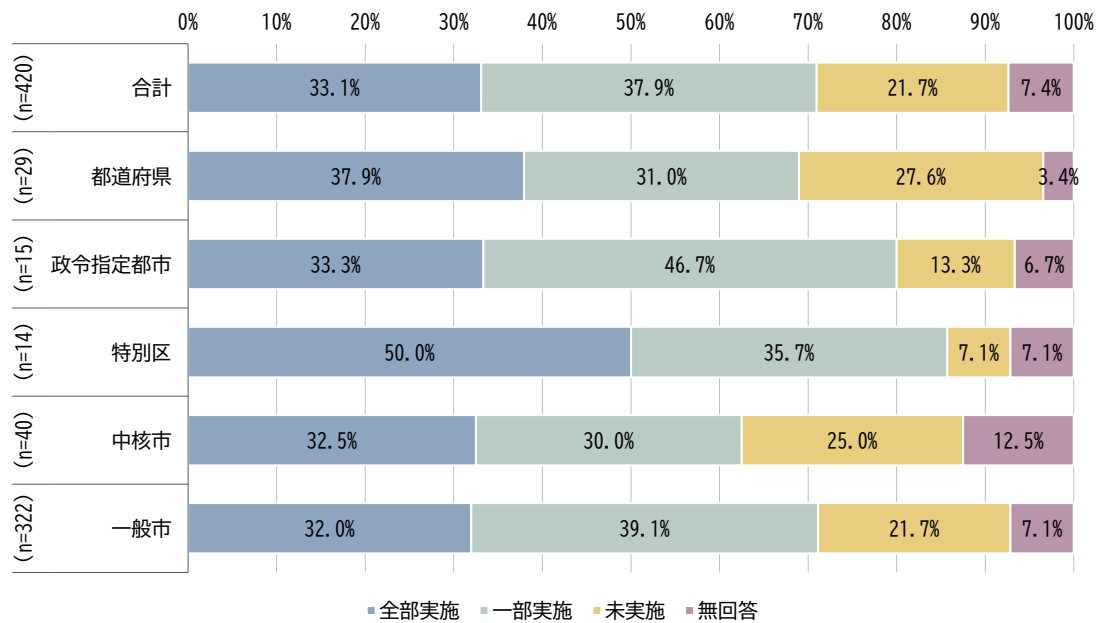
2. 行政評価について

(1) 行政評価の実施状況

① 事務事業評価（対象：予算の概要説明資料に掲載されている事業）

全体の傾向としては、「全部実施」が 33.1%、「一部実施」が 37.9%となっており、71.0%が評価を実施している。

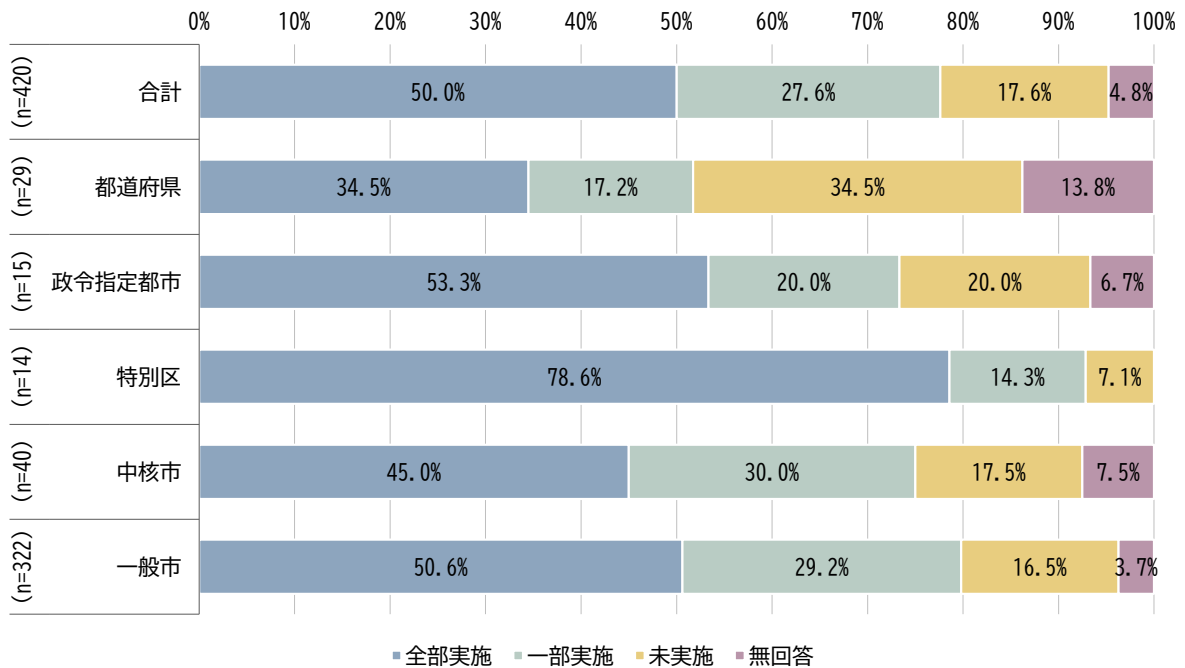
図表 30 事務事業評価の実施状況（予算の概要説明資料に掲載の事業）（単一回答）



② 事務事業評価（対象：総合計画に掲載されている事業）

全体の傾向としては、「全部実施」が 50.0%、「一部実施」が 27.6%となっており、77.6%が評価を実施している。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」では「未実施」の割合が全体に比べ高くなっている。

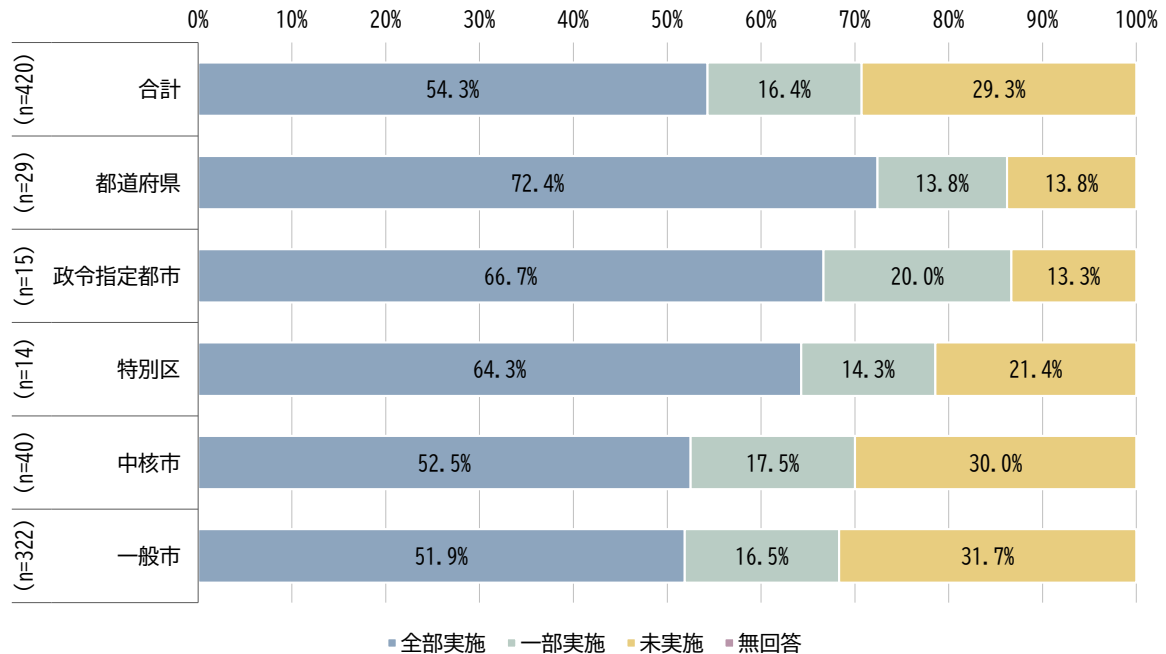
図表 31 事務事業評価の実施状況（総合計画の基本計画・実施計画に掲載の事業）（単一回答）



③ 施策評価

全体の傾向としては、「全部実施」が 54.3%、「一部実施」が 16.4%となっており、70.7%が評価を実施している。

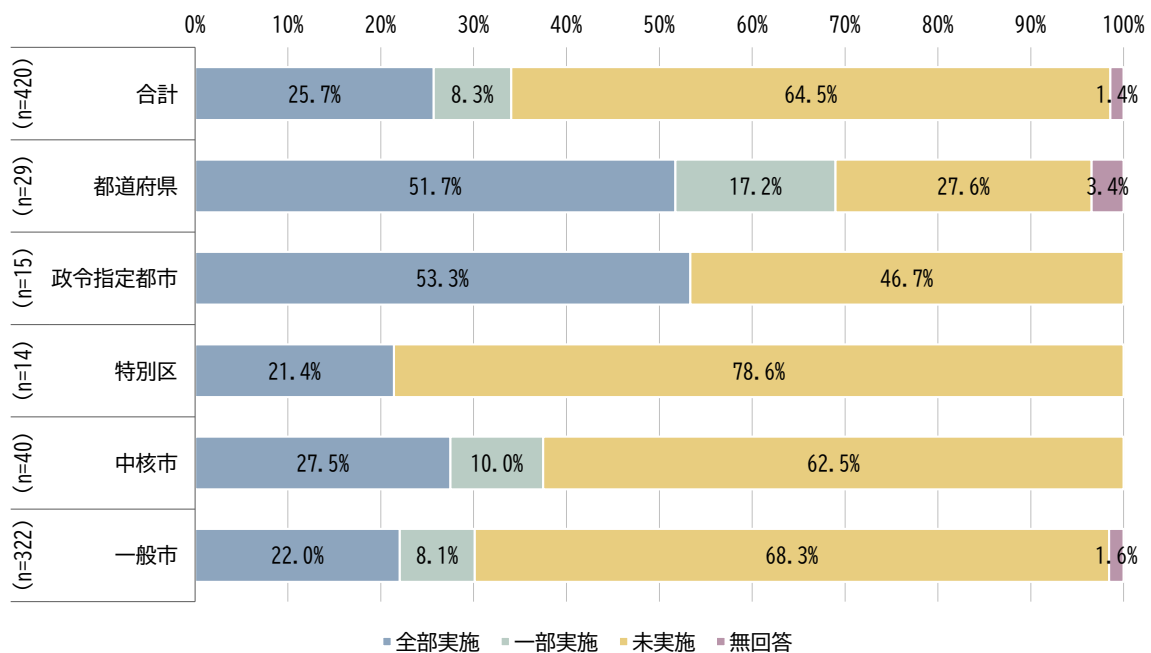
図表 32 施策評価の実施状況(単一回答)



④ 政策評価

全体の傾向としては、「全部実施」が 25.7%、「一部実施」が 8.3%となっており、34.0%が評価を実施している。

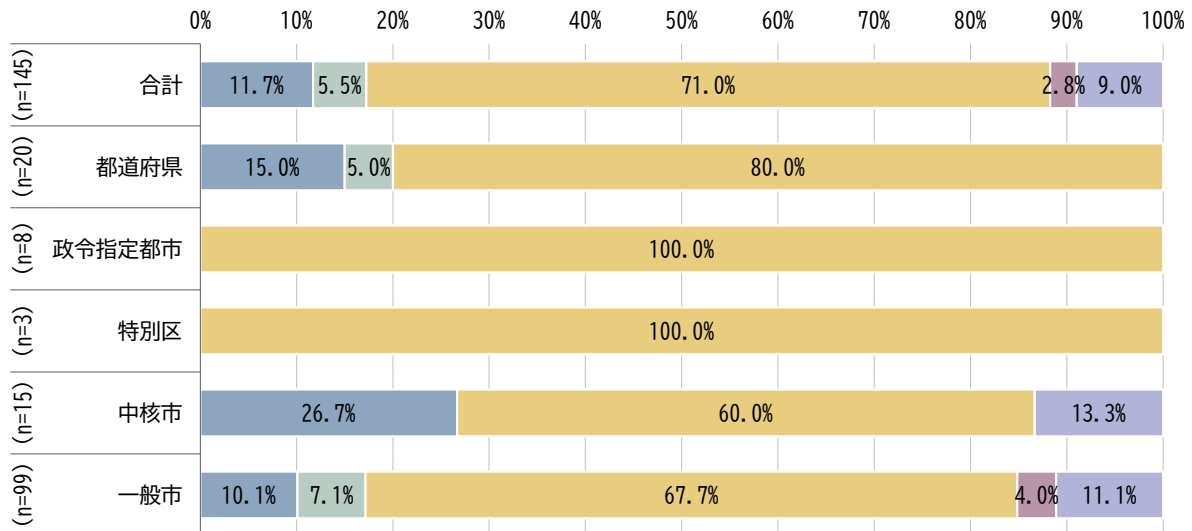
図表 33 政策評価の実施状況(単一回答)



(2) 事前評価の実施状況

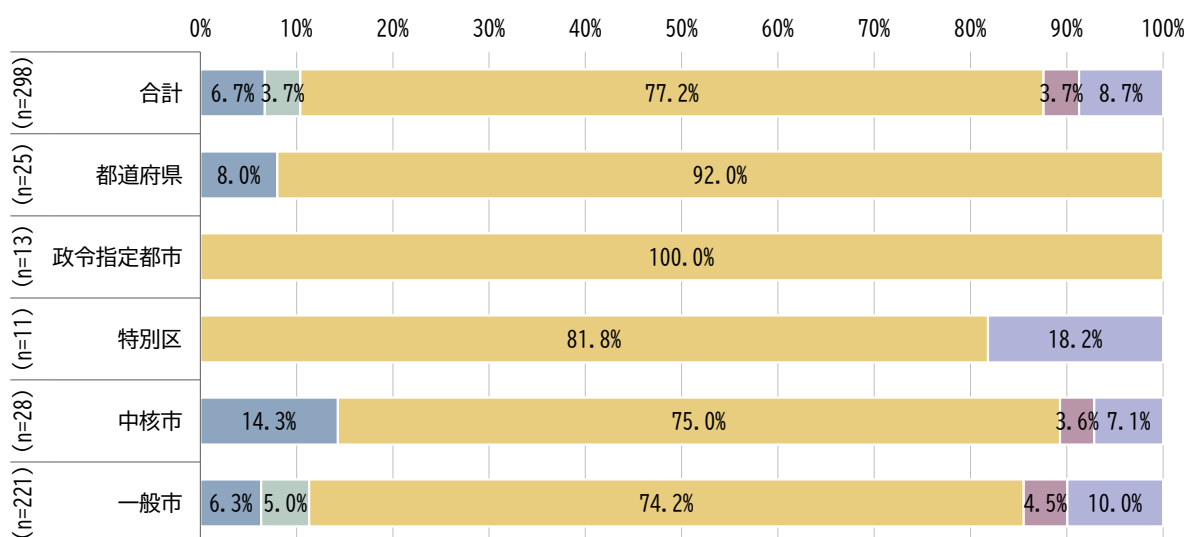
政策、施策、事業いずれも、全体の傾向としては「事前評価は行っていない」の割合が最も高くなっている。

図表 34 事前評価の実施状況（政策）（単一回答）



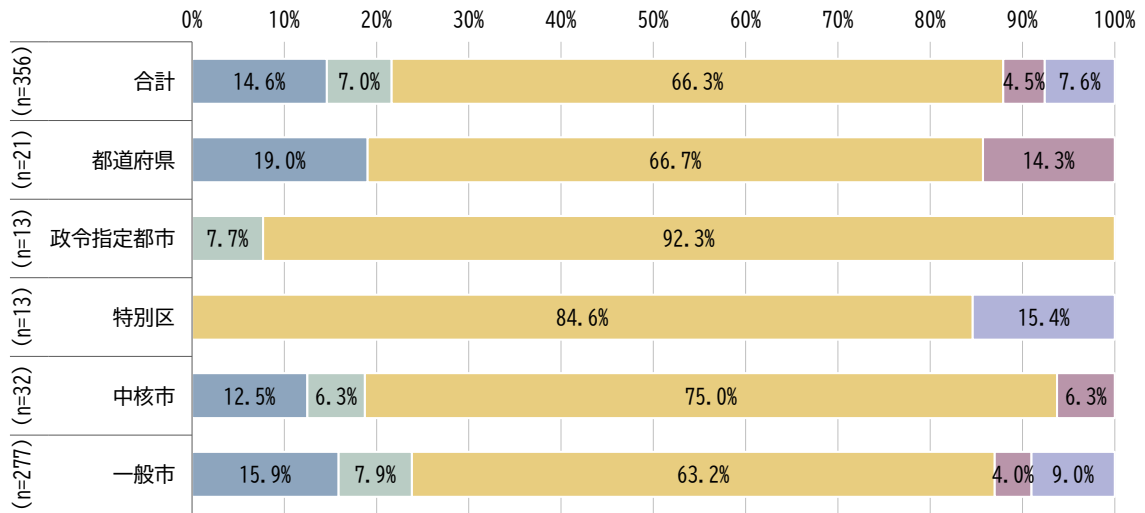
- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、主要な対象について事前評価を行っている
- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、すべての対象について事前評価を行っている
- 事前評価は行っていない
- その他
- 無回答

図表 35 事前評価の実施状況（施策）（単一回答）



- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、主要な対象について事前評価を行っている
- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、すべての対象について事前評価を行っている
- 事前評価は行っていない
- その他
- 無回答

図表 36 事前評価の実施状況（事務事業）（単一回答）



- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、主要な対象について事前評価を行っている
- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、すべての対象について事前評価を行っている
- 事前評価は行っていない
- その他
- 無回答

(3) 行政評価の実施目的

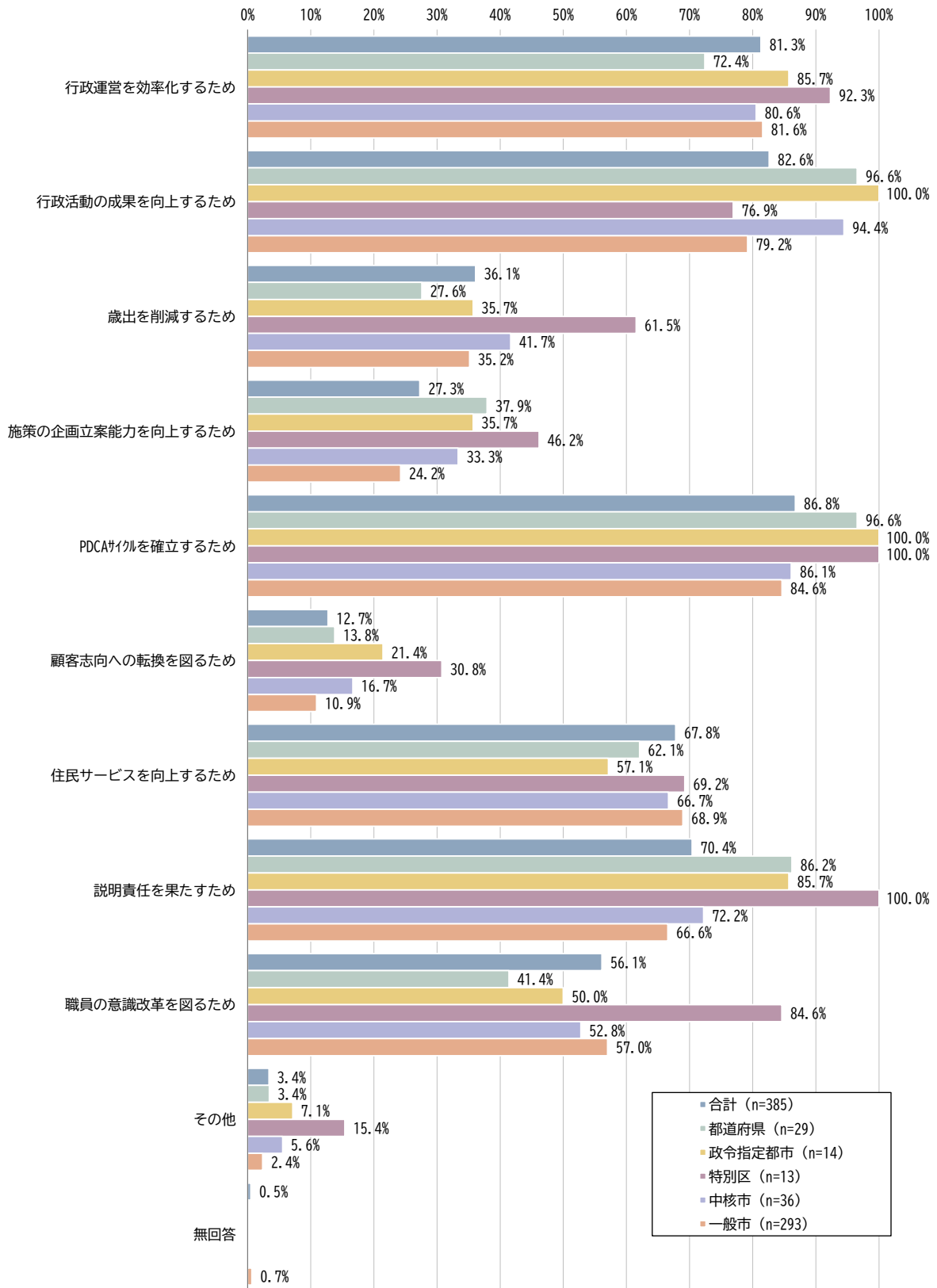
全体の傾向としては、「PDCA サイクルを確立するため」が 86.8%と最も高く、次いで「行政活動の成果を向上するため」(82.6%)、「行政運営を効率化するため」(81.3%)となっている。

図表 37 行政評価の実施目的（複数回答）

	行政運営を 効率化する ため	行政活動の 成果を向上 するため	歳出を削減 するため	施策の企画立 案能力を向 上するため	PDCA サイク ルを確立す るため	顧客志向へ の転換を図 るため
合計 (n=385)	81.3%	82.6%	36.1%	27.3%	86.8%	12.7%
都道府県 (n=29)	72.4%	96.6%	27.6%	37.9%	96.6%	13.8%
政令指定都市 (n=14)	85.7%	100.0%	35.7%	35.7%	100.0%	21.4%
特別区 (n=13)	92.3%	76.9%	61.5%	46.2%	100.0%	30.8%
中核市 (n=36)	80.6%	94.4%	41.7%	33.3%	86.1%	16.7%
一般市 (n=293)	81.6%	79.2%	35.2%	24.2%	84.6%	10.9%

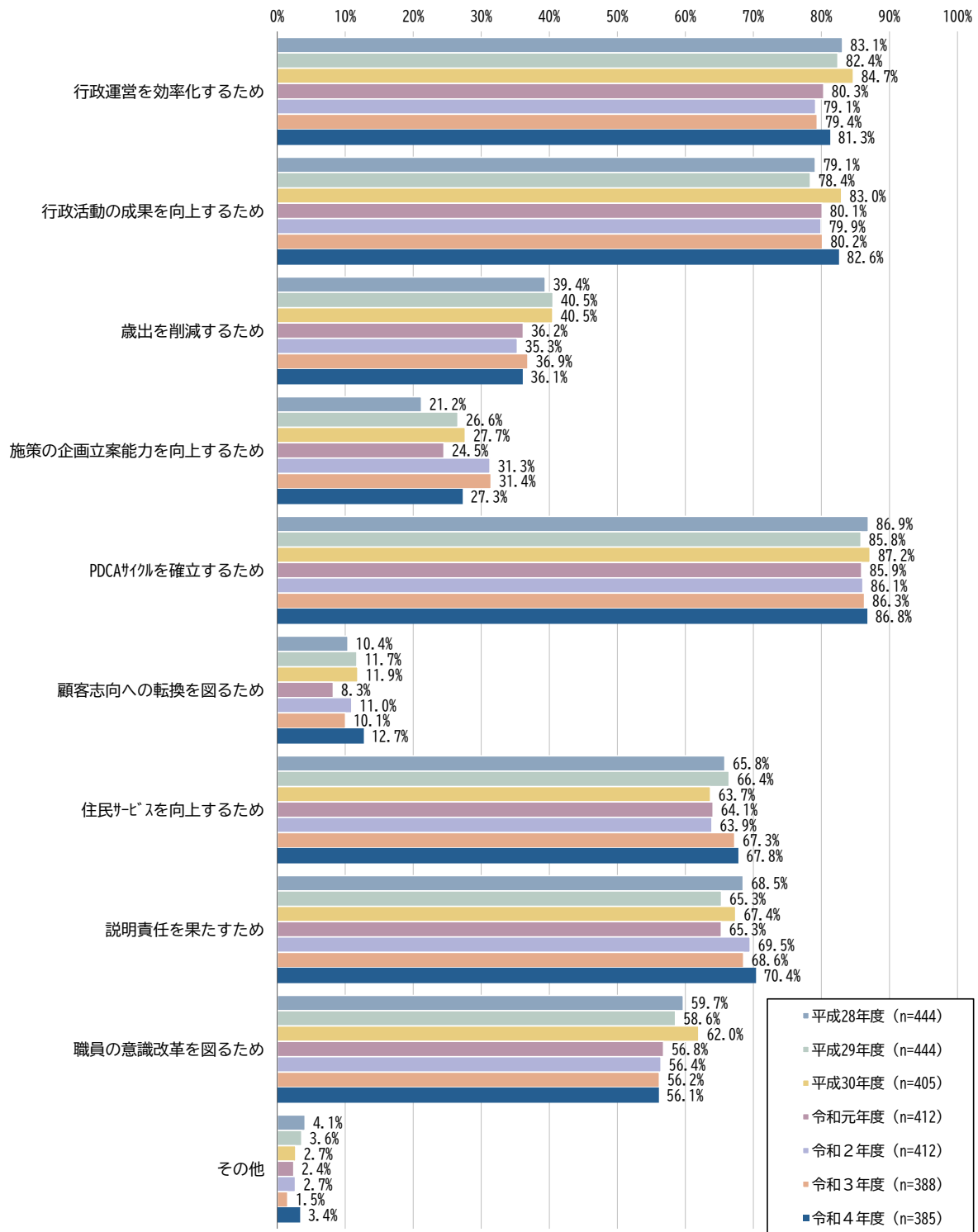
	住民サービ スを向上す るため	説明責任を 果たすため	職員の意識 改革を図る ため	その他	無回答
合計 (n=385)	67.8%	70.4%	56.1%	3.4%	0.5%
都道府県 (n=29)	62.1%	86.2%	41.4%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=14)	57.1%	85.7%	50.0%	7.1%	0.0%
特別区 (n=13)	69.2%	100.0%	84.6%	15.4%	0.0%
中核市 (n=36)	66.7%	72.2%	52.8%	5.6%	0.0%
一般市 (n=293)	68.9%	66.6%	57.0%	2.4%	0.7%

図表 38 行政評価の実施目的（複数回答）（図表 37 グラフ）



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「顧客志向への転換を図るため」の割合が前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。また、「行政活動の成果を向上するため」は 2.4 ポイント、「行政運営を効率化するため」は 1.9 ポイント、「説明責任を果たすため」は 1.8 ポイントの上昇している。

図表 39 行政評価の実施目的（複数回答）（経年比較）

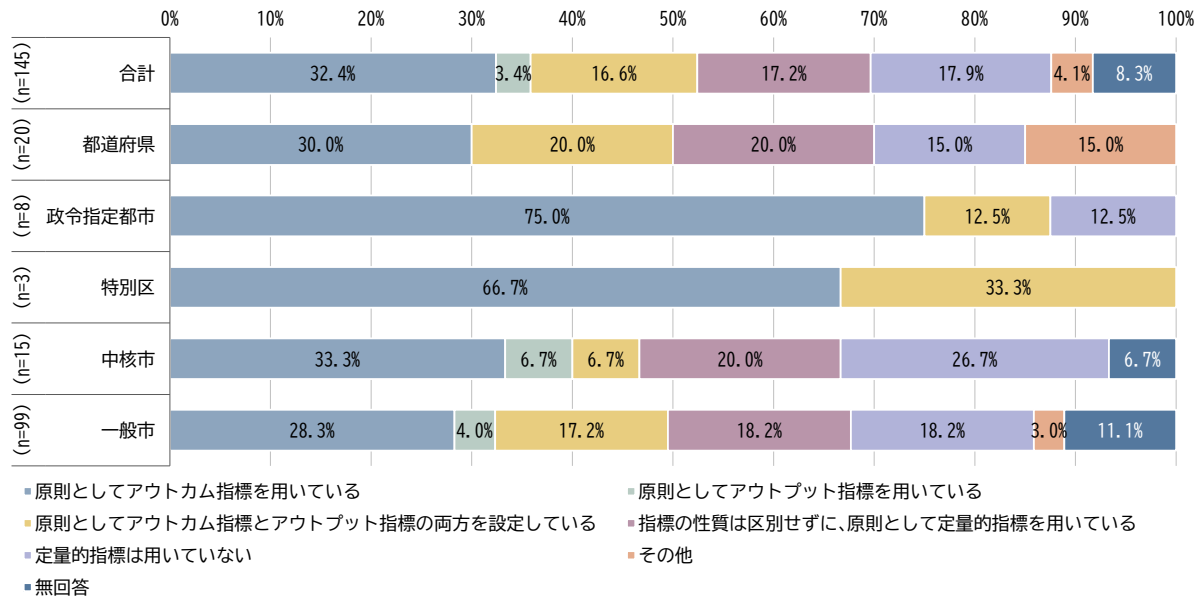


(4) 定量的な指標の評価への活用

① 政策評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標を用いている」が 32.4%と最も高いが、一方で、「定量的指標は用いていない」の割合が 17.9%と次いで高い。

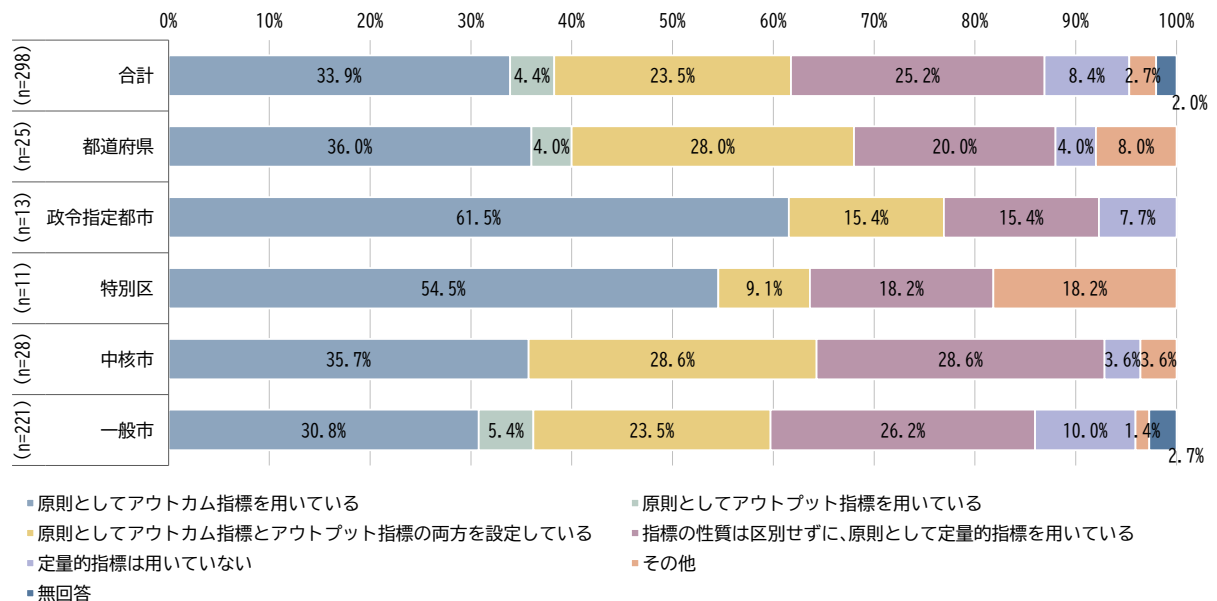
図表 40 定量的な評価指標の利用_政策評価 (単一回答)



② 施策評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標を用いている」が 33.9%と最も高く、次いで「指標の性質は区別せずに、原則として定量指標を用いている」(25.2%)となっている。

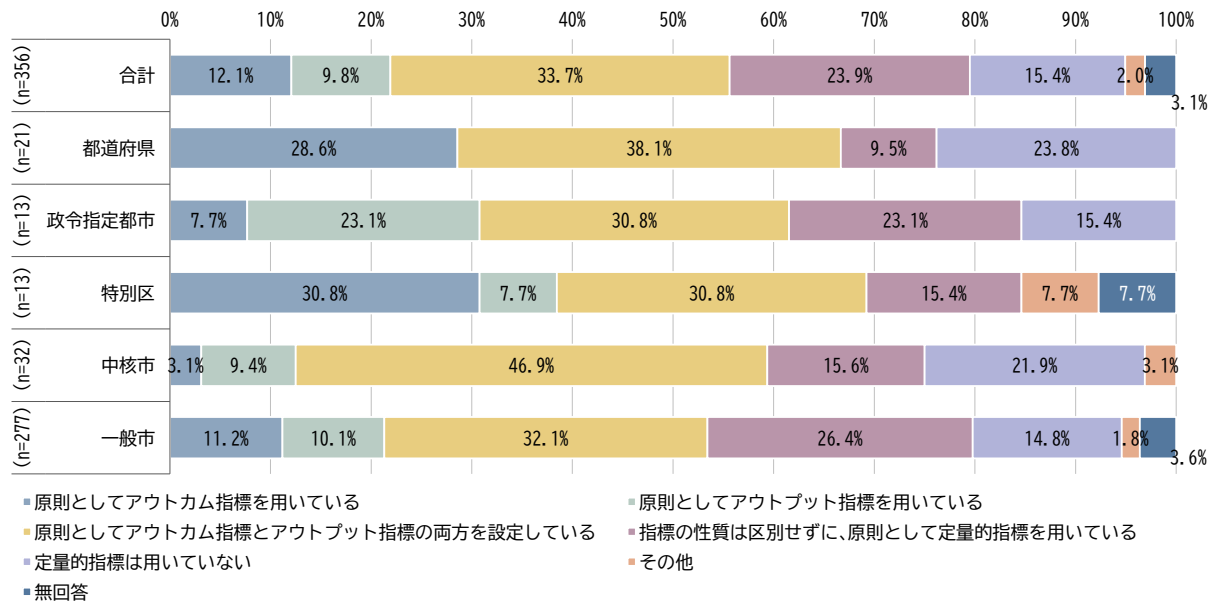
図表 41 定量的な評価指標の利用_施策評価 (単一回答)



③ 事務事業評価

全体の傾向としては、「原則としてアウトカム指標とアウトプット指標の両方を設定している」が33.7%と最も高く、次いで「原則として定量的指標を用いている」(23.9%)となっている。

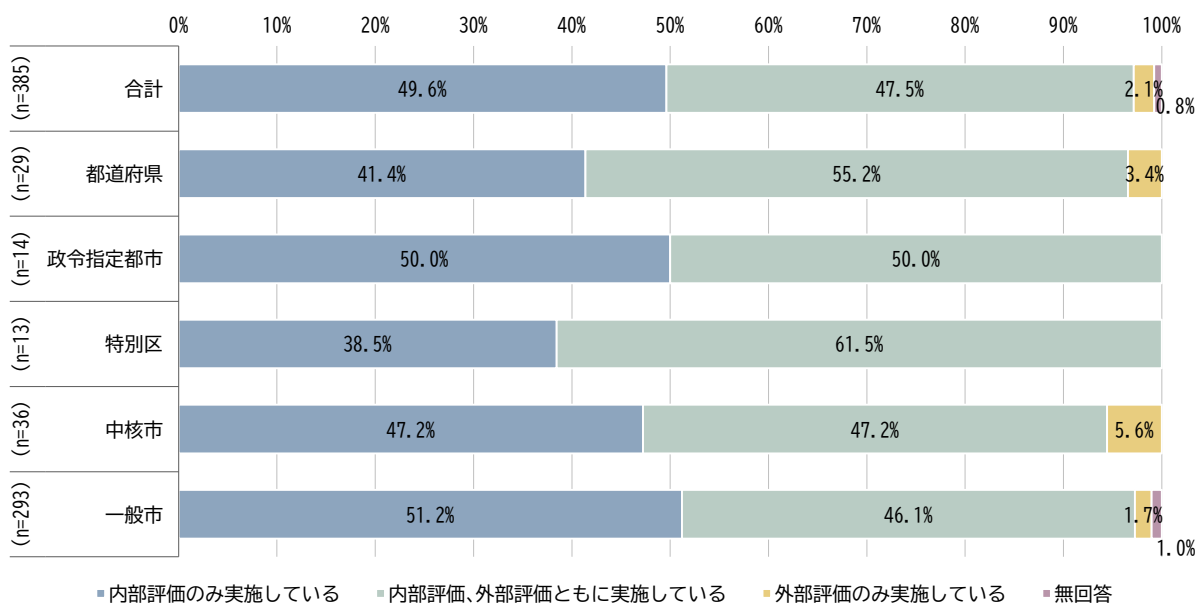
図表 42 定量的な評価指標の利用_事務事業評価 (単一回答)



(5) 外部評価の実施状況

全体の傾向としては、「内部評価のみ実施している」が49.6%、「内部評価、外部評価ともに実施している」が47.5%となっている。

図表 43 外部評価の実施状況 (単一回答)

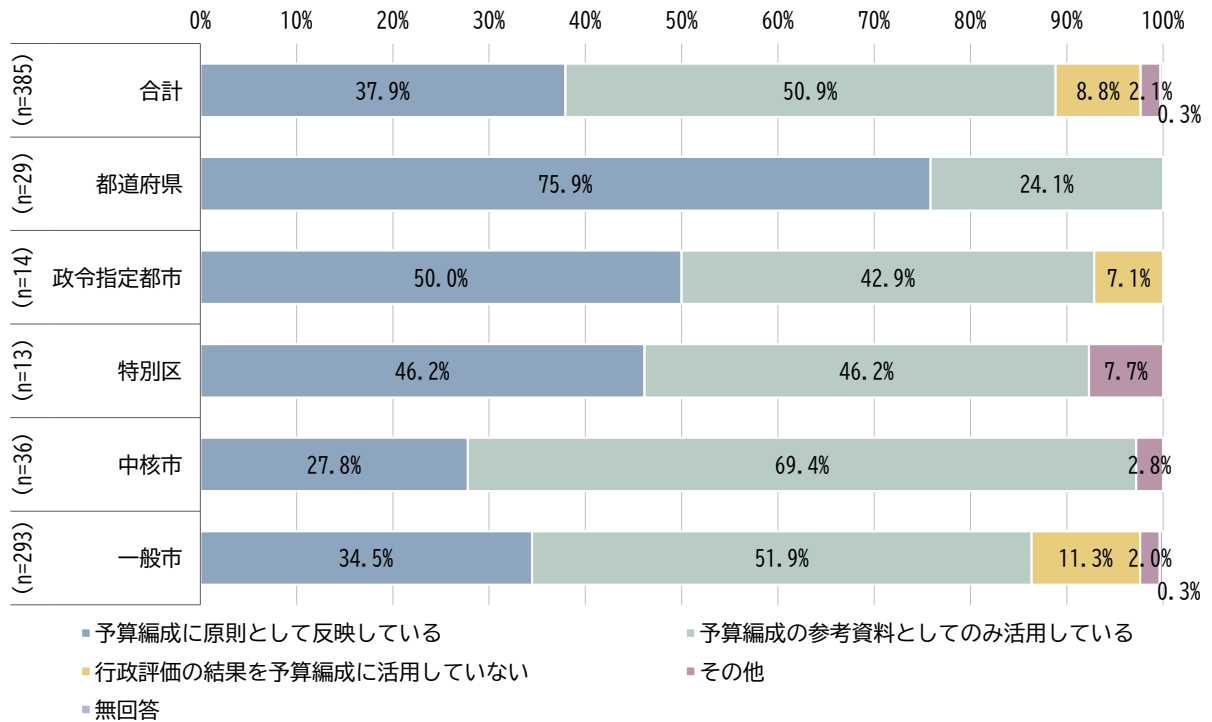


(6) 評価結果の予算への反映

① 反映状況

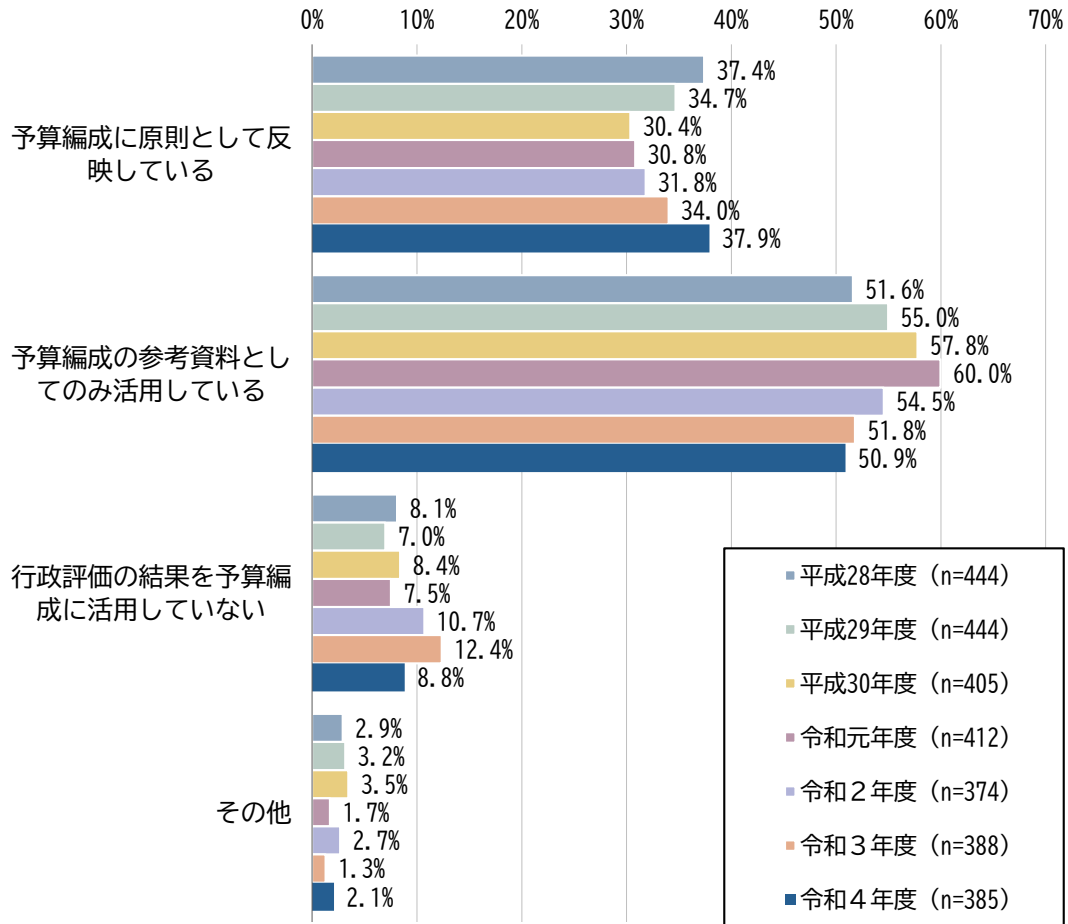
全体の傾向としては、「予算編成の参考資料としてのみ活用している」が 50.9%、「予算編成に原則として反映している」が 37.9%となっている。団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」では、「予算編成に原則として反映している」割合が「予算編成の参考資料としてのみ活用している」割合よりも高くなっている。

図表 44 行政評価結果の予算編成への反映状況（単一回答）



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「参考資料としてのみ活用している」「行政評価の結果を予算編成に活用していない」団体の割合が減少し、「予算編成に原則として反映している」割合が前年度に比べ 3.9 ポイント上昇している。

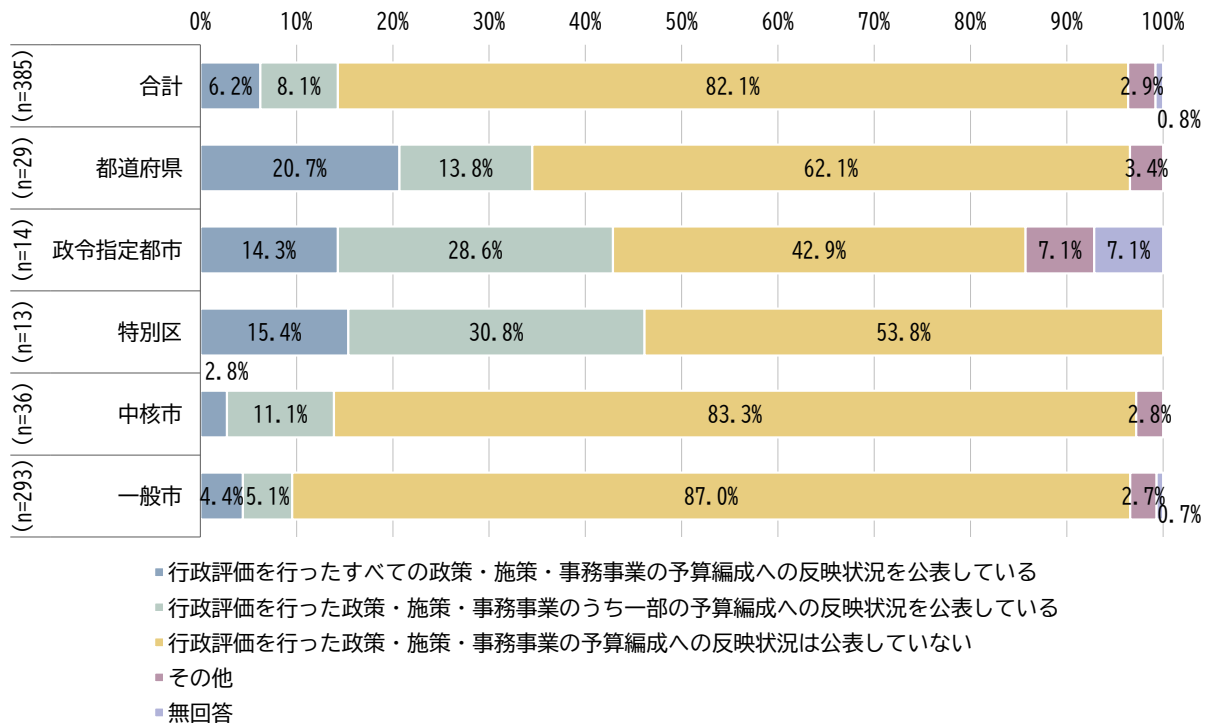
図表 45 行政評価結果の予算編成への反映状況（単一回答）（経年比較）



② 反映状況の公表

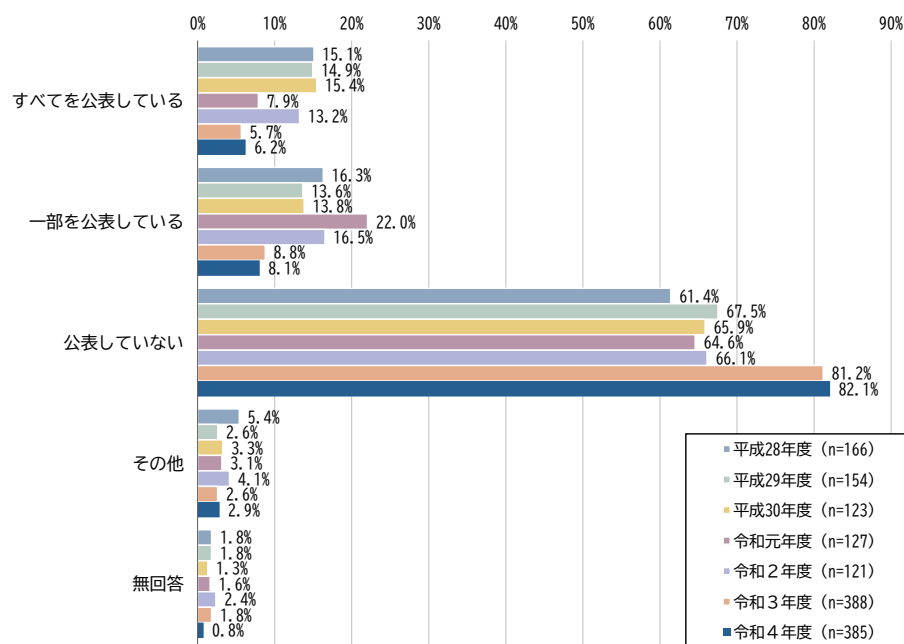
全体の傾向としては、「予算編成への反映状況は公表していない」が82.1%と最も高い。

図表 46 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表（単一回答）



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてを公表している」割合が0.5ポイント、「公表していない」割合が0.9ポイント上昇し、「一部を公表している」割合は0.7ポイント減少している。

図表 47 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表（単一回答）（経年比較）



(7) 行政評価の課題

全体の傾向としては、「内部評価に係る事務負担が大きい」が 80.3%と最も高く、次いで政策・施策・事務事業を的確に示す「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」(54.5%)、「職員の意識改革に結びついていない」(38.2%)となっている。

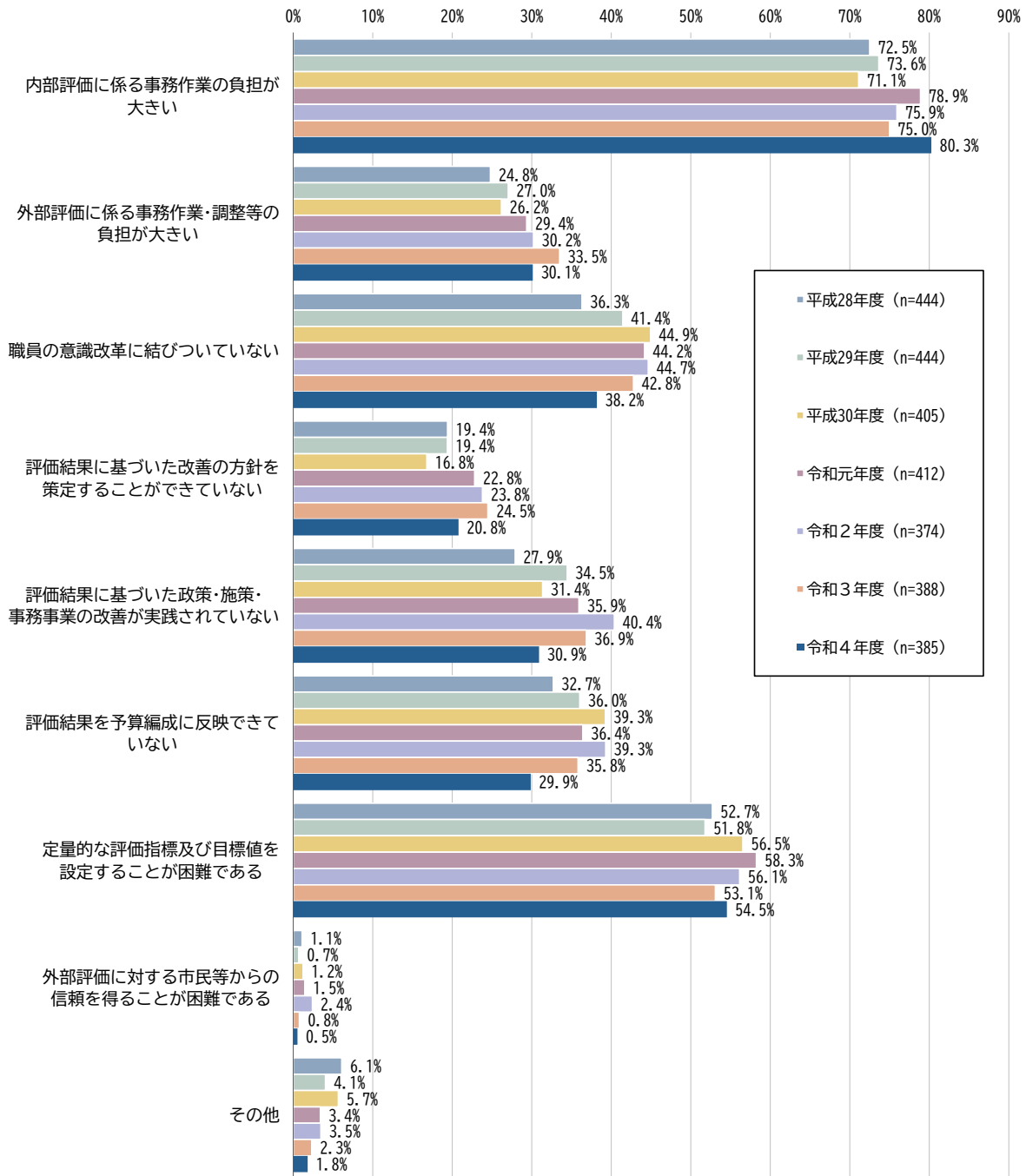
図表 48 行政評価の課題（複数回答）

	内部評価に係る事務作業の負担が大きい	外部評価に係る事務作業・調整等の負担が大きい	職員の意識改革に結びついていない	評価結果に基づいた改善の方針を策定することができていない	評価結果に基づいた政策・施策・事務事業の改善が実践されていない
合計 (n=385)	80.3%	30.1%	38.2%	20.8%	30.9%
都道府県 (n=29)	86.2%	27.6%	13.8%	6.9%	3.4%
政令指定都市 (n=14)	85.7%	21.4%	28.6%	21.4%	28.6%
特別区 (n=13)	100.0%	61.5%	38.5%	0.0%	7.7%
中核市 (n=36)	83.3%	33.3%	47.2%	19.4%	27.8%
一般市 (n=293)	78.2%	29.0%	39.9%	23.2%	35.2%

	評価結果を予算編成に反映できていない	定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である	外部評価に対する市民等からの信頼を得ることが困難である	その他	無回答
合計 (n=385)	29.9%	54.5%	0.5%	1.8%	0.5%
都道府県 (n=29)	3.4%	69.0%	0.0%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=14)	14.3%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=13)	15.4%	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=36)	36.1%	58.3%	0.0%	2.8%	0.0%
一般市 (n=293)	33.1%	50.2%	0.3%	1.7%	0.7%

また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」、「定量的な評価指標及び目標を設定することが困難である」の割合が上昇している。

図表 49 行政評価の課題（複数回答）（経年比較）



(8) 行政評価に関する傾向（まとめ）

- 総合計画記載の事務事業評価は全部実施が5割、予算資料上の事務事業は3割強となっている。
 - ・総合計画に掲載されている事務事業評価は、全部実施が50.0%、一部実施が27.6%となっており、予算の概要説明資料に掲載の事業については、全部実施が33.1%、一部実施が37.9%となっている。
 - ・施策評価については、全部実施が54.3%、一部実施が16.4%となっている。
 - ・政策評価については、全部実施が25.7%、一部実施が8.3%となっている。
 - ・施策の評価については、団体規模が大きいほど全部実施する割合が高くなる傾向にある。

- 定量的な評価指標について、政策評価は7割弱、施策評価は9割弱、事務事業評価では8割弱となっている。
 - ・アウトカム指標、アウトプット指標、または何らかの定量指標を用いている団体の割合は、政策評価では69.7%、施策評価では86.9%、事務事業評価では79.5%となっている。
 - ・なお、外部評価を実施している団体は49.6%である。

- 行政評価を予算編成に原則として反映している割合は上昇しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は減少している。
 - ・行政評価結果の予算編成への活用について、予算編成に原則として反映している割合は37.9%となっており、平成28年度調査以降最も高くなっている。
 - ・参考資料としてのみ活用している割合は低下傾向にあり、平成28年度調査以降最も低い。
 - ・行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は3.6ポイント減少している。

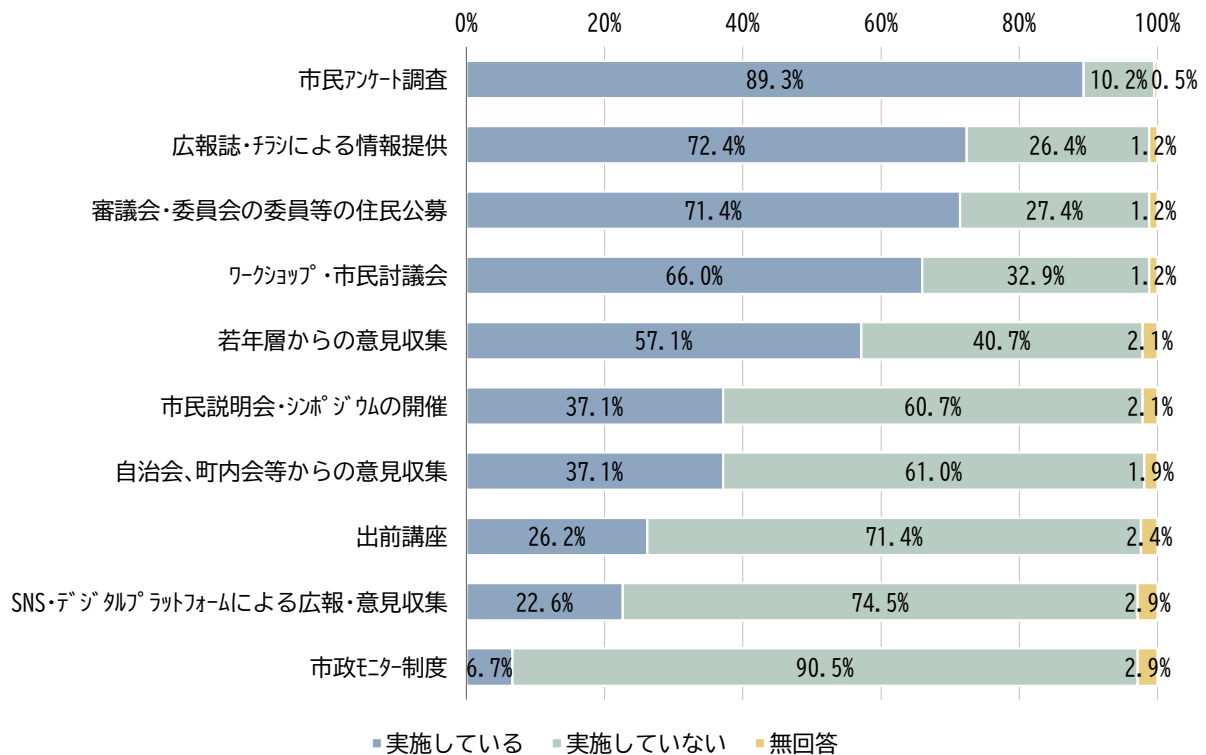
- 行政評価の課題について、内部評価に係る事務作業の不安が大きいとする団体が依然として多い。
 - ・行政評価の課題として内部評価の事務負担が大きいことが80.3%となっており、平成28年度調査以降もっとも高い。
 - ・一方で、予算編成に反映できていないといった割合は平成28年度調査以降最も低い。

3. 総合計画策定における市民参加手法について

(1) 総合計画の策定プロセスに市民参加の状況

総合計画の策定プロセスにおける市民参加の方法についてみると、「市民アンケート調査」は89.3%の団体で実施している。実施している割合が高いものとして、次いで「広報誌・チラシによる情報提供」(72.4%)、「審議会・委員会の委員等の住民公募」(71.4%)となっている。

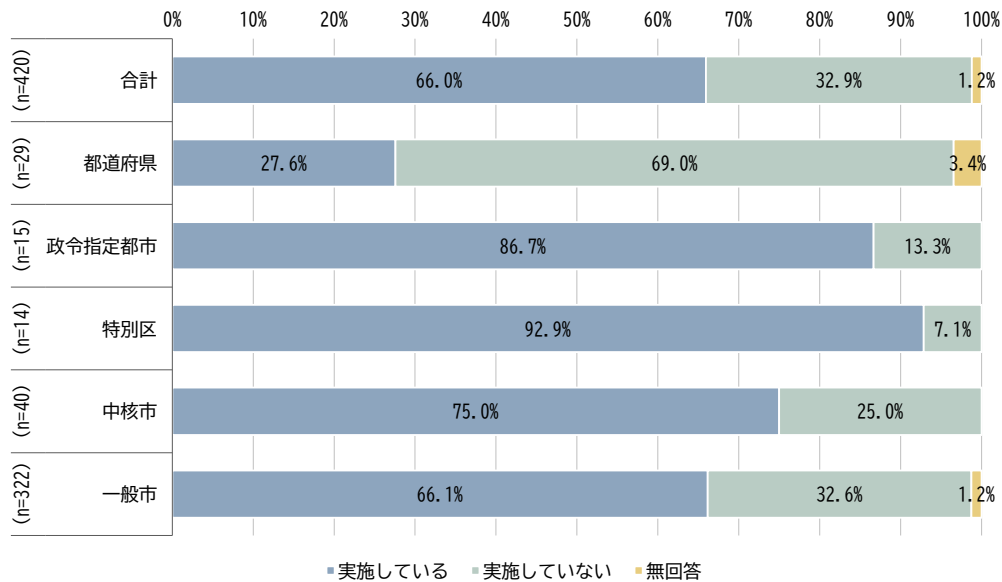
図表 50 総合計画の策定プロセスに市民参加の状況



(2) 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会等の実施状況

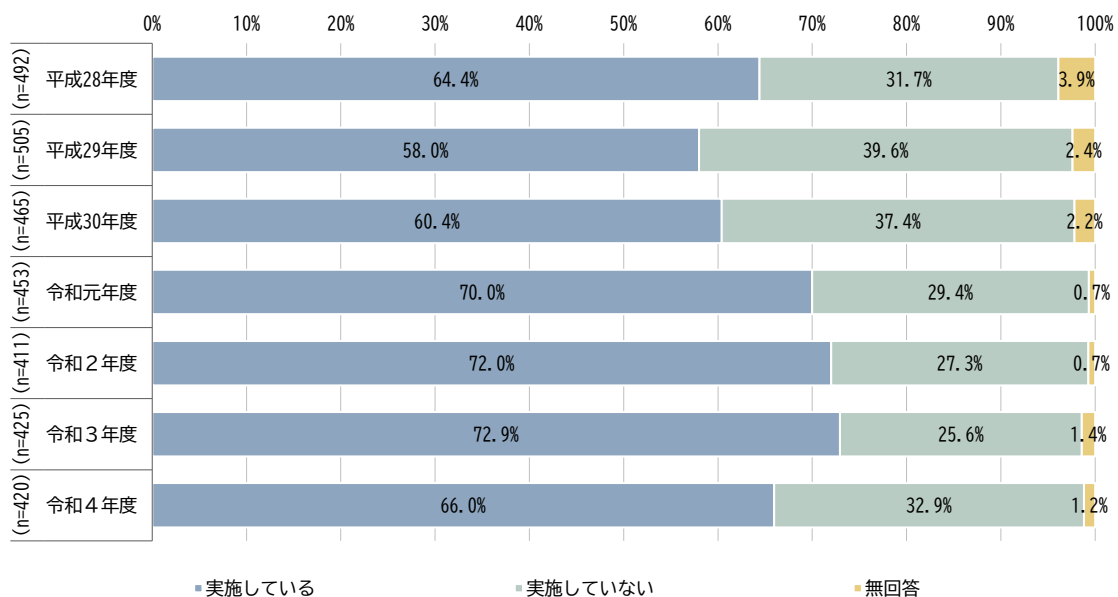
全体の傾向としては、「実施している」と回答した団体の割合が66.0%を占めている。団体種別に見ると、「都道府県」では「実施していない」割合が「実施している」割合を上回っている。

図表 51 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会の実施状況（単一回答）



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「実施している」と回答した団体の割合は、令和元年度以降7割を超える水準で推移していたが減少した。

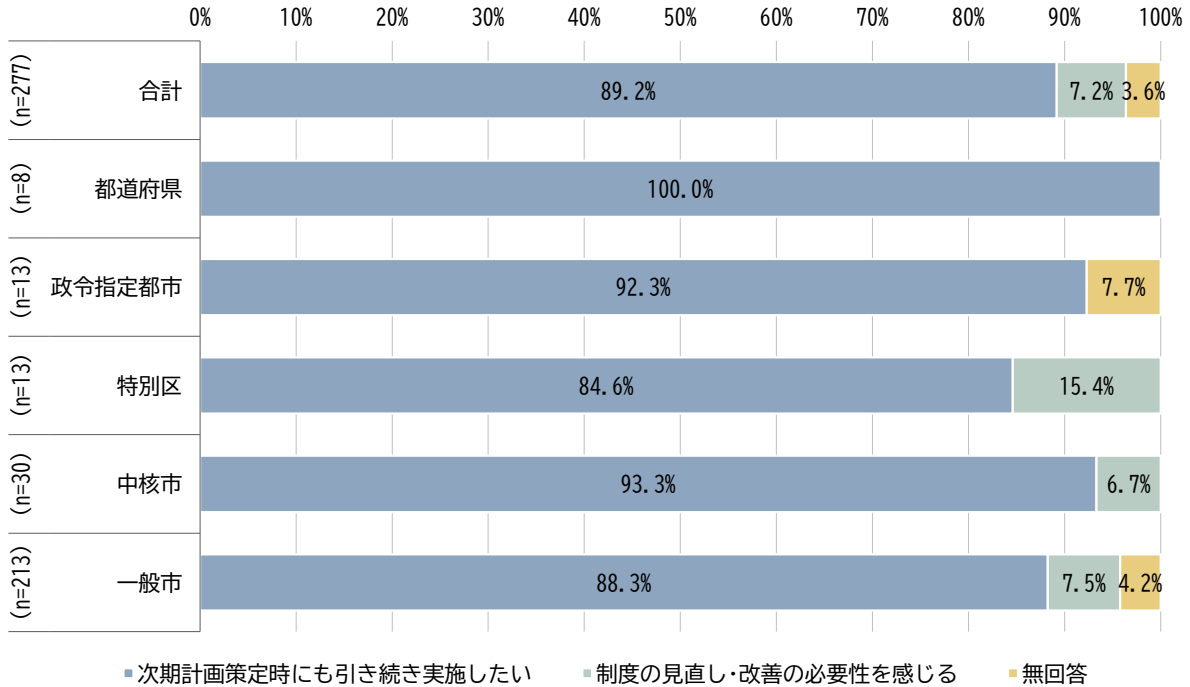
図表 52 総合計画の策定プロセスにおけるワークショップ・市民討議会の実施状況（単一回答）
(経年比較)



(3) ワークショップ・市民討議会の今後の実施意向について

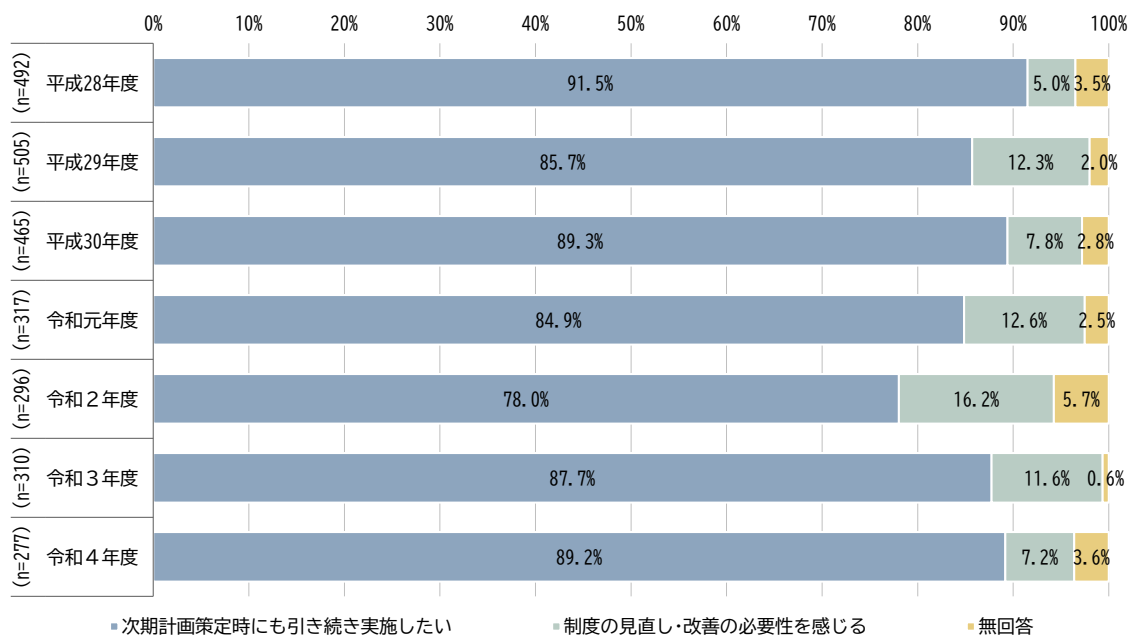
全体の傾向としては、「次期計画策定時にも引き続き実施したい」が 89.2%となっている。

図表 53 ワークショップ・市民討議会の今後の実施意向について（単一回答）



また、過年度調査の結果と対象団体全体の傾向を比較すると、令和 2 年度までは「次期計画策定時にも引き続き実施したい」が減少傾向にあったが、令和 3 年度以降は実施意向が再度高まっている。

図表 54 ワークショップ・市民討議会の今後の方向性（単一回答）（経年比較）



(4) ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的

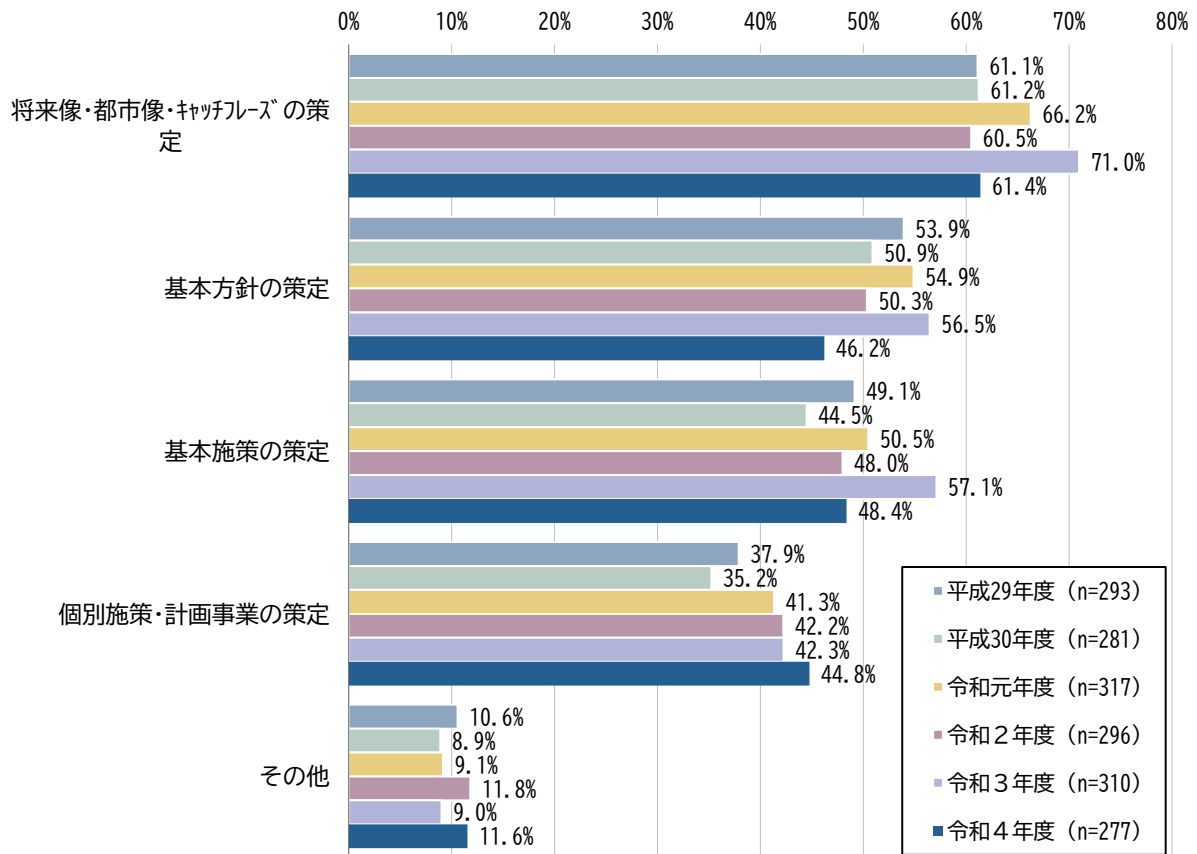
全体の傾向としては、ワークショップ・市民討議会などで提案された市民意見について、「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考にしているが 61.4%と最も高く、次いで、「基本施策の策定」(48.4%)、「基本方針の策定」(46.2%)となっている。

図表 55 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的（複数回答）

	将来像・都市像・キャッチフレーズの策定	基本方針の策定	基本施策の策定	個別施策・計画事業の策定	その他	無回答
合計 (n=277)	61.4%	46.2%	48.4%	44.8%	11.6%	1.1%
都道府県 (n=8)	62.5%	75.0%	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	76.9%	69.2%	69.2%	61.5%	23.1%	0.0%
特別区 (n=13)	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	15.4%	0.0%
中核市 (n=30)	53.3%	43.3%	53.3%	50.0%	10.0%	0.0%
一般市 (n=213)	62.9%	44.6%	46.5%	44.1%	10.3%	1.4%

また、過年度調査の結果を対象団体全体の傾向と比較すると、「個別施策・計画事業の策定」の割合が高まっているものの、それ以外の項目についての割合は減少している。

図表 56 ワークショップ・市民討議会の総合計画策定における実施目的（複数回答）
（経年比較）



(5) ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法

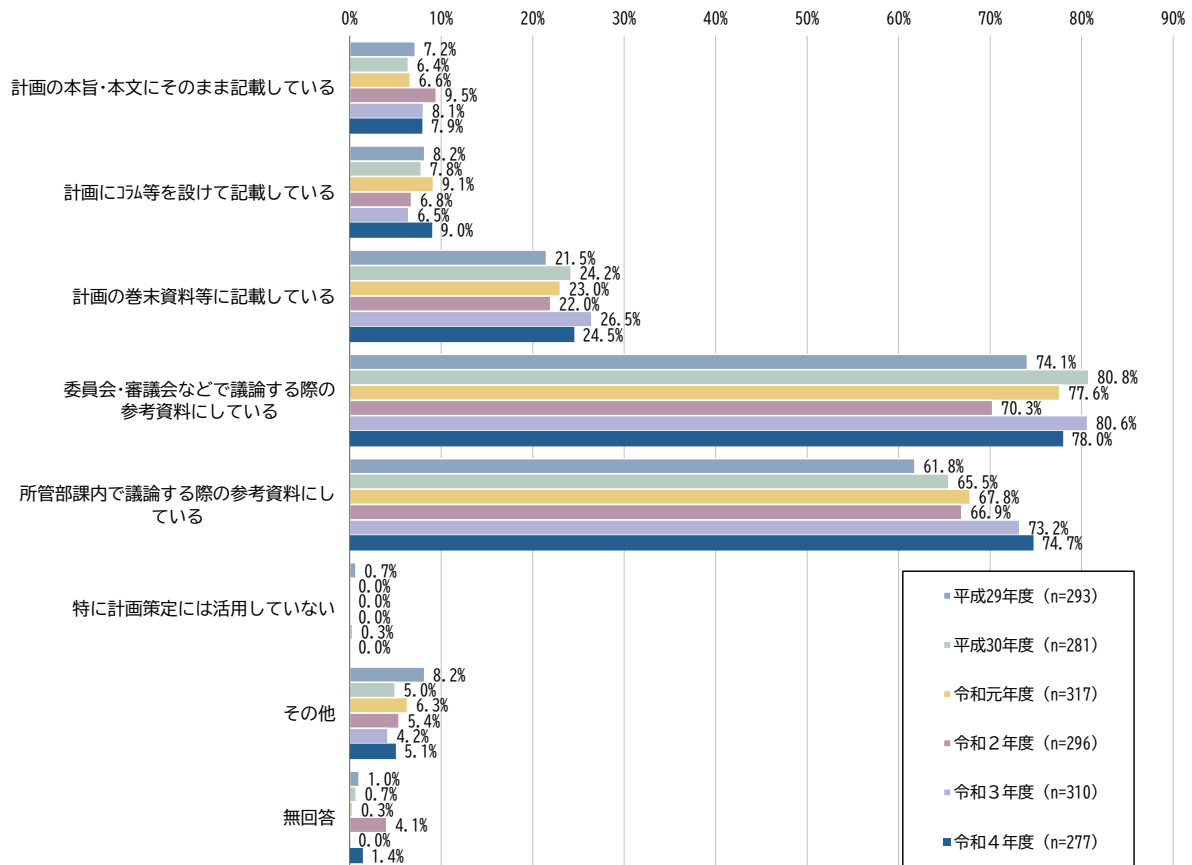
全体の傾向としては、「委員会・審議会などで議論する際の参考資料にしている」が 78.0%と最も高く、次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」(74.7%)となっている。

図表 57 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法（複数回答）

	計画の本旨・本文にそのまま記載している	計画にコラム等を設けて記載している	計画の巻末資料等に記載している	委員会・審議会などで議論する際の参考資料にしている	所管部課内で議論する際の参考資料にしている	特に計画策定には活用していない	その他	無回答
合計 (n=277)	7.9%	9.0%	24.5%	78.0%	74.7%	0.0%	5.1%	1.4%
都道府県 (n=8)	12.5%	12.5%	12.5%	87.5%	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%
政令指定都市 (n=13)	0.0%	0.0%	7.7%	76.9%	100.0%	0.0%	7.7%	0.0%
特別区 (n=13)	0.0%	7.7%	15.4%	84.6%	69.2%	0.0%	23.1%	0.0%
中核市 (n=30)	10.0%	10.0%	30.0%	80.0%	76.7%	0.0%	3.3%	0.0%
一般市 (n=213)	8.5%	9.4%	25.8%	77.0%	72.3%	0.0%	3.8%	1.9%

また、過年度調査の結果を対象団体全体の傾向と比較すると、「計画にコラム等を設けて記載している」「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」の割合が高まっているものの、それ以外の項目についての割合は減少している。

図表 58 ワークショップ・市民討議会で提案された市民意見の活用方法（複数回答）
（経年比較）

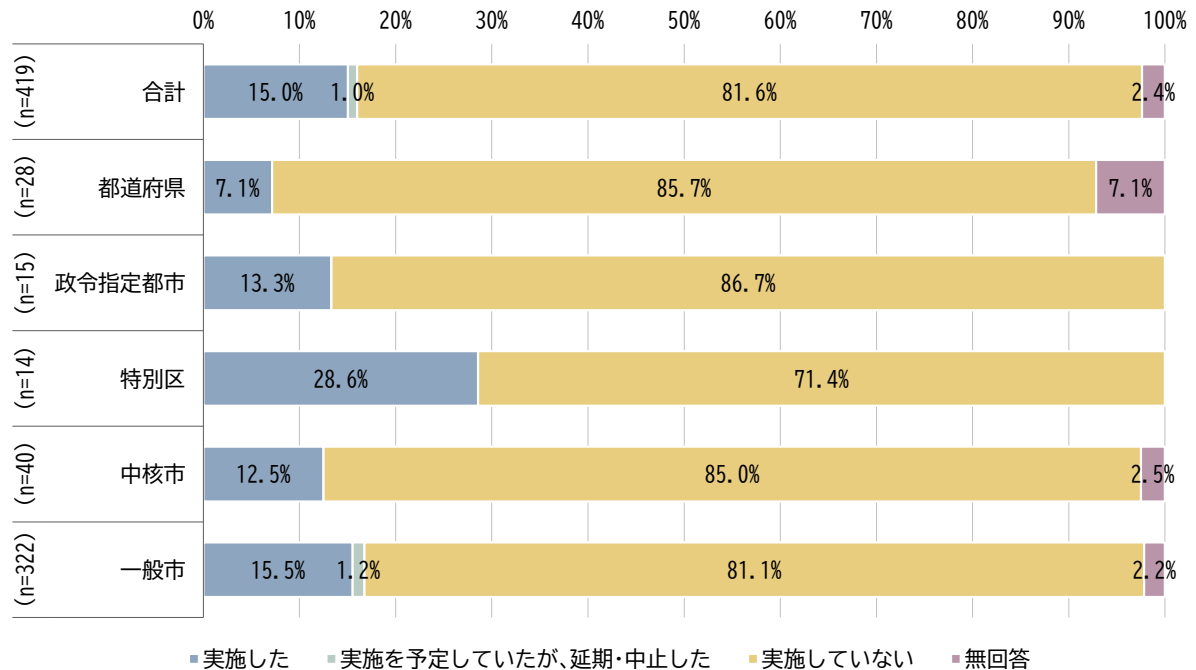


(6) コロナ禍におけるワークショップの開催状況について

① 開催状況

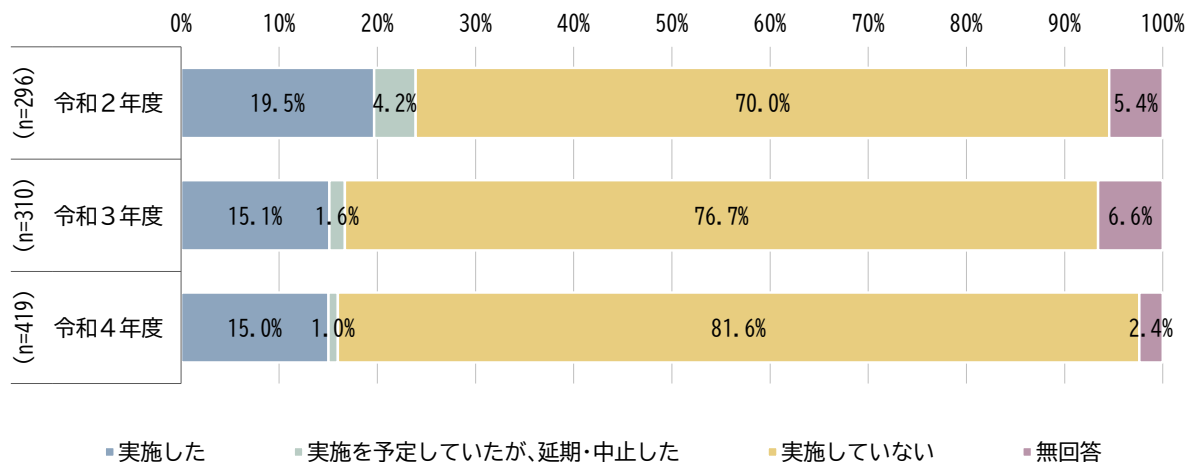
ワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が 15.0%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が 1.0%であった。

図表 59 ワークショップの開催状況（単一回答）



また、過年度調査の結果を対象団体全体の傾向と比較すると、「実施した」割合が減少傾向にある。

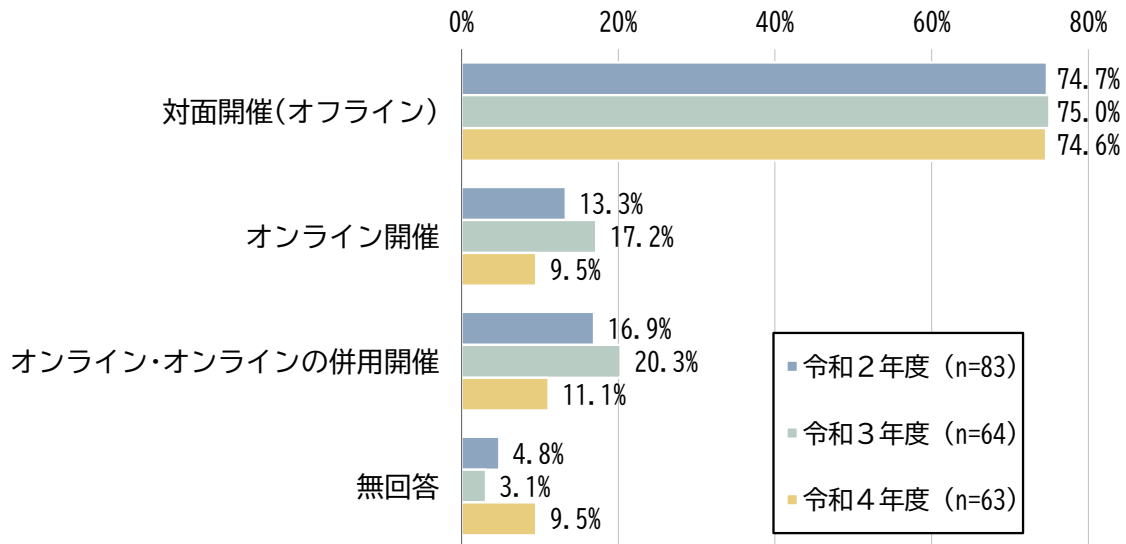
図表 60 ワークショップの開催状況（単一回答）（経年比較）



② 開催方法

ワークショップの開催方法としては、「対面開催」の割合が最も高い。

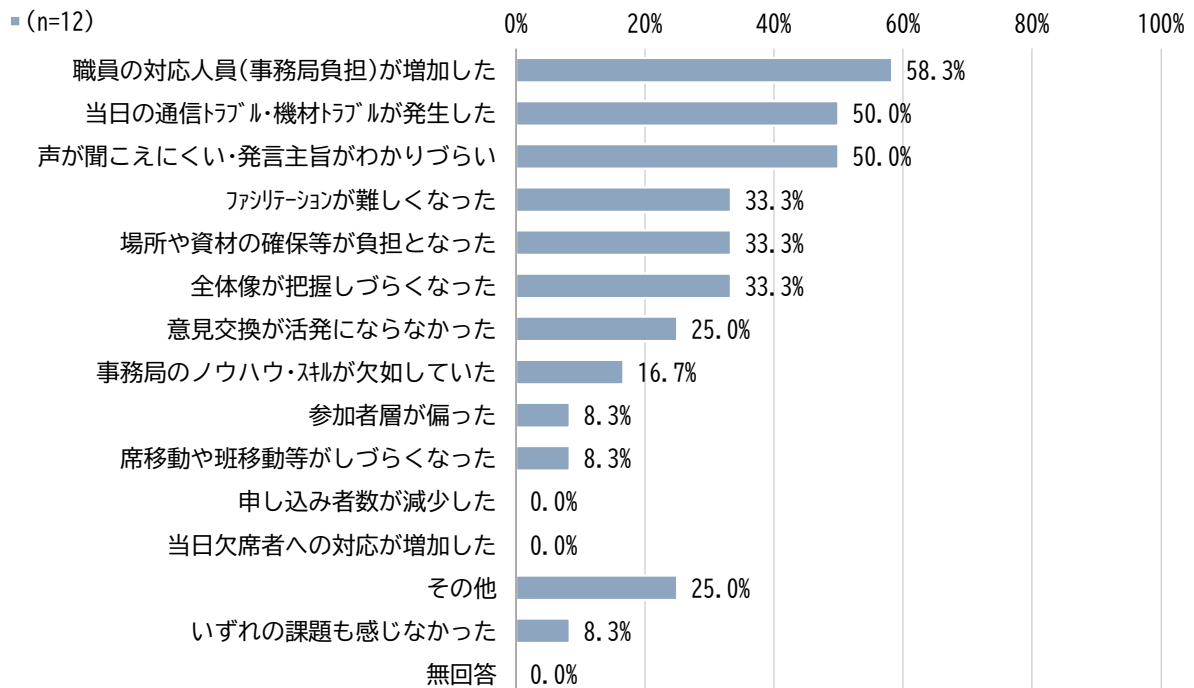
図表 61 コロナ禍におけるワークショップの開催方法（複数回答）



③ オンライン開催の課題

ワークショップのオンライン開催の課題は、「職員の対応人員(事務局負担)が増加した」が 58.3%、「当日の通信トラブル・機材トラブルが発生した」「声が聞こえにくい、発言趣旨がわかりづらい」が 50.0%であった。

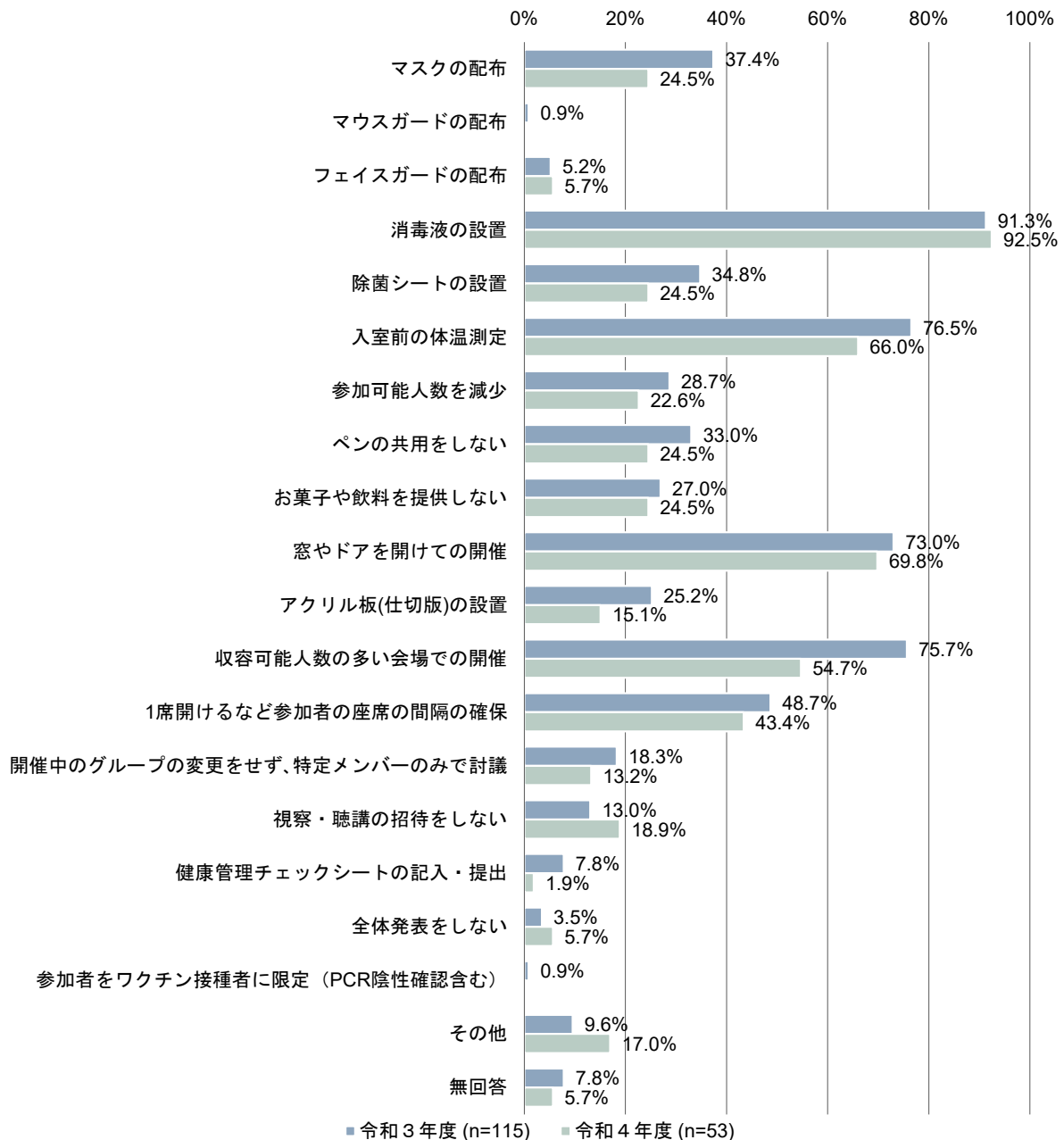
図表 62 ワークショップのオンライン開催の課題（複数回答）



④ 対面開催における感染症対策

ワークショップの対面開催時の感染症対策は、「消毒液の設置」が 92.5%、「窓やドアを開けての開催」が 69.8%、「入室前の体温測定」が 66.0%となっている。令和 3 年度と比較すると、「消毒液の設置」を除き減少している。

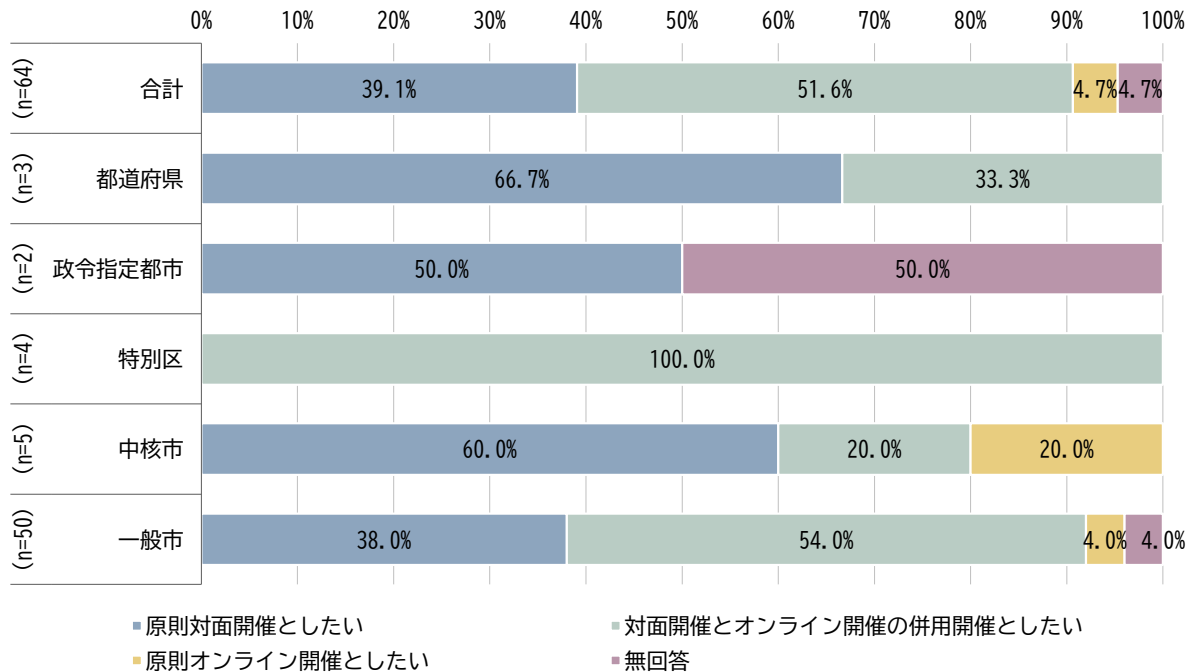
図表 63 ワークショップの対面開催時の感染症対策（複数回答）



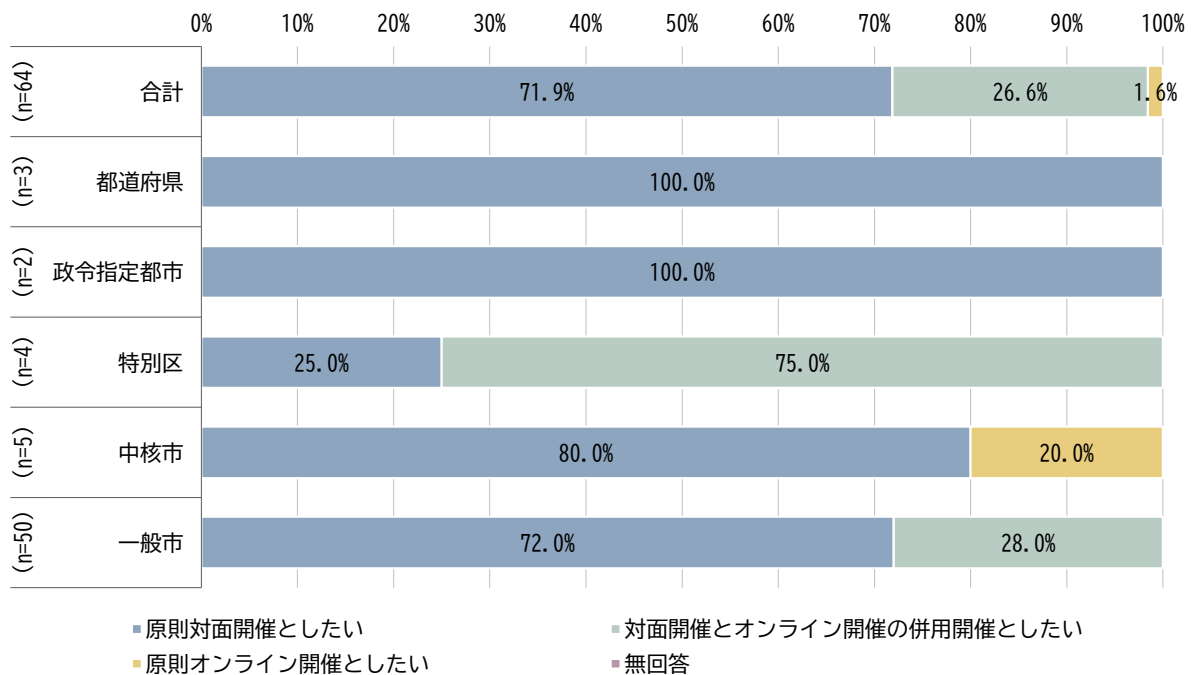
⑤ 今後のワークショップの開催意向

今後のワークショップの開催意向について、感染症の流行が継続する場合には51.6%が「対面開催とオンライン開催の併用開催としたい」としており、感染症の流行が終了した場合には、71.9%が「原則対面開催としたい」としている。

図表 64 感染症の流行が継続する場合の今後のワークショップの開催方法の想定（単一回答）



図表 65 感染症の流行が終了した場合の今後のワークショップの開催方法の想定（単一回答）

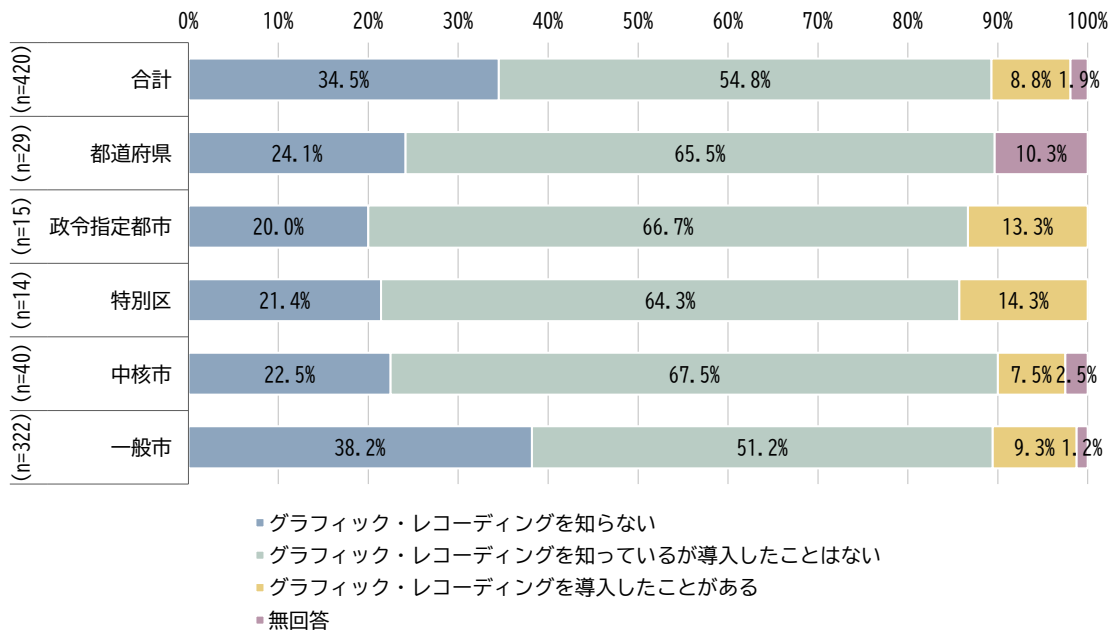


(7) グラフィック・レコーディングの導入状況

① グラフィック・レコーディングの導入状況

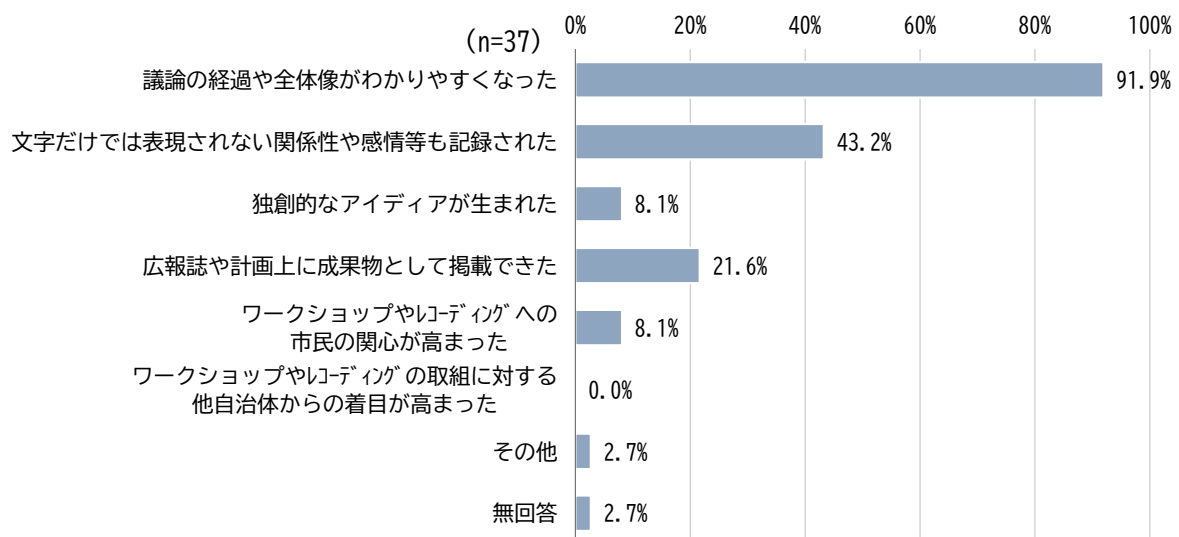
ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況についてみると、「知っているが導入したことはない」割合が54.8%となっており、「導入したことがある」割合は8.8%となった。

図表 66 ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況（単一回答）



また、グラフィック・レコーディングの導入による効果については、「議論の経過や全体像がわかりやすくなった」が最も高くなった。

図表 67 グラフィック・レコーディングの導入による効果（複数回答）



(8) 総合計画策定における市民参加手法に関する傾向（まとめ）

- 総合計画策定時に「ワークショップ・市民討議会」を実施している割合は6割であるが、過年度調査と比較して減少している
 - ・「ワークショップ・市民討議会」を「実施している」と回答した団体の割合が66.0%を占めているものの過年度調査と比較すると減少している。
 - ・また、次期計画策定時においても「引き続き実施したい」と回答する割合は9割弱で、令和2年度以降は実施意向が再度高まっている。

- 提案された意見は、将来像・都市像・キャッチフレーズの策定に活用される場合が多い
 - ・「将来像・都市像・キャッチフレーズの策定」の参考にしていないと回答する割合が最も高く61.4%であった。次いで、「基本施策の策定」(48.4%)、「基本方針の策定」(46.2%)となっている。過年度調査と比較すると、「個別施策・計画事業の策定」の割合が高まっているものの、それ以外の項目についての割合は減少している。

- 提案された意見は、そのまま計画に記載されることは少なく、委員会・審議会や所管部課内の議論・検討における参考資料として活用される場合が多い
 - ・「委員会・審議会等の議論する際の参考資料にしている」が最も高く78.0%となっている。次いで、「所管部課内で議論する際の参考資料にしている」(74.7%)となっている。

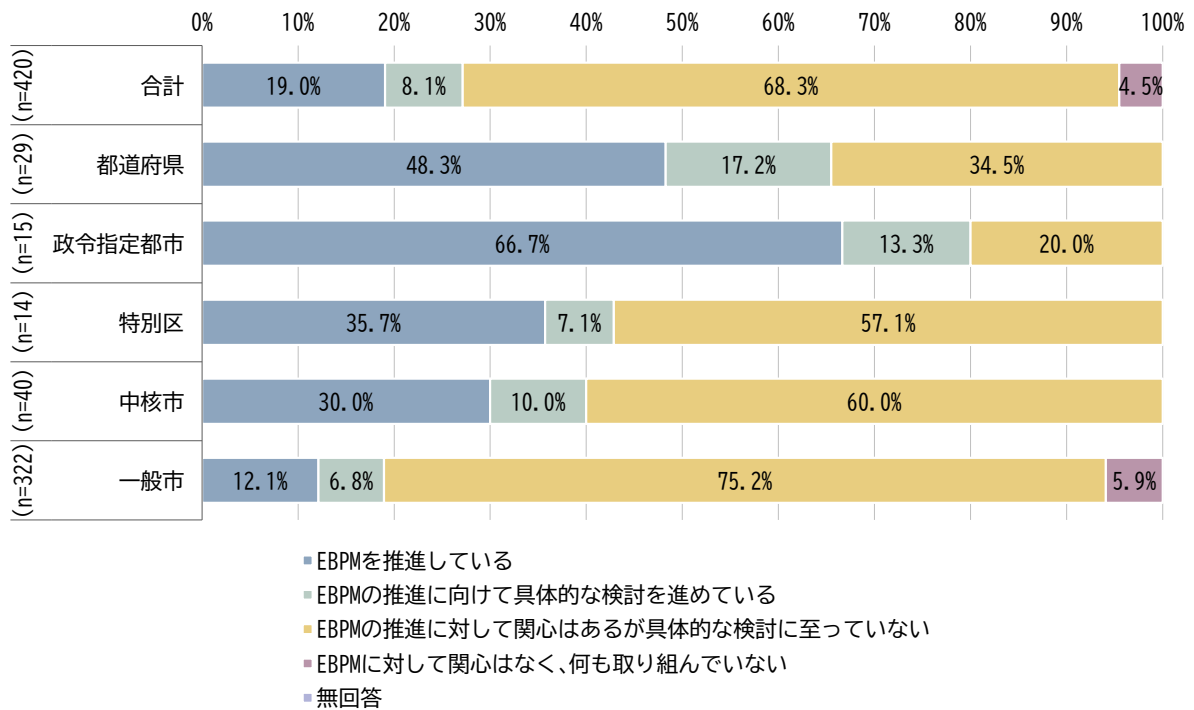
- コロナ禍におけるワークショップの開催は、対面開催が多く、感染症対策等も緩和方向に進む
 - ・令和4年度のワークショップ・市民討議会の実施の有無は、「実施した」が15.0%、「実施を予定していたが、延期・中止した」が1.0%であった。
 - ・ワークショップの開催方法は、対面開催が令和2年度で74.7%、令和3年度で75.0%、令和4年度で74.6%であり、大きな変化は見られなかった。
 - ・対面開催時の感染症対策は、「消毒液の設置」が92.5%、「窓やドアを開けての開催」が69.8%、「入室前の体温測定」が66.0%となっている。令和3年度と比較すると、概ねいずれの対策も減少している。
 - ・今後感染症の流行が継続する場合には51.6%が対面開催とオンライン開催の併用開催をしたいとしており、感染症の流行が終了した場合には、71.9%が対面開催での実施を希望している。
- グラフィック・レコーディングの知名度は半数を超えるが、導入自治体は少ない。
 - ・グラフィック・レコーディングの導入状況についてみると、「知っているが導入したことはない」割合が54.8%となっており、「導入したことがある」割合は8.8%と少ない。
 - ・グラフィック・レコーディングの導入による効果については、「議論の経過や全体像がわかりやすくなった」「文字だけでは表現されない関係性や感情等も記録された」等が多く挙げられた。

4. エビデンスに基づく政策形成について

(1) エビデンスに基づく政策形成（以下、EBPM）の推進に向けた取組

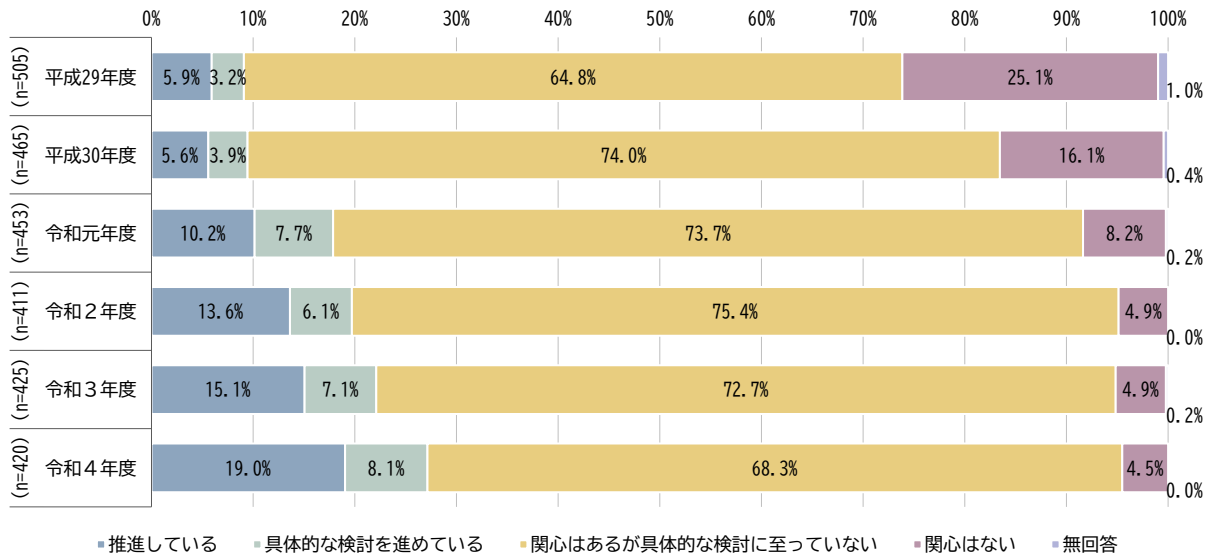
全体の傾向としては、「EBPM を推進している」と回答する割合は 19.0%となっているが、一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答する割合は 68.3%となっている。

図表 68 EBPM 推進の取組状況（単一回答）



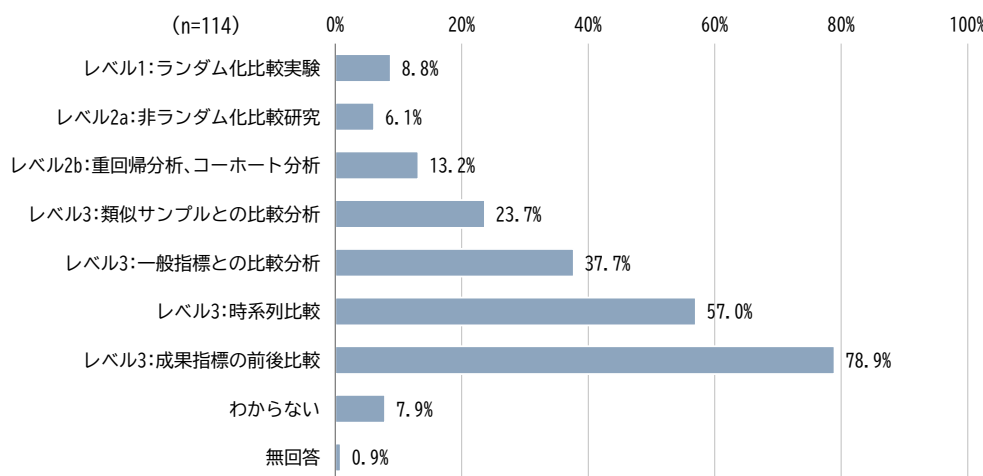
また、平成 29 年度からの調査の結果を本年度調査対象団体全体の傾向で比較すると、「関心はない」団体の割合が低下し、「推進している」、「具体的な検討を進めている」団体の割合が年々高まっている。

図表 69 EBPM 推進の取組状況（単一回答）（経年比較）



（2）施策効果の検証に活用している統計的手法

既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、施策効果の検証に活用されている統計的手法としては、「成果指標の前後比較」(78.9%)や「時系列比較」(57.0%)、「一般指標との比較分析」(37.7%)と回答する割合が高い。

 図表 70 施策効果の検証に活用している統計的手法（複数回答）¹


¹ レベル 1～レベル 3 は内閣府「平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針」
 (<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/h30/pdf/torikumi.pdf>) に準じている

図表 71 施策効果の検証に活用している統計的手法（複数回答）（団体種別）

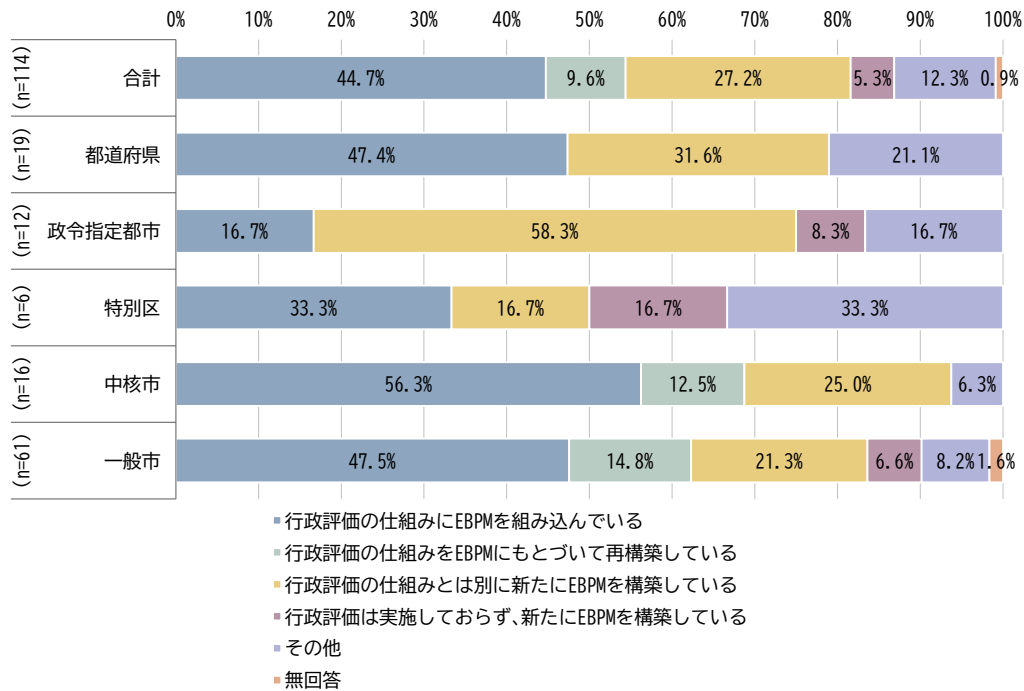
	ランダム化 比較実験	非ランダム化 比較研究	重回帰分析、 コホート分析	類似サンプルとの 比較分析	一般指標との 比較分析
合計 (n=114)	8.8%	6.1%	13.2%	23.7%	37.7%
都道府県 (n=19)	15.8%	10.5%	5.3%	10.5%	63.2%
政令指定都市 (n=12)	16.7%	16.7%	16.7%	41.7%	58.3%
特別区 (n=6)	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%
中核市 (n=16)	6.3%	6.3%	12.5%	25.0%	37.5%
一般市 (n=61)	6.6%	1.6%	14.8%	24.6%	24.6%

	時系列分析	成果指標の 前後比較	わからない	無回答
合計 (n=93)	57.0%	78.9%	7.9%	0.9%
都道府県 (n=13)	63.2%	84.2%	0.0%	5.3%
政令指定都市 (n=9)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=4)	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%
中核市 (n=12)	62.5%	75.0%	12.5%	0.0%
一般市 (n=55)	49.2%	73.8%	11.5%	0.0%

(3) EBPMの推進方法（行政評価との関係）

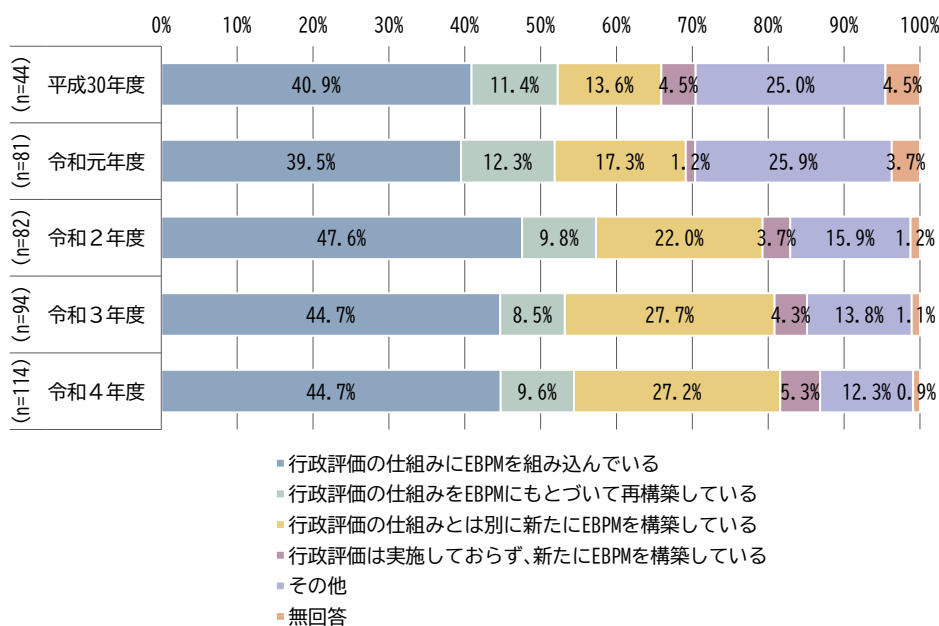
既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、その推進方法としては既存の「行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる」が 44.7% と最も高い。

図表 72 EBPMの推進における行政評価の仕組みの活用（単一回答）



過年度の調査の結果と比較すると、前年度と比べほとんど差はない。

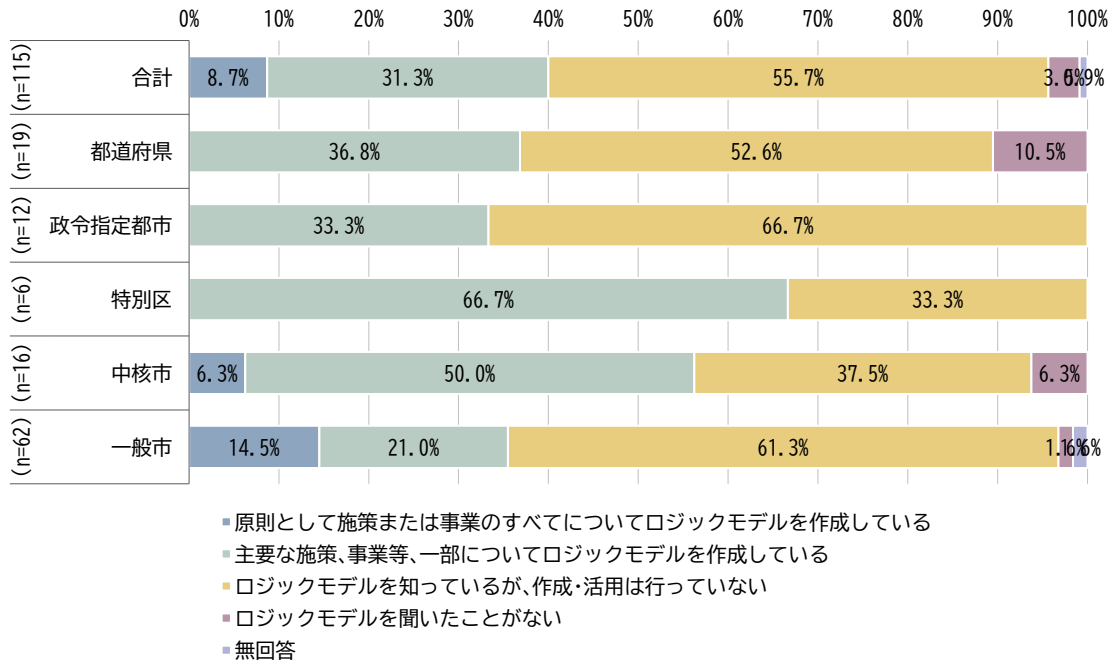
図表 73 EBPMの推進における行政評価の仕組みの活用（単一回答）（経年比較）



(4) ロジックモデル²の作成状況

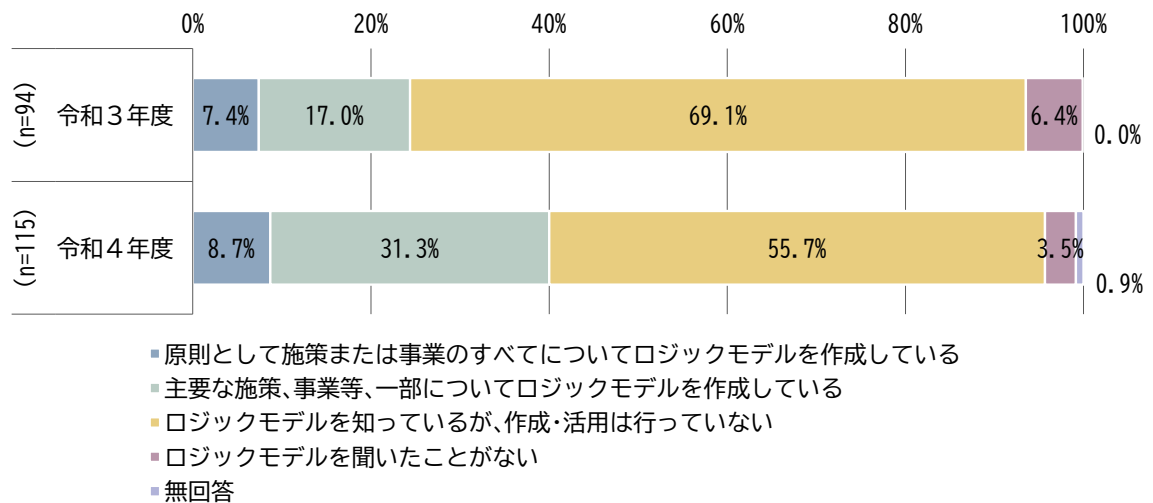
施策、事業の立案及び実績評価におけるロジックモデルの作成状況について、「ロジックモデルを知っているが、作成・活用は行っていない」が 55.7%と最も高く、「主要な施策、事業についてロジックモデルを作成している」が 31.3%となっている。

図表 74 ロジックモデルの作成状況（単一回答）



過年度の調査の結果と比較すると、「原則として施策または事業のすべてについてロジックモデルを作成している」「主要な施策、事業についてロジックモデルを作成している」の割合が上昇している。

図表 75 ロジックモデルの作成状況（単一回答）（経年比較）



² 施策や事業の取組と取組による成果の関係性を図示したもの。

(5) EBPM を推進する上での課題

EBPM を推進している又は具体的な検討を進めている団体における EBPM 推進上の課題についてみると、全体の傾向としては、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 87.7%と最も高い。次いで「庁内の理解が足りない」(55.3%)、「人手が足りない」(40.4%)となっている。

図表 76 EBPM を進めていく上での課題（複数回答）

	手法に関するノウハウ・知識が足りない	解説書や事例集など参考になる情報が足りない	研究者等の専門家とのネットワークが足りない	国による指針など実施のよりどころがない	予算が足りない	人手が足りない
合計 (n=114)	87.7%	24.6%	22.8%	12.3%	17.5%	40.4%
都道府県 (n=19)	94.7%	31.6%	36.8%	15.8%	10.5%	36.8%
政令指定都市 (n=12)	83.3%	41.7%	25.0%	0.0%	25.0%	41.7%
特別区 (n=6)	83.3%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%
中核市 (n=16)	93.8%	12.5%	31.3%	12.5%	25.0%	56.3%
一般市 (n=61)	85.2%	23.0%	14.8%	14.8%	16.4%	37.7%

	庁内の理解が足りない	議会の理解が足りない	その他	特に課題はない	無回答
合計 (n=114)	55.3%	2.6%	5.3%	0.9%	1.8%
都道府県 (n=19)	57.9%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
政令指定都市 (n=12)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
特別区 (n=6)	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=16)	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=61)	54.1%	1.6%	6.6%	1.6%	1.6%

(6) EBPMに関する傾向(まとめ)

- EBPM への関心は年々高まっているものの、具体的な検討を進めていない団体は 7 割弱である。
 - ・EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を進めている割合は 27.1%となっており、平成 29 年度調査以降毎年上昇している。
 - ・関心はあるが具体的な検討に至っていない割合については、過年度に比べ低いものの、68.3%となっており、まだまだ具体的な検討が進んでいない状況にある。

- EBPM を推進しているあるいは具体的な検討を進めている団体において、成果指標の前後比較を行う団体は 8 割弱、時系列比較を行う団体は 6 割弱である。
 - ・施策効果の検証に活用している統計的手法について、成果指標の前後比較を行う団体は 78.9%、時系列比較を行う団体は 57.0%、一般指標との比較分析を行う団体は 37.7%となっている。

- 行政評価の仕組みに EBPM を組み込んでいる団体が 4 割強、ロジックモデルを作成している団体が 4 割となっている。
 - ・行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる団体は 44.7%、行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM を構築している団体は 27.2%となっている。
 - ・ロジックモデルの作成については、原則として施策または事業のすべてについてロジックモデルを作成している団体が 8.7%、令和 3 年度調査に比べ 1.3 ポイント上昇した。
 - ・また、主要な施策、事業についてロジックモデルを作成している割合は 31.3%となっており、令和 3 年度調査に比べ 14.3%上昇した。

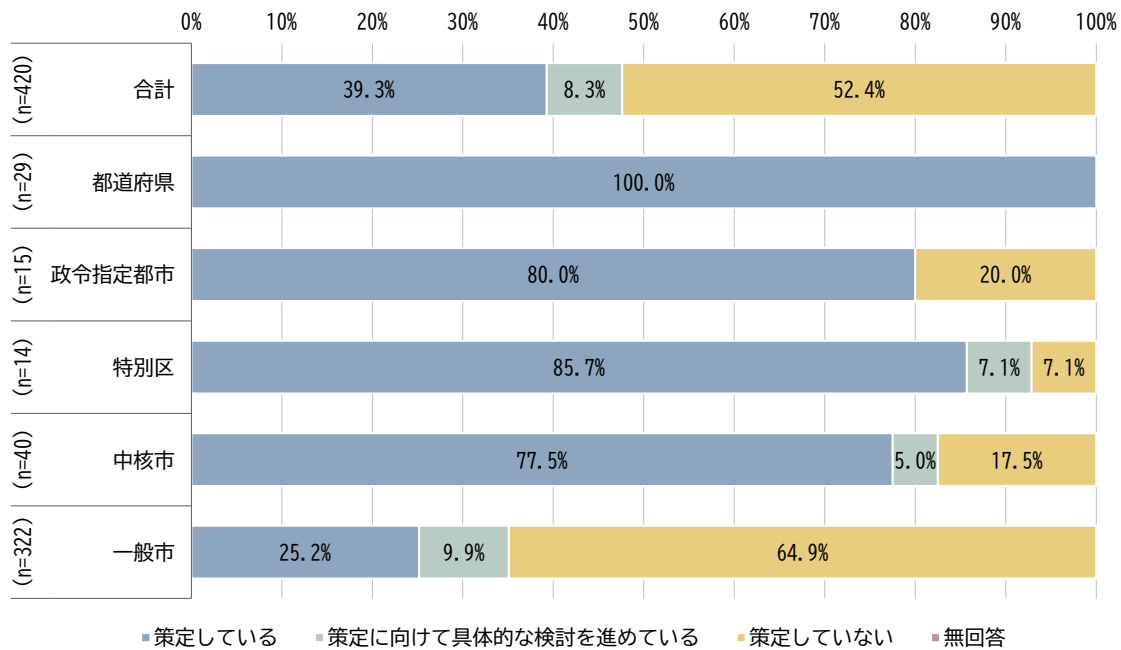
- EBPM 推進に向けては、「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。
 - ・EBPM 推進に向けた課題について、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 87.7%と最も高く、次いで「庁内の理解が足りない」が 55.3%、「人手が足りない」が 40.4%となっている。

5. 自治体におけるDXの推進状況について

(1) 官民データ活用推進計画の策定状況

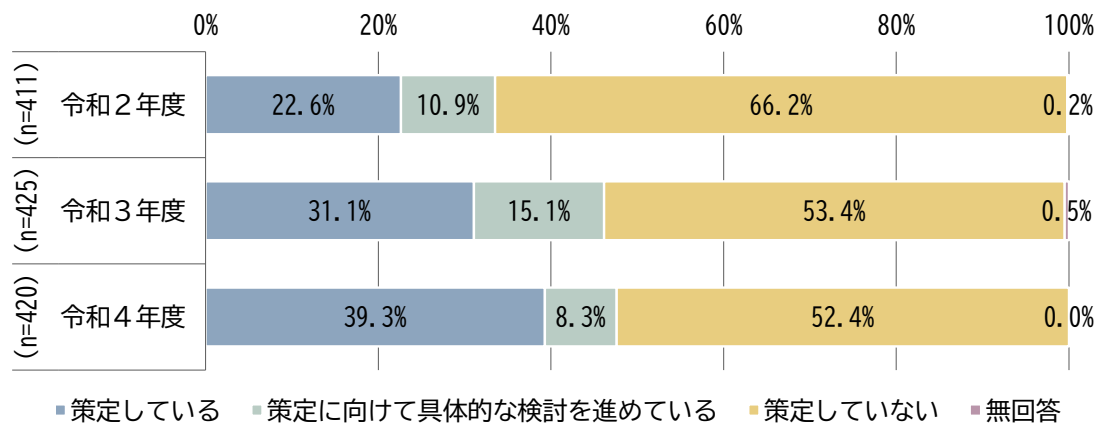
全体の傾向として、「策定していない」が52.4%となっており、「策定している」、「策定に向けて具体的な検討を進めている」の割合はそれぞれ39.3%、8.3%となっている。

図表 77 官民データ活用推進計画の策定状況（単一回答）



過年度の調査の結果と比較すると、「策定している」割合が年々上昇している。

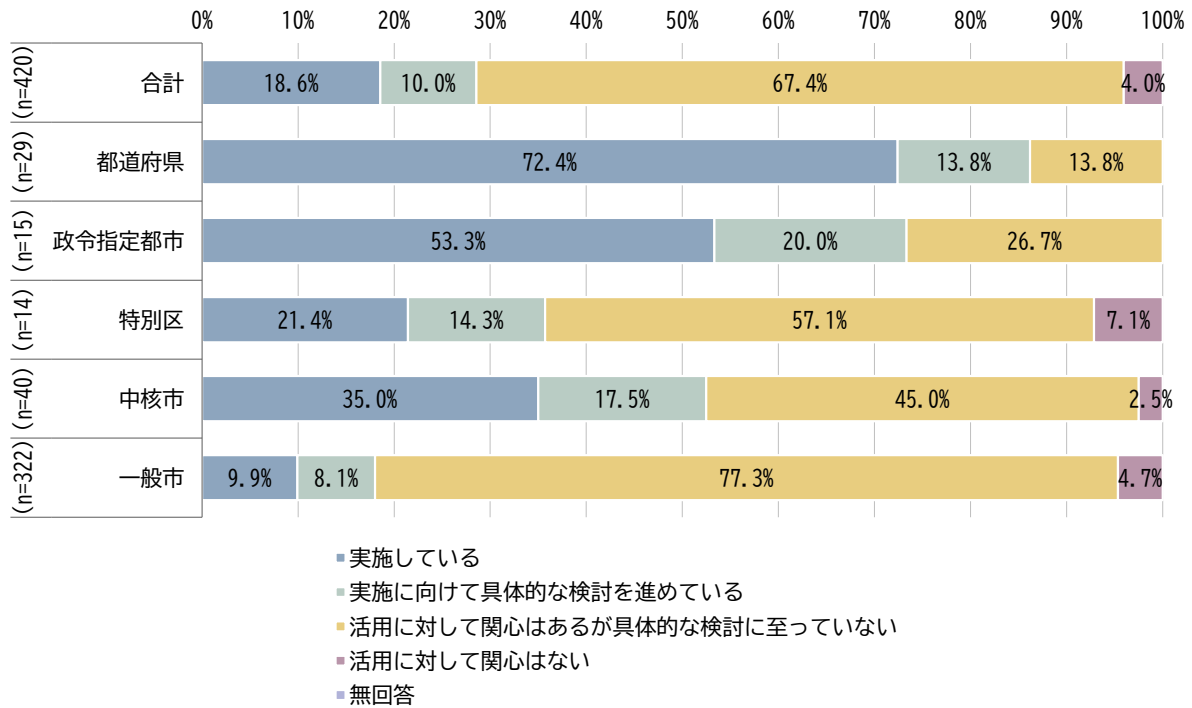
図表 78 官民データ活用推進計画の策定状況（単一回答）（経年比較）



(2) ビッグデータを活用した施策の実施状況

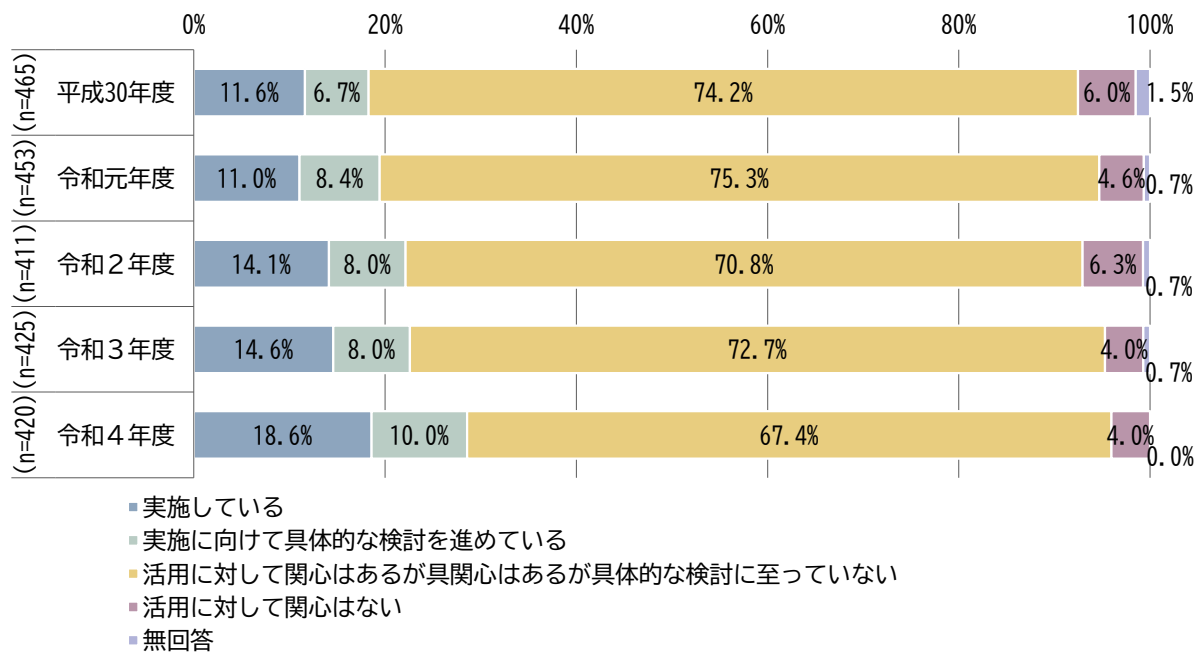
全体の傾向として、「活用に対して関心はあるが具体的な検討に至っていない」が 67.4%と最も高く、次いで「実施している」(18.6%)となっている。

図表 79 ビッグデータを活用した施策の実施状況（単一回答）



過年度の調査と比較すると、「実施している」割合が 4.0 ポイント、「実施に向けて具体的な検討を進めている」と回答した割合 2.0 ポイント上昇している。

図表 80 ビッグデータを活用した施策の実施状況（単一回答）（経年比較）



(3) ビッグデータの活用で解決したい課題

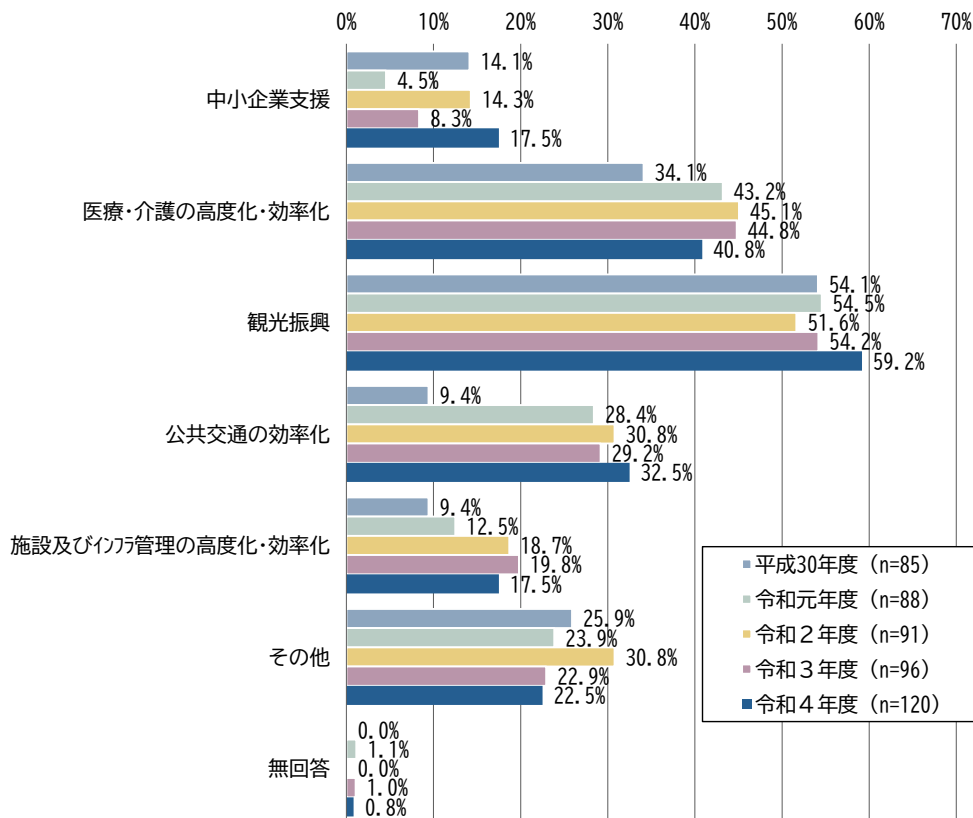
ビッグデータを活用した施策を実施している、又は実施に向けて具体的な検討を進めている団体におけるビッグデータの活用で解決したい課題についてみると、全体の傾向としては「観光振興」の割合が59.2%で最も高い。

また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向と比較すると、「中小企業支援」「観光振興」「公共交通の効率化」と回答した割合が高まっている。

図表 81 ビッグデータの活用で解決したい課題（複数回答）

	中小企業支援	医療・介護の高度化・効率化	観光振興	公共交通の効率化	施設及びインフラ管理の高度化・効率化	その他	無回答
合計 (n=120)	17.5%	40.8%	59.2%	32.5%	17.5%	22.5%	0.8%
都道府県 (n=25)	20.0%	56.0%	68.0%	36.0%	32.0%	28.0%	0.0%
政令指定都市 (n=11)	9.1%	54.5%	90.9%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%
特別区 (n=5)	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%
中核市 (n=21)	23.8%	28.6%	52.4%	28.6%	9.5%	38.1%	4.8%
一般市 (n=58)	17.2%	32.8%	56.9%	32.8%	13.8%	13.8%	0.0%

図表 82 ビッグデータの活用で解決したい課題（複数回答）（経年比較）



(4) 自治体におけるDXの推進状況について（まとめ）

■大規模団体が先行して官民連携データ活用推進計画を策定している

- ・政令指定都市、特別区、中核市においては、官民連携データ活用推進計画の策定が70%を超えている。また、平成28年度に施行された「官民データ活用推進基本法」の中で、都道府県においては計画策定が義務化されたことを受け、都道府県での「策定している」は100%となっている。
- ・一方で、一般市では策定している団体は25.2%で、検討を進めている団体も9.9%にとどまっている。昨年度と比較すると、策定済み団体が増加しており、今後のさらなる策定が期待される。

■全体においてビッグデータを活用している団体は限られるが、大規模団体では半数程度が既に活用している。

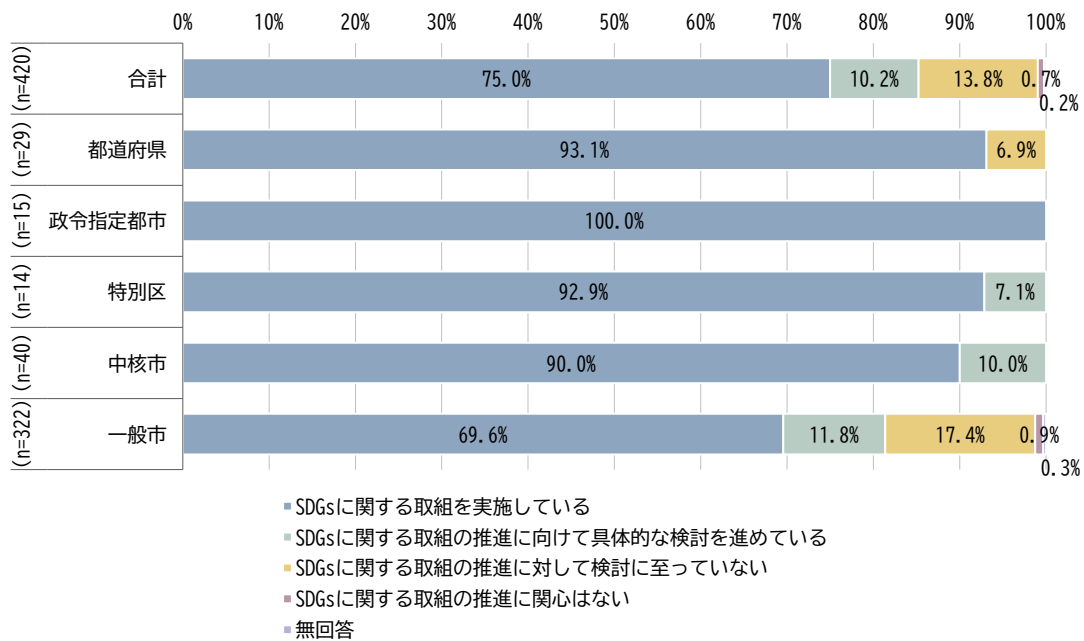
- ・ビッグデータを活用している団体は18.6%にとどまる。一方で、都道府県及び政令指定都市においてはそれぞれ72.4%、53.3%が既に活用している。
- ・ビッグデータ活用で解決したい課題として「観光振興」、「医療・介護の高度化・効率化」の割合が高く、それぞれ59.2%、40.8%となっており、特に過年度と比較して「観光振興」への活用が期待されている。

6. 自治体 SDGs の取組について

(1) 自治体 SDGs の取組状況

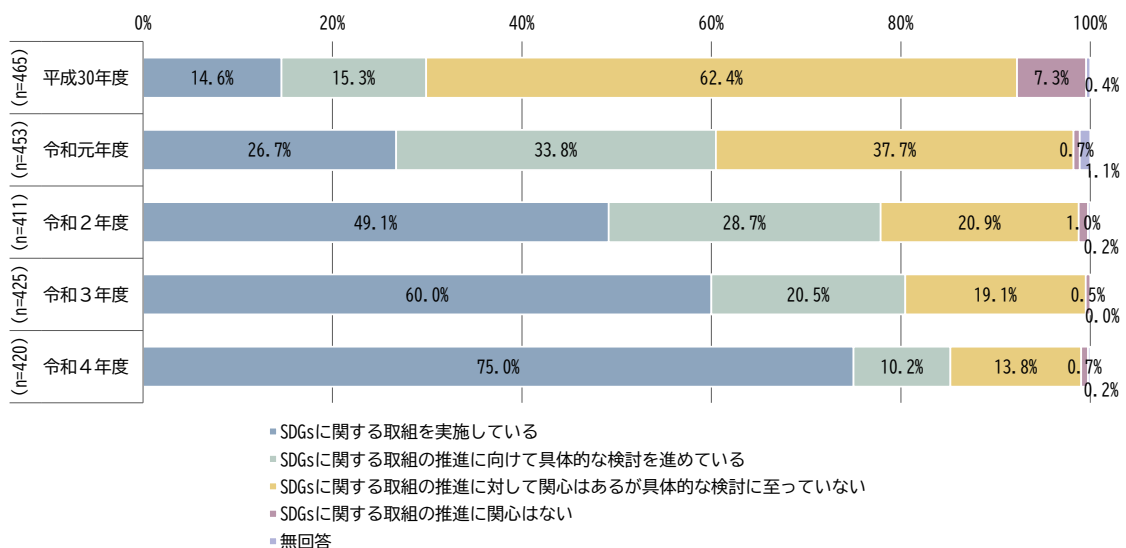
全体の傾向としては、自治体 SDGs の取組を「実施している」が 75.0%と最も高く、「具体的な検討を進めている」と合わせると 85.2%となっている。

図表 83 自治体 SDGs の取組状況（単一回答）



また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向と比較すると、「実施している」、「具体的な検討を進めている」と回答した団体をあわせた割合は年々大きく高まっており、自治体 SDGs の取組が急速に広がっていることがわかる。

図表 84 自治体 SDGs の取組状況（単一回答）（経年比較）



(2) 実施している取組の内容

全体の傾向としては、「目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」が 94.7%と最も高い。次いで、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」(46.6%)、「SDGs に関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(44.1%)となっている。

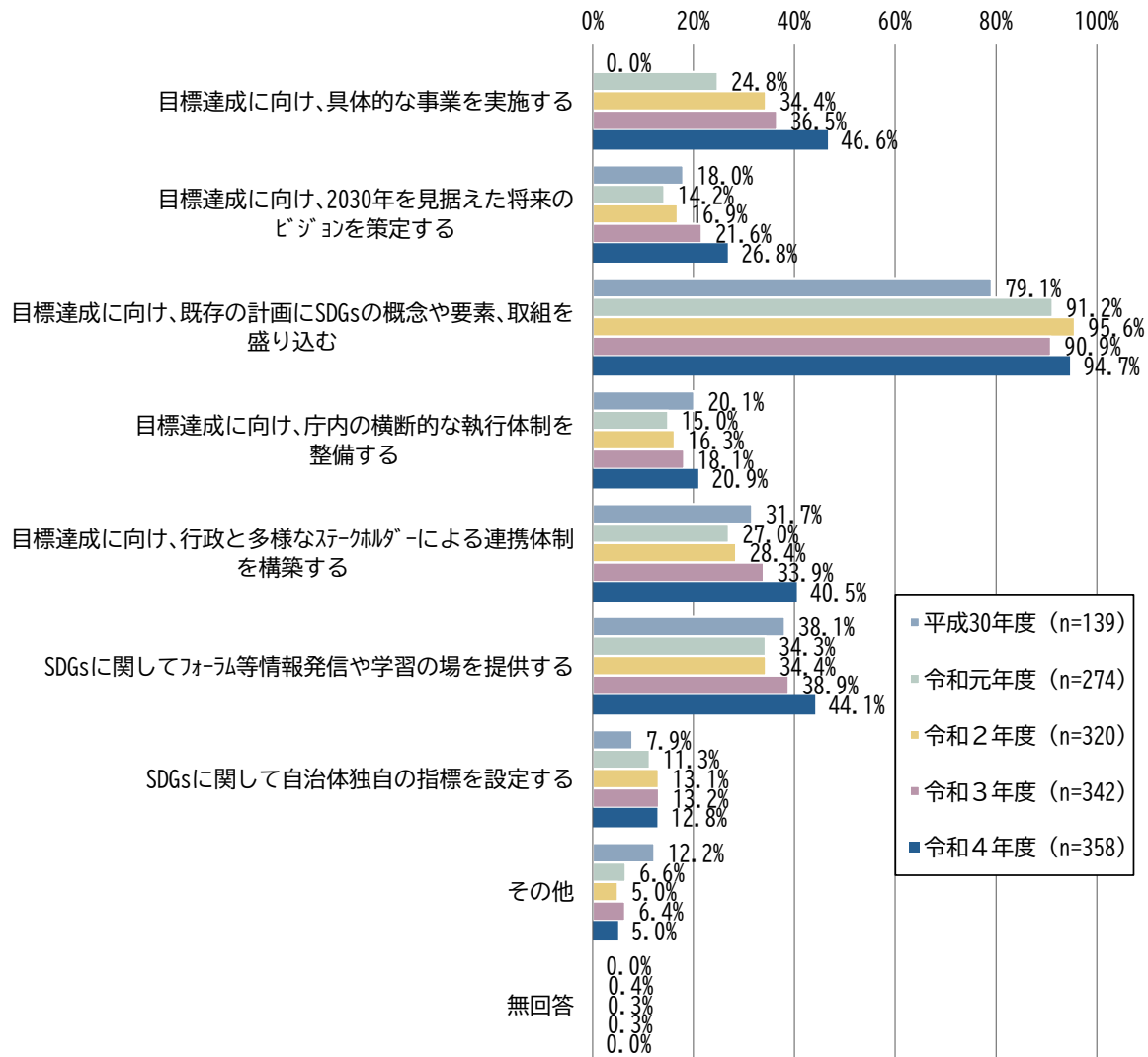
図表 85 自治体 SDGs の取組内容 (複数回答)

	目標達成に向け、具体的な事業を実施する	目標達成に向け、2030年を見据えた将来のビジョンを策定する	目標達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む	目標達成に向け、庁内の横断的な執行体制を整備する	目標達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する
合計 (n=358)	46.6%	26.8%	94.7%	20.9%	40.5%
都道府県 (n=27)	70.4%	37.0%	96.3%	37.0%	59.3%
政令指定都市 (n=15)	93.3%	86.7%	100.0%	80.0%	80.0%
特別区 (n=14)	71.4%	50.0%	92.9%	35.7%	57.1%
中核市 (n=40)	67.5%	40.0%	92.5%	35.0%	57.5%
一般市 (n=262)	37.0%	19.1%	94.7%	13.0%	32.8%

	SDGs に関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する	SDGs に関して団体独自の指標を設定する	その他	無回答
合計 (n=358)	44.1%	12.8%	5.0%	0.0%
都道府県 (n=27)	74.1%	22.2%	0.0%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	80.0%	60.0%	13.3%	0.0%
特別区 (n=14)	64.3%	21.4%	7.1%	0.0%
中核市 (n=40)	50.0%	20.0%	5.0%	0.0%
一般市 (n=262)	37.0%	7.6%	5.0%	0.0%

また、過年度調査の結果と比較すると、「自治体独自の指標を設定する」を除いて回答割合が増加している。

図表 86 自治体 SDGs の取組内容（複数回答）（経年比較）



注) 選択肢「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」は令和元年度調査から新設

(3) SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる既存の計画

SDGs が示す目標の達成に向け、既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる団体について、盛り込んでいる既存の計画についてみると、全体の傾向としては、「基本計画等」が 74.0%、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が 65.8%となっている。

図表 87 SDGs の概念や要素、取組を盛り込んでいる既存の計画（複数回答）

	基本構想または それに相当する 計画	基本計画または それに相当する 計画	実施計画または それに相当する 計画	まち・ひと・しごと 創生総合戦略
合計 (n=339)	33.0%	74.0%	34.2%	65.8%
都道府県 (n=26)	61.5%	76.9%	19.2%	69.2%
政令指定都市 (n=15)	20.0%	73.3%	73.3%	80.0%
特別区 (n=13)	7.7%	61.5%	69.2%	53.8%
中核市 (n=37)	29.7%	67.6%	45.9%	70.3%
一般市 (n=248)	32.7%	75.4%	29.8%	64.5%

	環境基本計画	その他	無回答
合計 (n=339)	48.7%	24.5%	0.6%
都道府県 (n=26)	80.8%	30.8%	3.8%
政令指定都市 (n=15)	86.7%	66.7%	0.0%
特別区 (n=13)	53.8%	53.8%	0.0%
中核市 (n=37)	59.5%	48.6%	0.0%
一般市 (n=248)	41.1%	16.1%	0.4%

(4) 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題

全体の傾向としては、「人手が足りない」が 52.4%と最も高く、次いで、「庁内の理解が足りない」(46.7%)、「SDGs に関する知識が足りない」(40.2%)となっている。

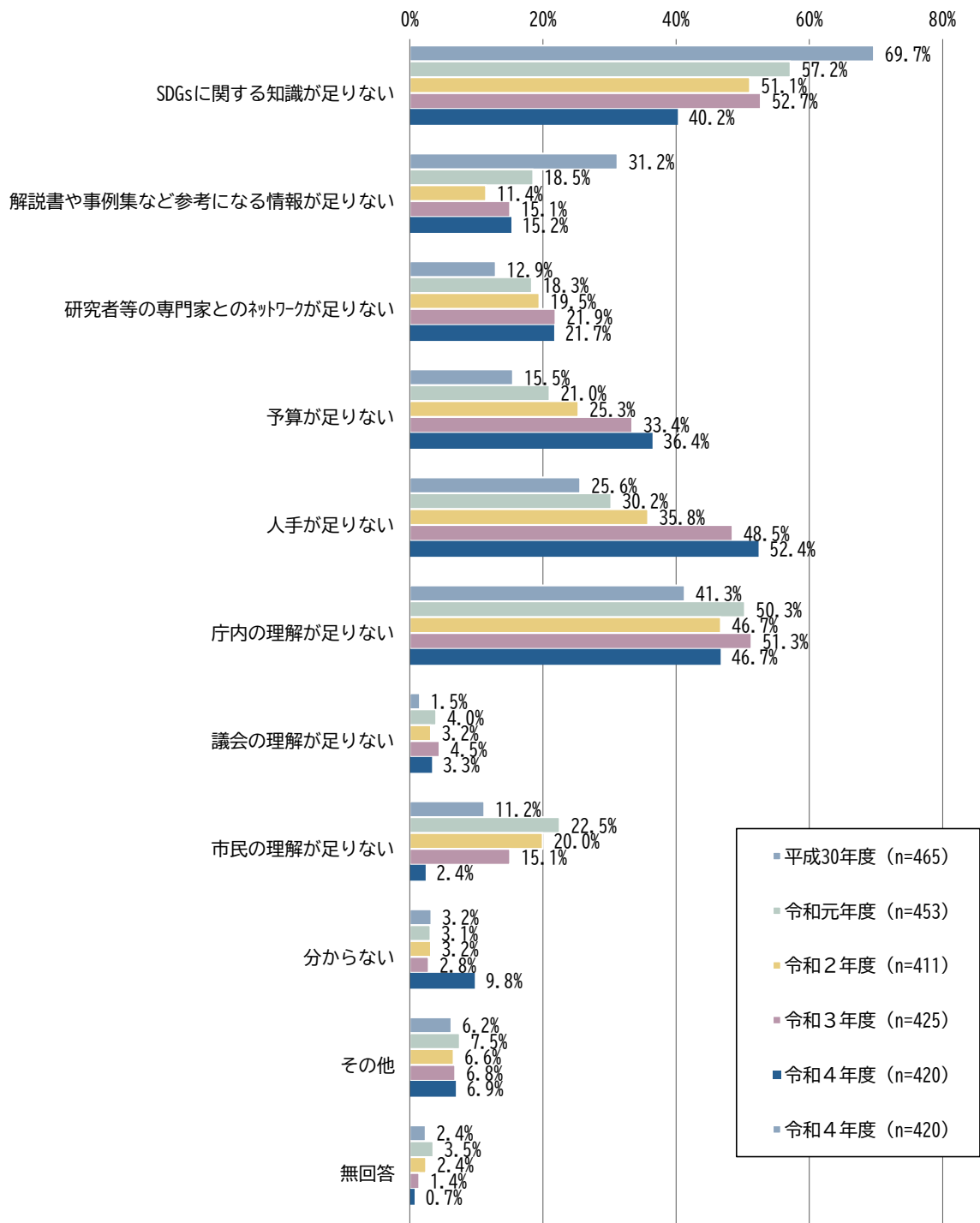
図表 88 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題（複数回答）

	SDGs に関する知識が足りない	解説書や事例集など参考になる情報が足りない	研究者等の専門家とのネットワークが足りない	予算が足りない	人手が足りない	庁内の理解が足りない
合計 (n=420)	40.2%	15.2%	21.7%	36.4%	52.4%	46.7%
都道府県 (n=29)	17.2%	10.3%	27.6%	34.5%	34.5%	31.0%
政令指定都市 (n=15)	20.0%	6.7%	0.0%	26.7%	46.7%	46.7%
特別区 (n=14)	28.6%	14.3%	35.7%	28.6%	50.0%	57.1%
中核市 (n=40)	17.5%	7.5%	12.5%	35.0%	42.5%	35.0%
一般市 (n=322)	46.6%	17.1%	22.7%	37.6%	55.6%	49.1%

	議会の理解が足りない	わからない	その他	特になし	無回答
合計 (n=420)	3.3%	2.4%	9.8%	6.9%	0.7%
都道府県 (n=29)	0.0%	3.4%	27.6%	13.8%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%
特別区 (n=14)	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
中核市 (n=40)	10.0%	2.5%	15.0%	20.0%	2.5%
一般市 (n=322)	3.1%	2.5%	6.5%	4.7%	0.6%

また、過年度調査の結果と比較すると、「人手が足りない」が 3.9 ポイント上昇、「予算が足りない」が 3.0 ポイント上昇し、「SDGs に関する知識が足りない」は 12.5 ポイント減少している。

図表 89 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題（複数回答）（経年比較）



(5) 自治体 SDGs の取組に関する傾向（まとめ）

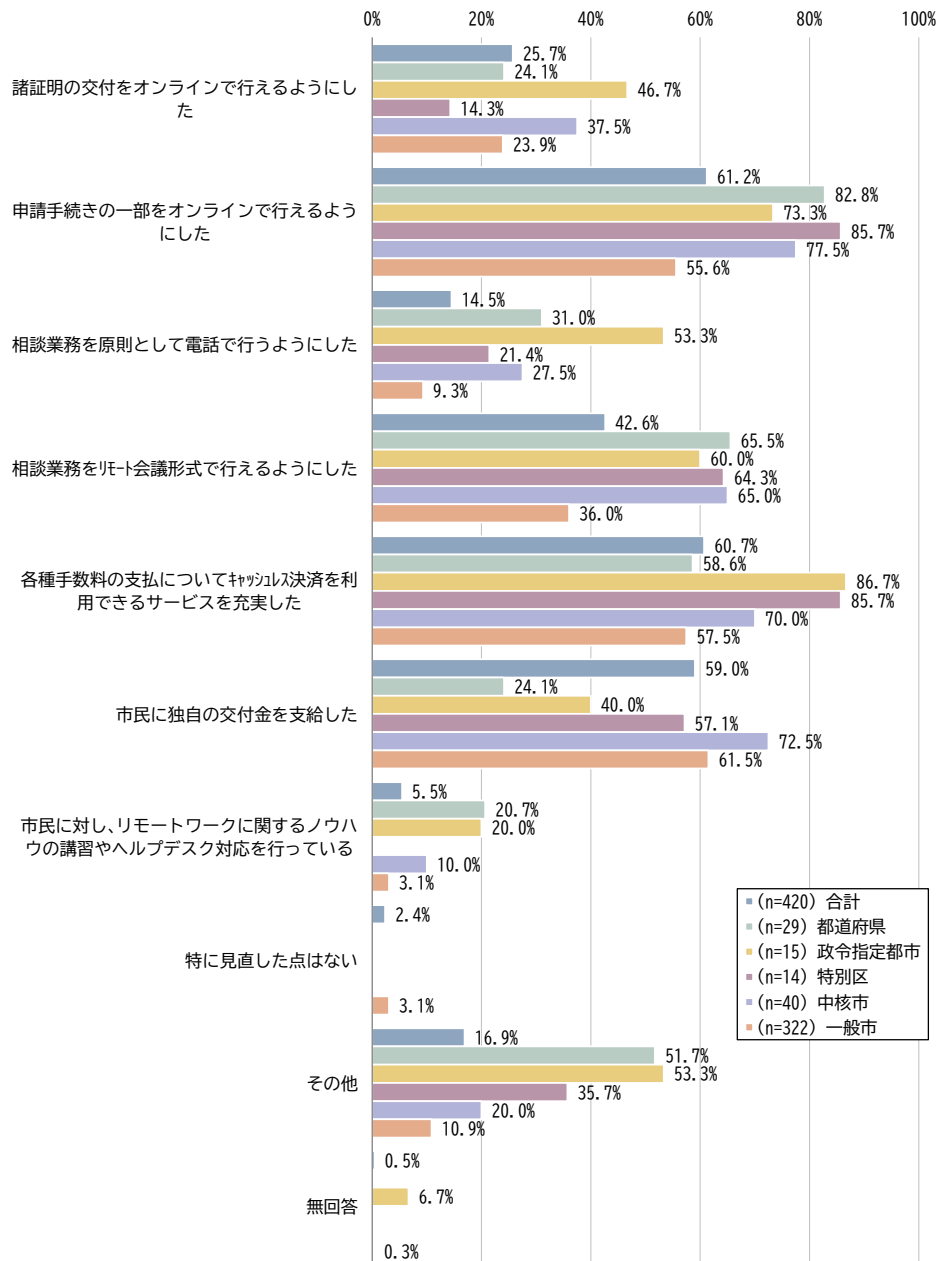
- SDGs に関する取組を「実施している」団体は近年急速に増加し、75%に達している。
 - ・「実施している」と回答する割合は 75.0%で前年度から 15.0 ポイント増加し、「具体的な検討を進めている」と回答する割合を合わせると 85.2%に達している。
- 取組内容として 94.7%とほとんどの団体が SDGs の概念や取組を既存の計画の中に盛り込んでおり、基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映する団体が多い
 - ・「既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」と回答する割合が最も高く 94.7%に達している。
 - ・また、「具体的な事業を実施する」も(46.6%)を占めており、その回答割合は年々上昇している。
 - ・「既存の計画に SDGs の概念や要素、取組を盛り込む」と回答した団体の盛り込んだ対象は、基本計画が 74.0%、まち・ひと・しごと創生総合戦略が 65.8%を占めている。
- 取組を推進する上での課題は、人手不足を指摘する団体が増加し、最も多くなる一方、SDGs に関する「知識の不足」の割合は低下した
 - ・取組を推進する上での課題は、「人手が足りない」が 52.4%で最も高く、次いで「庁内の理解が足りない」が 46.7%、「SDGs に関する知識が足りない」が 40.2%となっている。また、過年度調査の結果と比較すると、「SDGs に関する知識が足りない」が大きく低下し、「人手が足りない」、「予算が足りない」が上昇している。

7. 新型コロナウイルス感染症への対応策について

(1) 新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況

全体の傾向として、「申請手続きの一部をオンラインで行えるようにした」が61.2%と最も高く、次いで「各種手数料の支払について、電子マネーやバーコード決済などキャッシュレス決済について利用できるサービスを充実した」(60.7%)、「市民に独自の交付金を支給した」(59.0%)となっている。

図表 90 新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況（複数回答）

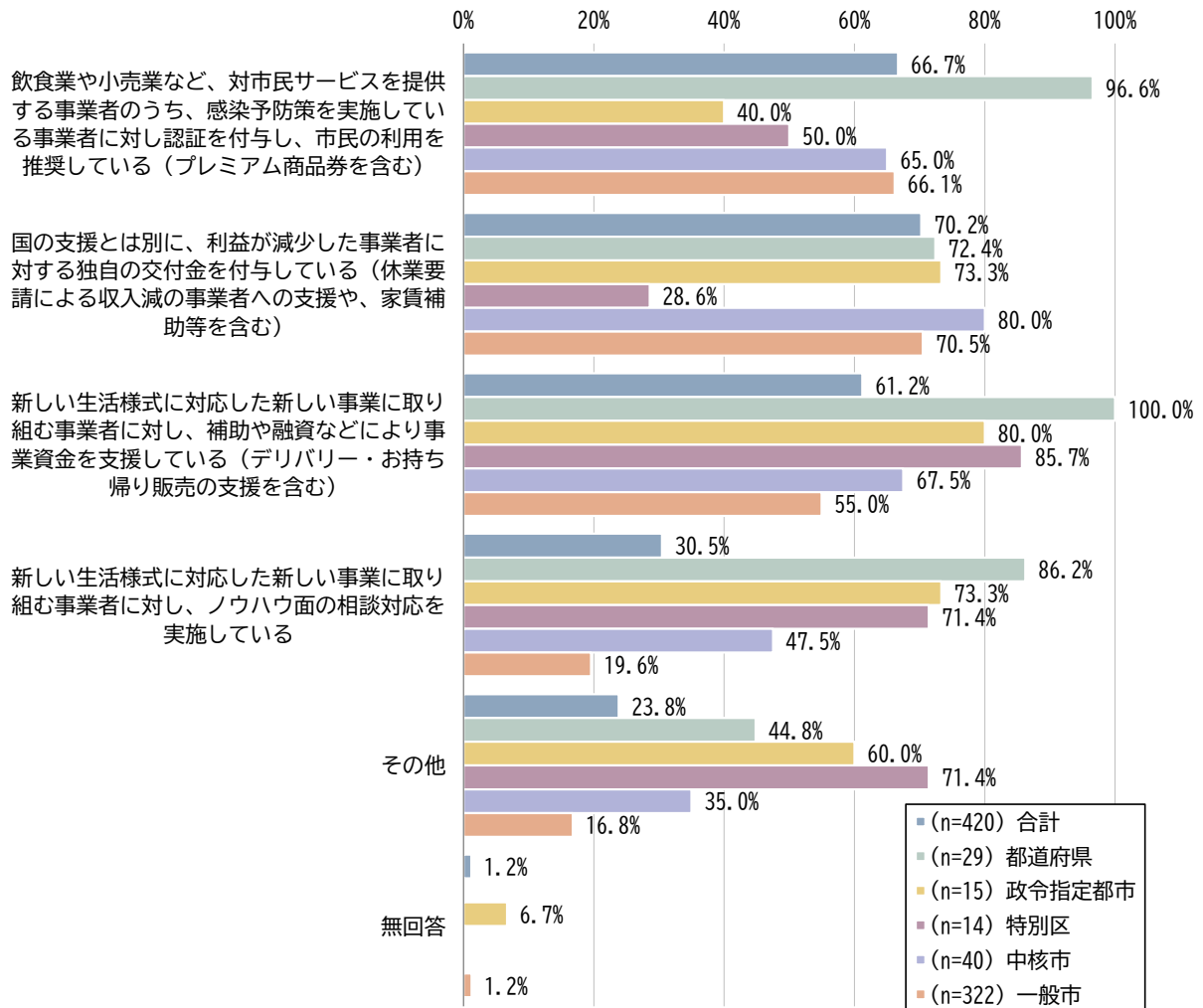


(2) 新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業者支援の実施状況

全体の傾向として、「国の支援とは別に、利益が減少した事業者に対する独自の交付金を付与し

ている」が70.2%と最も高く、次いで「飲食業や小売業など、対市民サービスを提供する事業者のうち、感染予防策を実施している事業者に対し認証を付与し、市民の利用を推奨している」(66.7%)、「新しい生活様式に対応した新しい事業に取り組む事業者に対し、補助や融資などにより事業資金を支援している」(61.2%)となっている。

図表 91 新型コロナウイルスの影響を踏まえた事業者支援の実施状況（複数回答）

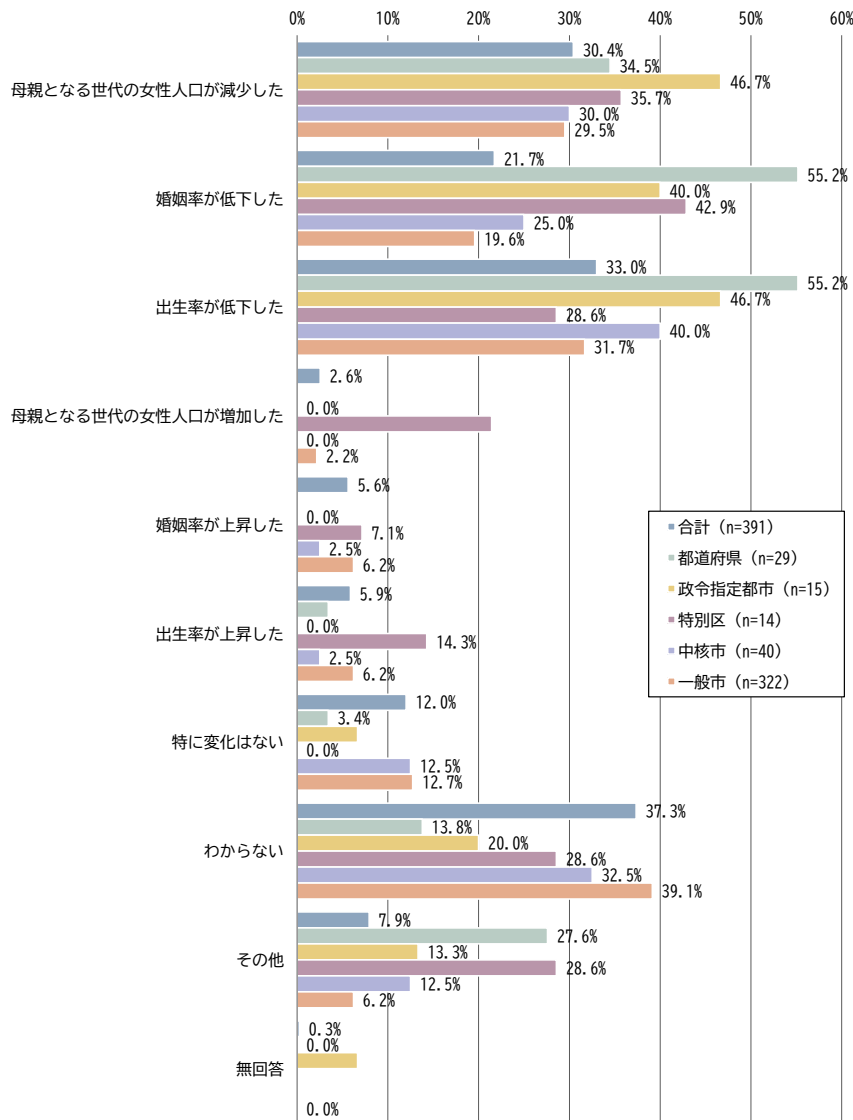


(3) 新型コロナウイルス感染症の影響による前年度と比較した出生動向の変化

本設問は、団体の状況ではなく地域の状況を把握しており、都道府県と基礎団体は地域が重複するため、地域の重複のない基礎団体のみで集計した。

全体の傾向として、「わからない」を除くと「出生率が低下した」が33.0%と最も高く、次いで「母親となる世代の女性人口が減少した」(30.4%)、「婚姻率が低下した」(21.7%)となっている。

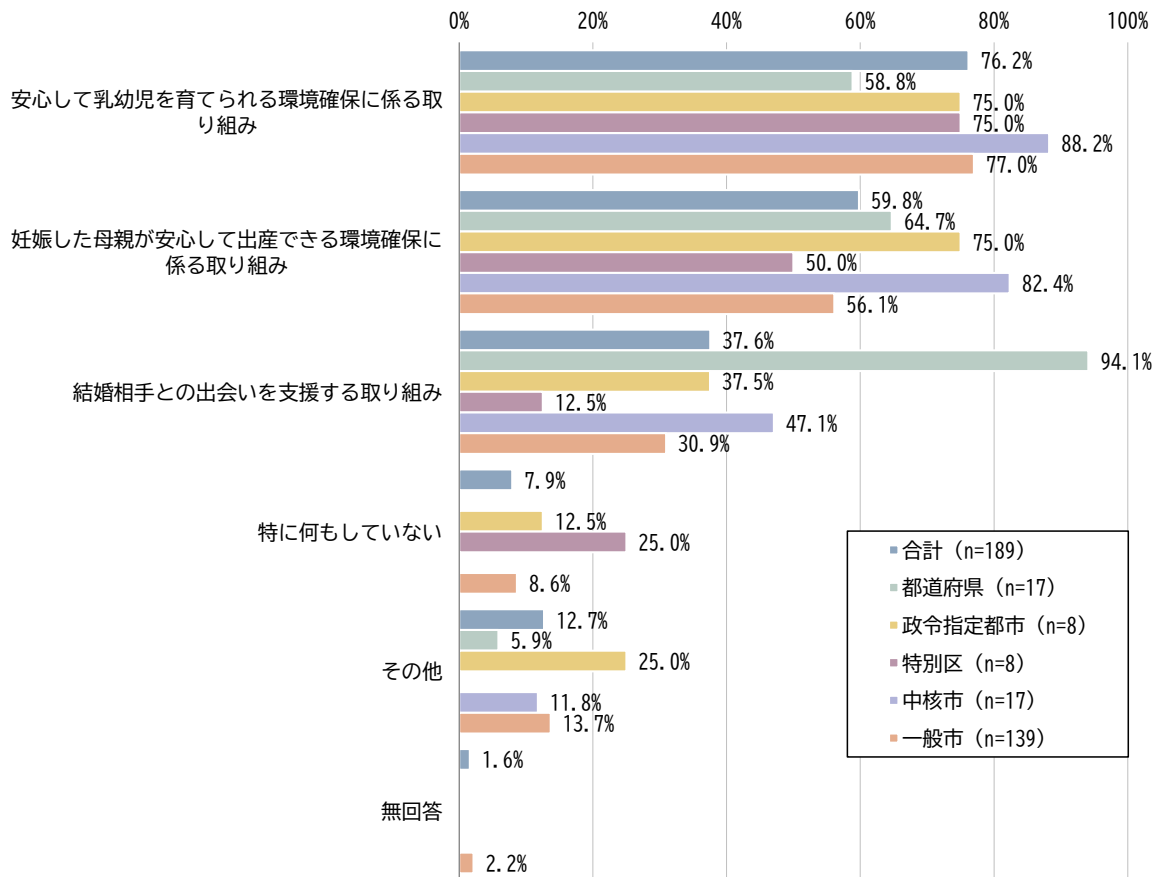
図表 92 新型コロナウイルス感染症の影響による前年度と比較した出生動向の変化（単一回答）



(4) 出生率の減少につながる変化への対策や取り組み

全体の傾向として、「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が76.2%と最も高く、次いで「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」(59.8%)、「結婚相手との出会いを支援する取り組み」(37.6%)となっている。

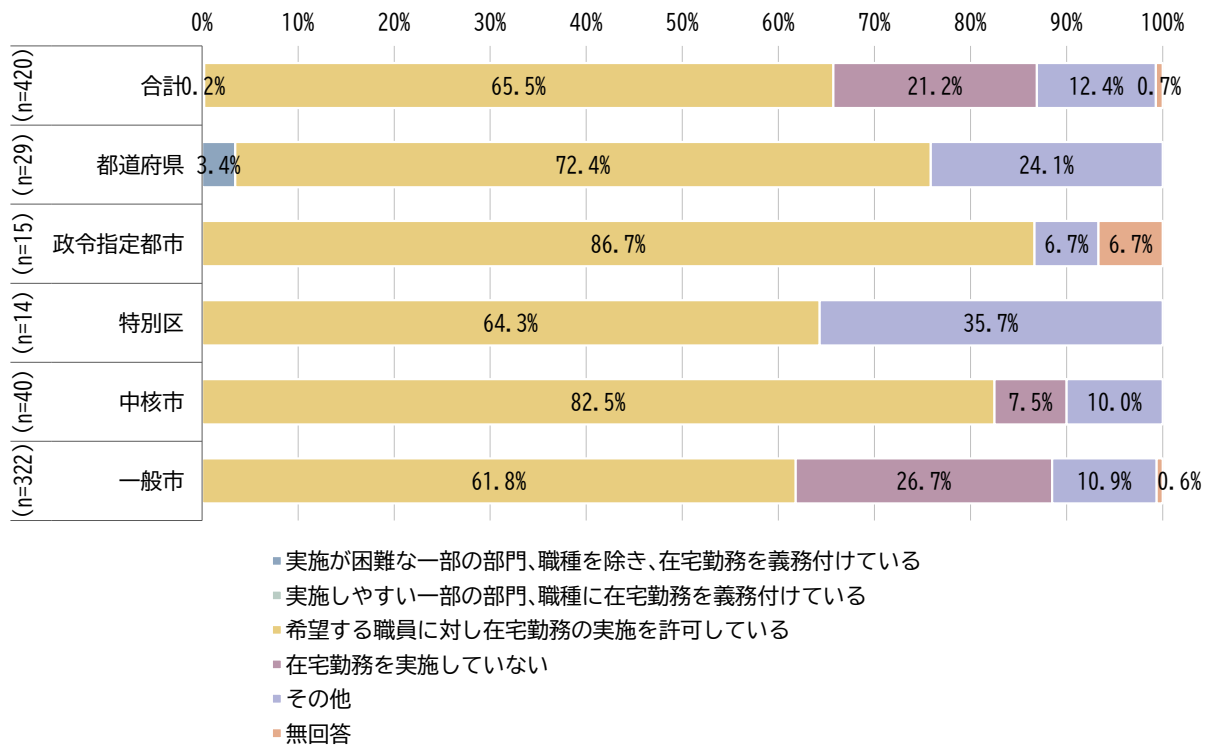
図表 93 新型コロナウイルス感染症の影響による出生動向変化に対応した取り組み（単一回答）



(5) 在宅勤務の実施状況

全体の傾向として、「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が 65.5%となっている。
 団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」における「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が、それぞれ 72.4%、86.7%、82.5%で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 94 在宅勤務の実施状況 (単一回答)

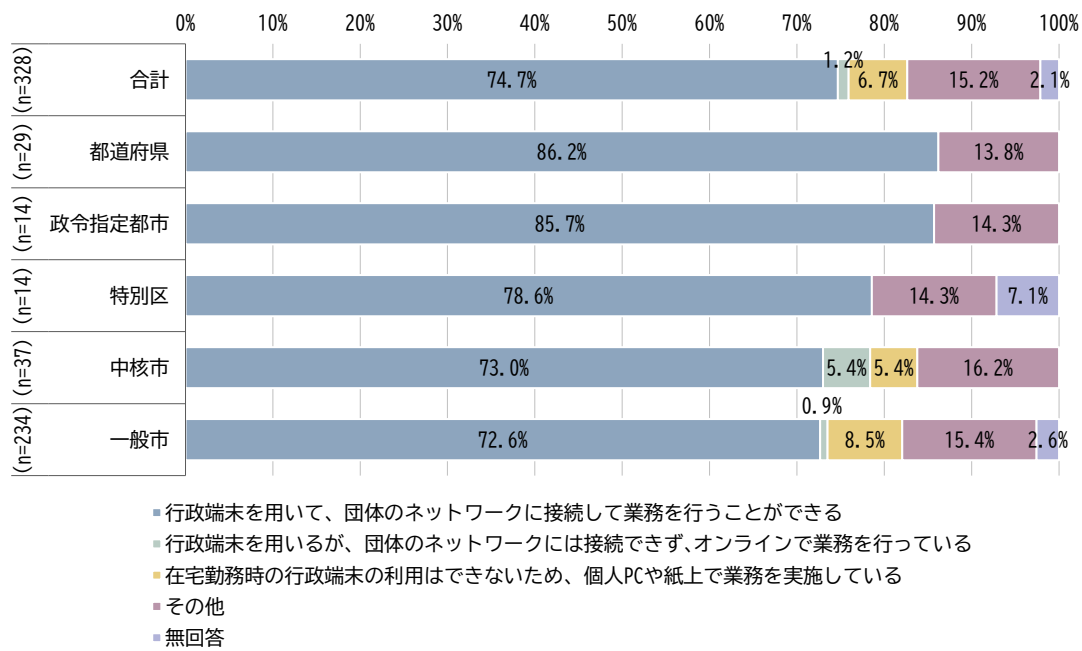


(6) 職員の在宅勤務の運用状況

全体の傾向として、「行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行っている」が74.7%で最も高くなっている。

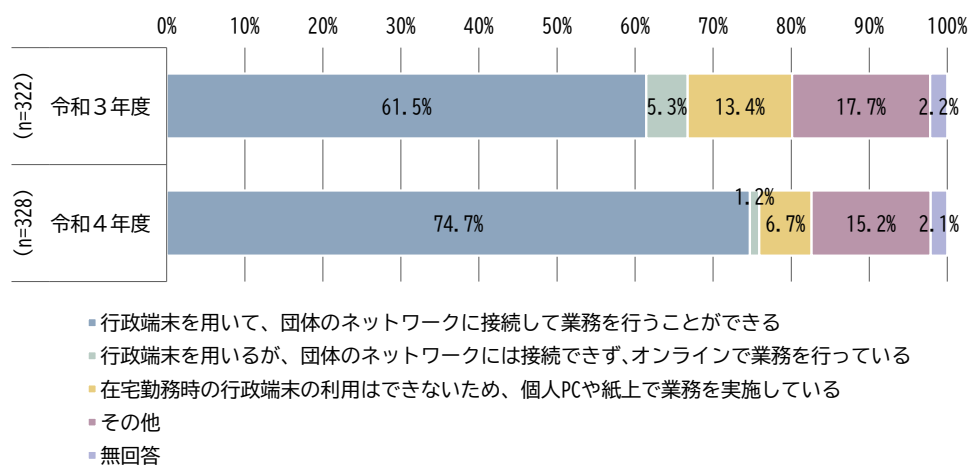
団体種別にみると、「都道府県」、「政令指定都市」「特別区」における「行政端末を用いて、貴団体のネットワークに接続して業務を行っている」が、それぞれ 86.2%、85.7%、78.6%で全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 95 在宅勤務の運用状況（単一回答）



過年度と比較すると、「行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」は13.2ポイント上昇している。

図表 96 在宅勤務の運用状況（単一回答）（経年比較）

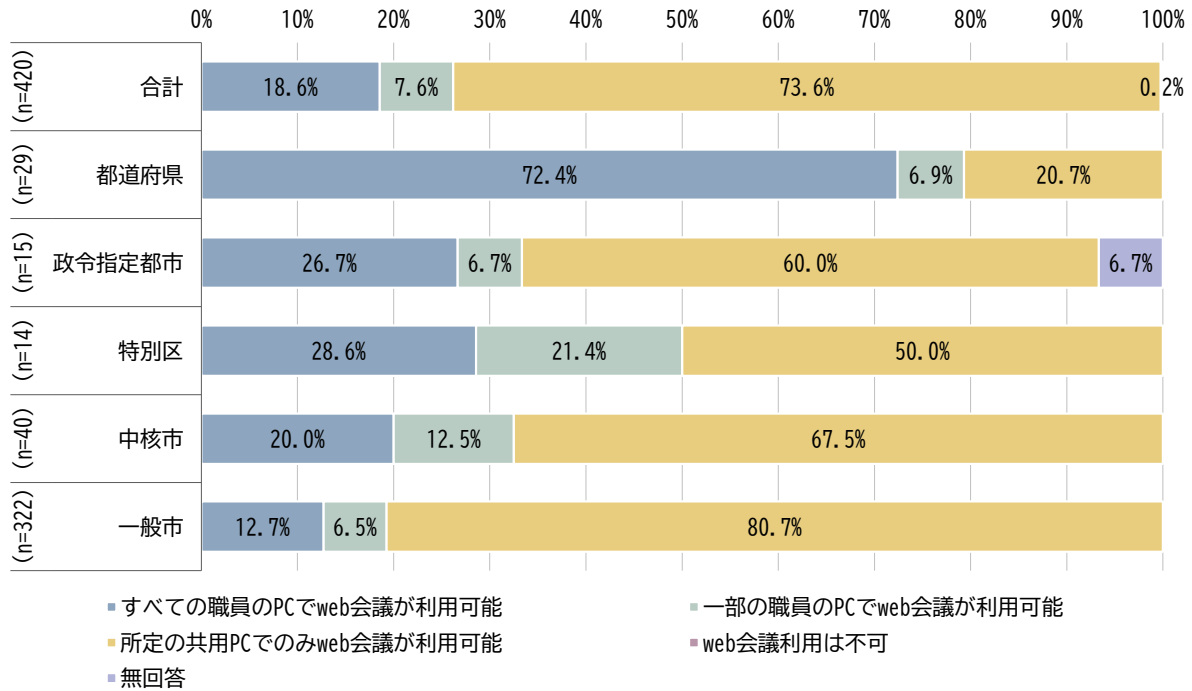


(7) 打ち合わせにおける Web ツールの導入状況

① 導入状況

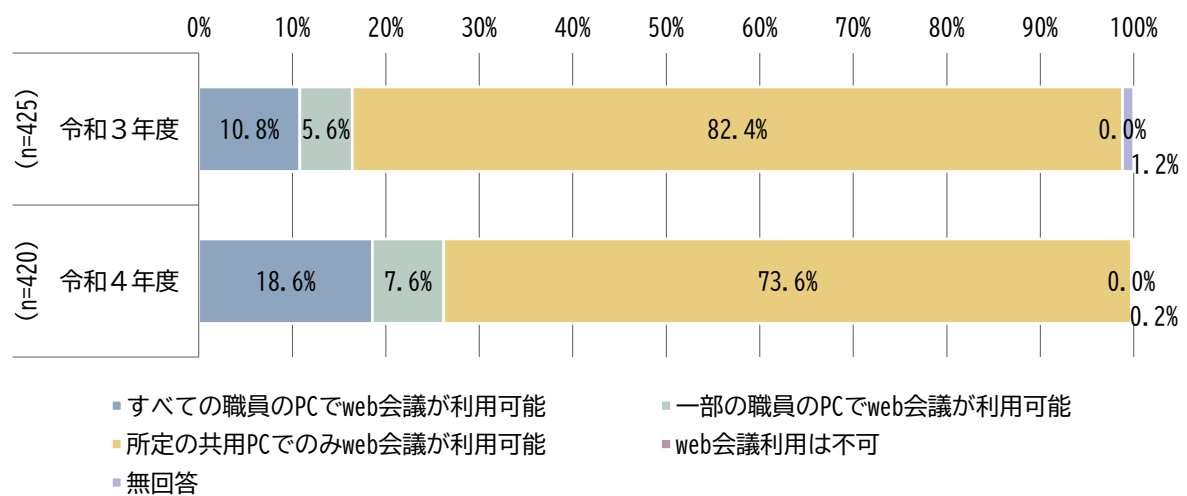
全体の傾向として、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」が 73.6%で最も高くなっている。

図表 97 ウェブ会議の導入状況（単一回答）



過年度と比較すると、「すべての職員の PC で web 会議が利用可能」は 18.6%と 7.8 ポイント上昇し、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」は 8.8 ポイント減少している。

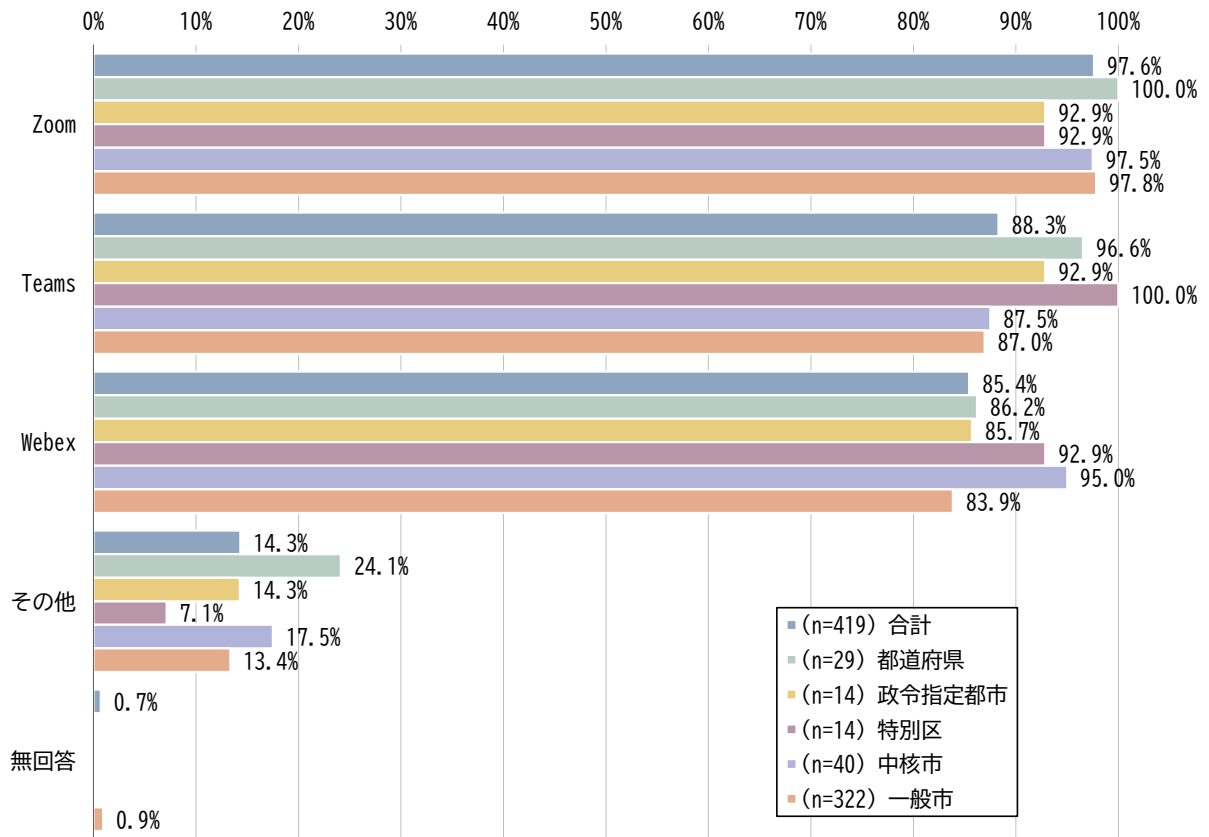
図表 98 web 会議の導入状況（単一回答）（経年比較）



② 利用可能ツール

全体の傾向として、「Zoom³」がと回答した割合が最も高く 97.6%となっている。次いで、「Teams⁴」(88.3%)、「Webex⁵」(85.4%)となっている。

図表 99 web 会議に利用可能なツール (単一回答)



³ ZoomVideo Communications,Inc が提供するオンライン会議アプリケーション

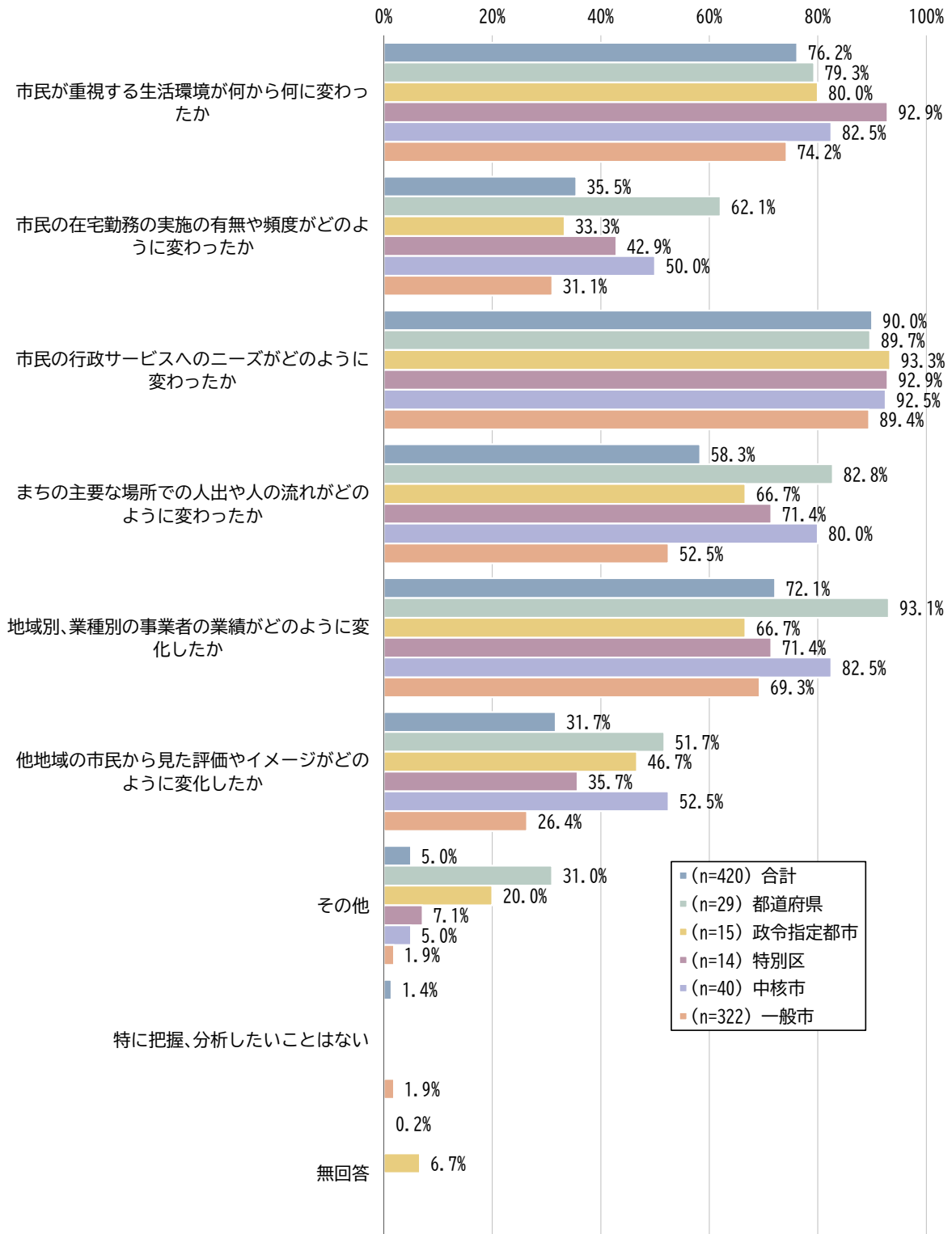
⁴ Microsoft Corporation が提供するオンライン会議アプリケーション

⁵ シスコシステムズ合同会社が提供するオンライン会議アプリケーション

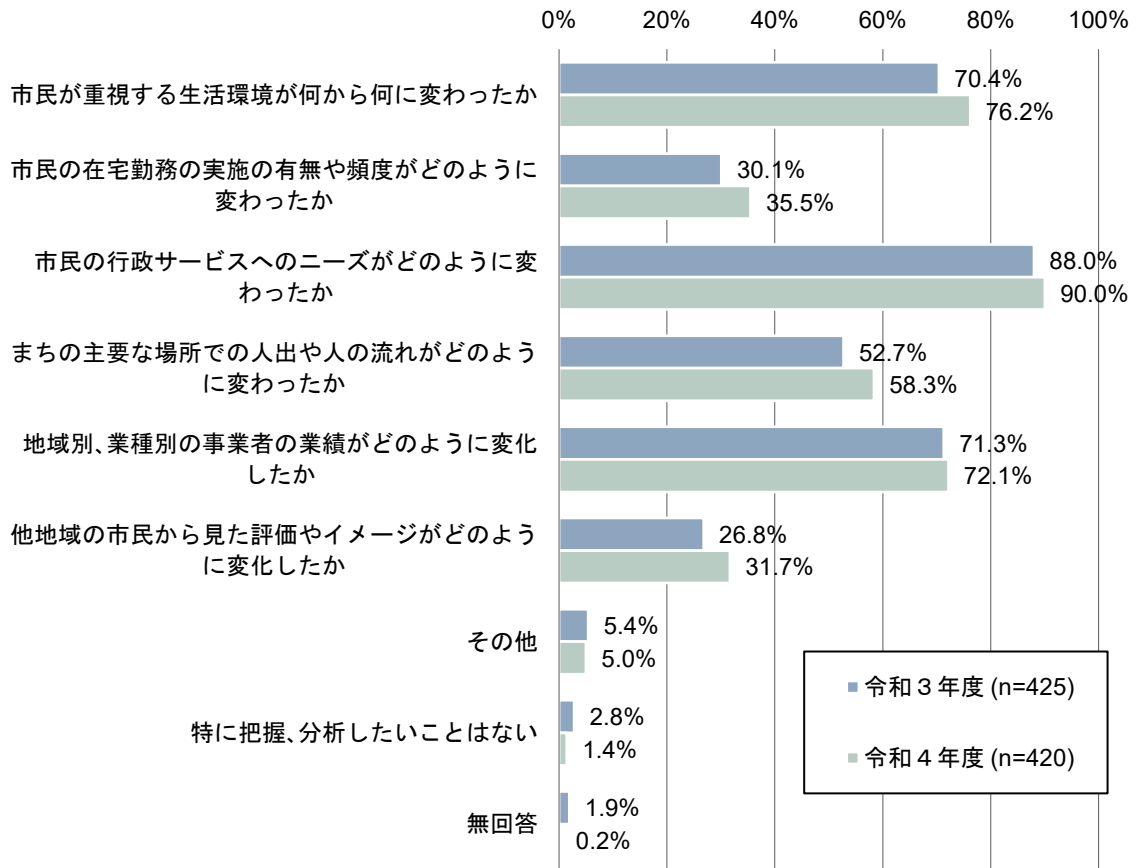
(8) 感染症対策において把握・分析したいこと

全体の傾向として、「市民の行政サービスへのニーズがどのように変わったか」が90.0%と最も高く、次いで「市民が重視する生活環境が何から何に変わったか」(76.2%)「地域別、業種別の事業者の業績がどのように変化したが」(72.1%)、となっている。

図表 100 感染症対策における分析ニーズ（複数回答）



図表 101 感染症対策における分析ニーズ（複数回答）（過年度比較）



(9) 新型コロナウイルス感染症への対応策に関する傾向（まとめ）

- 市民向けの行政サービスの見直しは、申請手続きのオンライン化、各種手数料支払いのキャッシュレス化、市民への独自の交付金の支給がそれぞれ6割前後を占める

 - ・新型コロナウイルスの影響を踏まえた行政サービスの見直し状況は、「申請手続きの一部をオンラインで行えるようにした」が61.2%、「各種手数料の支払について、キャッシュレス決済について利用できるサービスを充実した」が60.7%、「市民に独自の交付金を支給した」が59.0%で上位を占めている。

- 事業者向けの支援は独自の交付金が70.2%で最も多く、感染予防対策の認証、新しい生活様式に対応した新事業の資金支援も6割を超えている

 - ・事業者向け支援の実施状況は、「国の支援とは別に、利益が減少した事業者に対する独自の交付金を付与している」が70.2%と最も高く、次いで「飲食業や小売業など、対市民サービスを提供する事業者のうち、感染予防策を実施している事業者に対し認証を付与し、市民の利用を推奨している」が66.7%、「新しい生活様式に対応した新しい事業に取り組む事業者に対し、補助や融資などにより事業資金を支援している」61.2%となっている。

- コロナ禍の影響により1/3の団体で出生率が低下しており、対策として子育て環境の充実に取り組んでいる

 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「出生率が低下した」が33.0%で最も高く、次いで「母親となる世代の女性人口が減少した」が30.4%、「婚姻率が低下した」が21.7%となっている。
 - ・影響への対策として、「安心して乳幼児を育てられる環境確保に係る取り組み」が76.2%で最も高く、次いで「妊娠した母親が安心して出産できる環境確保に係る取り組み」、「結婚相手との出会いを支援する取り組み」となっている。

- 職員の在宅勤務は、希望する職員に対して許可をしている団体が65.5%を占め、そのうち74.7%が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務している

 - ・在宅勤務の実施状況は、「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が65.5%で最も高く、政令指定都市、中核市では8割を超えている。
 - ・74.7%が行政端末で団体のネットワークに接続して在宅勤務を実施し、その割合は前年度から13.2ポイント上昇しており、から在宅勤務の環境整備が進んでいる。

- web会議は73.6%が所定の共用PCのみで利用可能だが、すべての職員のPCで可能とする団体の割合が高まっている

 - ・webツールの導入状況は、「所定の共用PCでのみweb会議が利用可能」が73.6%で最も高くなっている。
 - ・「すべての職員のPCでweb会議が利用可能」は18.6%にとどまるが、前年度と比較すると7.8ポイント上昇した。
 - ・利用可能なツールはZoomが最も多く97.6%の団体で利用可能となっている。

- 感染症対策において最も把握・分析したいことは市民の行政サービスニーズ変化である
- ・感染症対策において把握・分析したいことは、「市民の行政サービスへのニーズがどのように変わったか」が 90.0%と最も高く、次いで「市民が重視する生活環境が何から何に変わったか」(76.2%)「地域別、業種別の事業者の業績がどのように変化したか」(72.1%)となっている。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。